

和光市の財政状況

令和2年度版財政白書（令和元年度決算）



和光市イメージキャラクター
わこうっち です。

令和3年3月

和 光 市



はじめに

和光市財政白書の特徴は、“市民と市が協働して作成した”というところにあります。今回の「令和2年度版和光市財政白書」は、令和元年度決算に基づいて市が単独で作成したのですが、そのベースとなっているのは、平成23年度に設置した「和光市財政白書作成委員会」と平成24年度に設置した「和光市財政健全条例等検討委員会」の公募委員である市民と市が一緒になって作り上げた平成23年度版と平成24年度版の財政白書です。

市の財政状況をわかりやすく解説することで、和光市財政の現状と課題を共有し、更には、市民のみなさまに市の行財政運営にもっと積極的に参加していただきたいという想いで作成・公表しています。

和光市では、計画的な財政運営の仕組みを構築し、将来世代に過度な負担を残すことのない安定した財政運営を確保していくため、「和光市健全な財政運営に関する条例」を平成25年度に制定し、限られた財源の中で、財政の健全性を保ちながら、計画的かつ効率的な財政運営を行っています。

これを担保するためには、情報公開の徹底と説明責任の貫徹により、和光市財政の現状と課題をみなさまと共有していくことが重要であると考えています。本書を和光市財政への理解と、財政運営のあるべき姿を考えるための素材としてご活用いただければと思います。

令和3年3月 和光市長

松本武洋

目次

はじめに

和光市の財政の現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

- 1 財政の概況
- 2 歳入の特徴
- 3 歳出の特徴
- 4 基金と市債残高の動向

和光市の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

- 1 和光市の特徴
- 2 和光市ミニ統計

第1章 地方財政の基礎知識・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

- 1 国と地方の関係
 - (1) 地方財政
 - (2) 税金の流れ
 - (3) 地方交付税の仕組み
 - (4) 普通交付税の算定方法
- 2 市の財政運営の基本
 - (1) 市の財政運営の流れ
 - (2) 予算
 - (3) 会計区分

第2章 令和元年度決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

- 1 全会計の決算状況
- 2 普通会計決算状況
 - (1) 普通会計収支決算状況
 - (2) 令和元年度主要事業の成果
 - (3) 主要施設等にかかる管理費等の状況
 - (4) 歳入決算の状況
 - (5) 歳出決算の状況

3 特別会計・公営企業会計決算状況

- (1) 国民健康保険特別会計
- (2) 後期高齢者医療特別会計
- (3) 介護保険特別会計
- (4) 水道事業会計
- (5) 下水道事業会計

第3章 財政指標で見る和光市財政・・・・・・・・・・・・・・・・ 61

1 主な財政指標で見る和光市財政

- (1) 経常収支比率
- (2) 実質収支比率
- (3) 財政力指数
- (4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

2 健全化判断比率で見る和光市財政

- (1) 財政健全化法の概要
- (2) 早期健全化基準と財政再生基準
- (3) 令和元年度健全化判断比率

資料編・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72

和光市財政の現状と課題

1 財政の概況

本市の財政は、歳入総額の5割以上を市税収入が占めるなど、他市と比較して自主財源の割合が高い状況にあります。市税収入は、納税義務者数の増加による個人市民税の増加や和光北インター地域土地区画整理事業などの都市基盤整備の推進などにより、平成24年度から8ヶ年連続で増加となっています。なお、平成23年度以降は普通交付税(※1)の交付団体となっていました。平成28年度から再び不交付団体となりました。

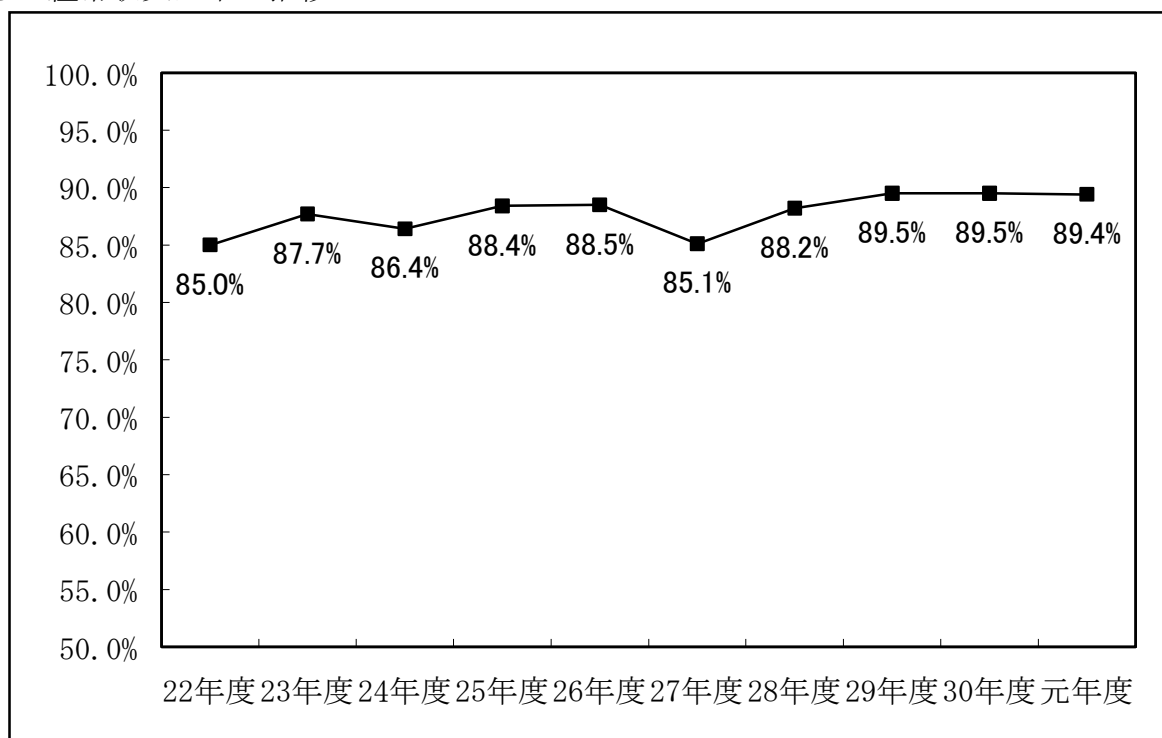
一方、歳出は、福祉制度の拡充などにより社会保障経費が毎年増加するとともに、職員給与の改正に伴い人件費が増加傾向にあることなどから、経常収支比率(※2)は増加傾向にあります。また、土地区画整理事業の進捗や既存公共施設の維持・保全など、市が取り組むべき課題は山積しており、これらに対応するための財源確保が課題となっています。

以上のとおり、市税収入に関しては緩やかな上昇傾向にある中、政策的に取り組む課題に対応する事業費の更なる増加が見込まれることを考慮すると、今後は重点的な歳出の配分等、構造的な見直しを行うとともに、中長期的展望に立った規律性の高い財政運営を推進していく必要があります。

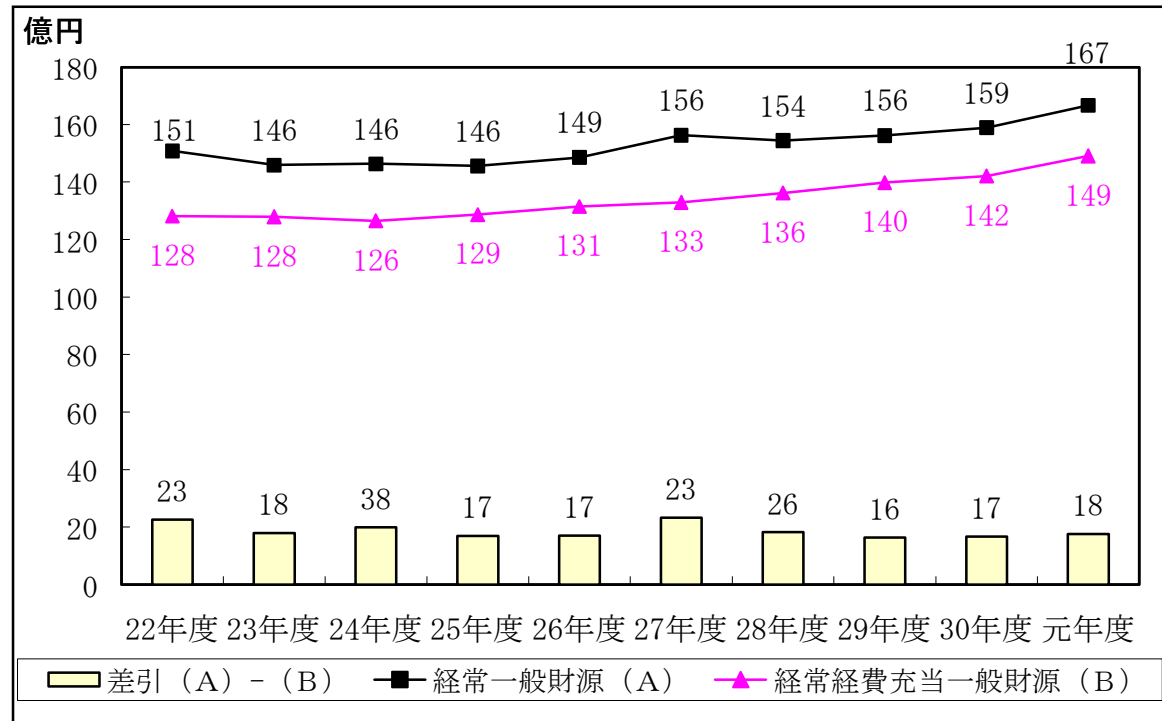
※1 普通交付税 国税として徴収したものを財源不足の地方公共団体に配分するもの。17ページ参照。

※2 経常収支比率 必要経費として使う資金の割合。割合が低いと自由に使える資金が多くなり、割合が高いと新規事業等はできなくなる。また、数値は臨時財政対策債を経常一般財源に含めたもの。

○ 経常収支比率の推移



○ 経常一般財源・経常経費充当一般財源の推移（数値は億円未満を四捨五入）



2 歳入の特徴

和光市の歳入は、5割以上を市税が占める構造となっており、とりわけ個人市民税及び固定資産税の占める割合が高くなっています。

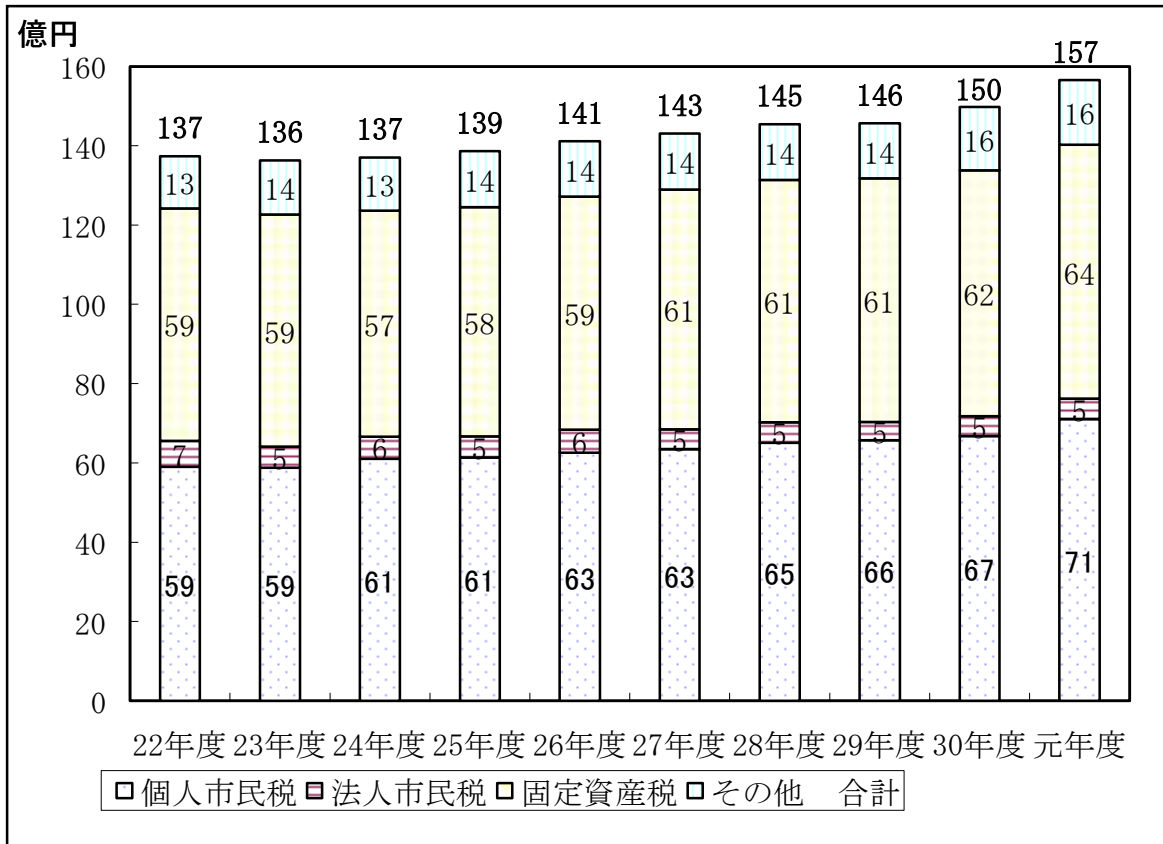
納税義務者数の増加などにより個人市民税の収入は上昇傾向にあるものの、国の施策による地方法人税の創設に伴う法人市民税率の引き下げやふるさと納税制度による市税の流出など、財政状況は依然として予断を許さず、市財政の安定度が低下している状況となっています。

また、市が自主的に収入することができる自主財源の割合は約6割を占め、比較的良好な数値を示していますが、これは平成19年度に行われた三位一体の改革の税源移譲^(※3)により個人市民税が増加したことなどによるためです。

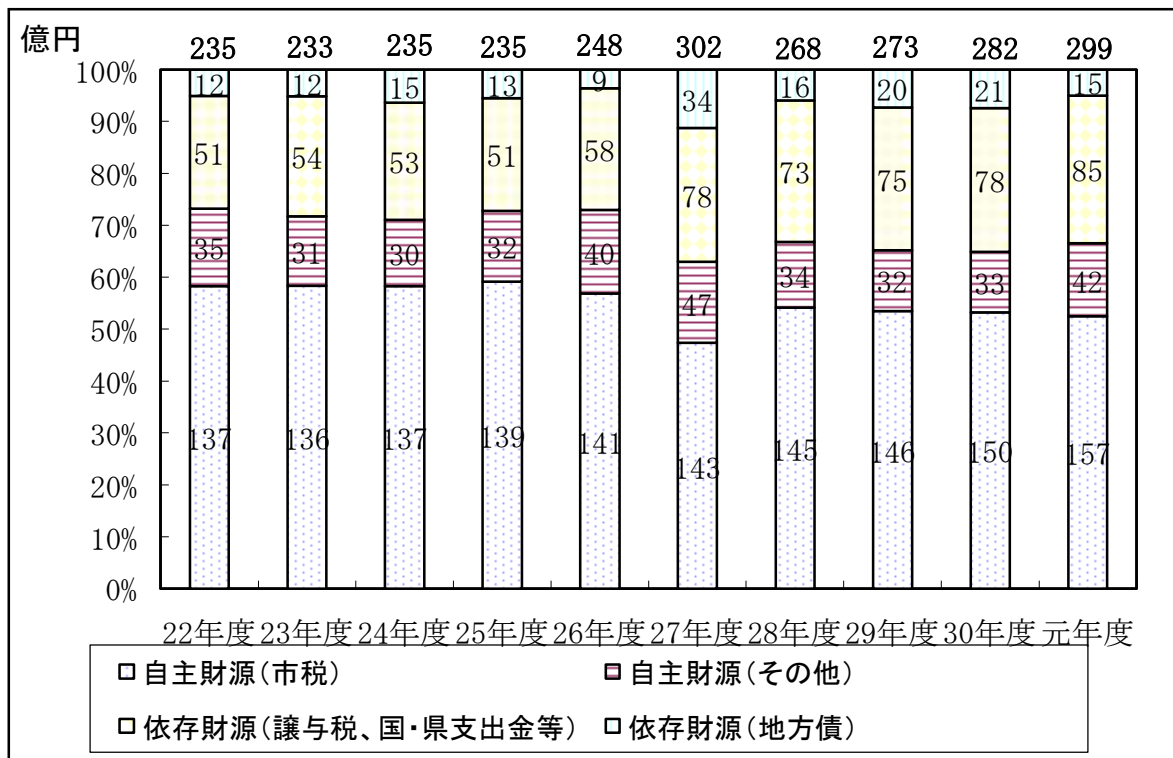
今後見込まれる財政需要を考慮すると、新たな財源確保や、収納率の向上等により歳入を確保し、財源対策を講じる必要に迫られています。

※3 三位一体改革による税源移譲 国庫補助金改革、交付税改革と並ぶ国の施策。平成18年の税制改正により、大部分の人の所得税が減り、住民税が増えた（総額は変わらず）。

○ 市税収入額の推移（数値は億円未満を四捨五入）



○ 自主財源と依存財源の構成比推移（数値は億円未満を四捨五入）

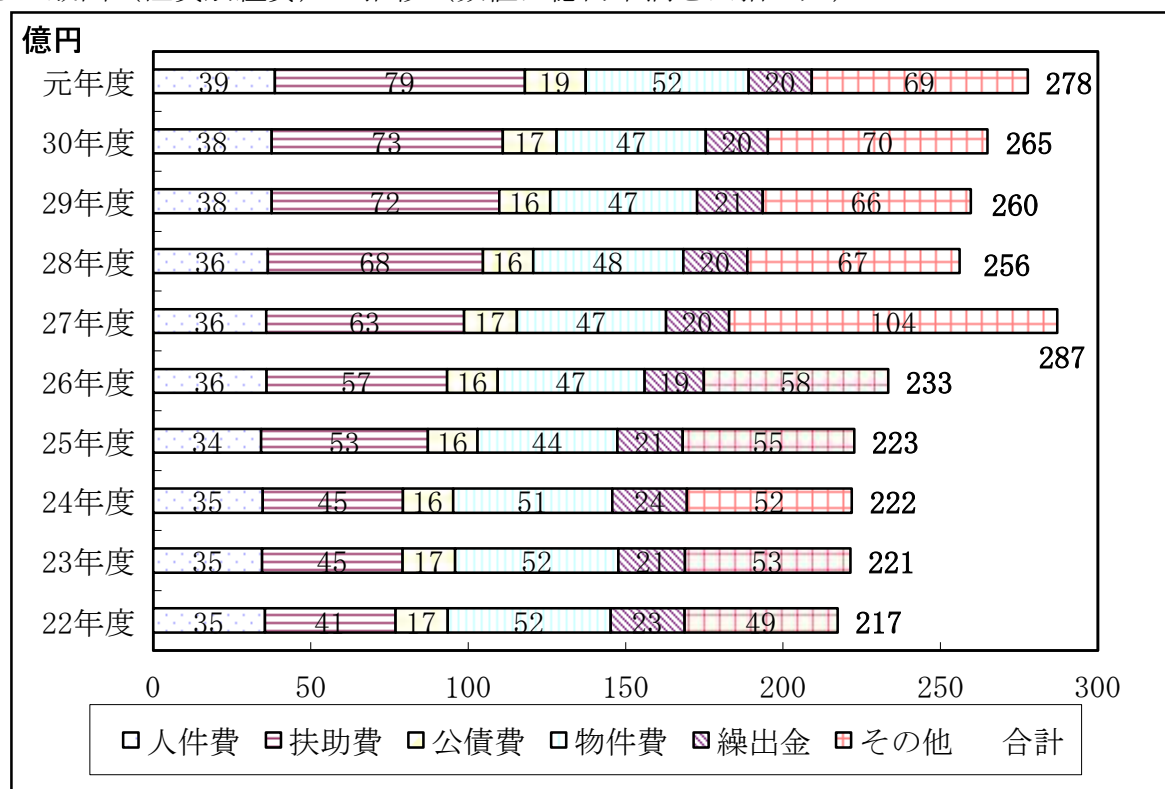


3 歳出の特徴

和光市の歳出は、平成27年度からスタートした子ども・子育て新制度など、福祉制度の充実による社会保障経費の増加などにより、扶助費(※4)が年々増加するとともに、人件費についても増加の傾向にあります。また、公債費(※5)は、ここ数年、ほぼ横ばいとなっています。

このような状況の下、今後も増加が見込まれる扶助費などの財源を確保しつつ市民サービスの水準を維持していくためには、将来の財政基盤を強化するための投資的事業や公共施設の配置及び機能の再編等を推進していくことが重要となっています。

○ 歳出（性質別経費）の推移（数値は億円未満を四捨五入）



※4 扶助費 生活保護や児童対策などの社会保障に要する費用。

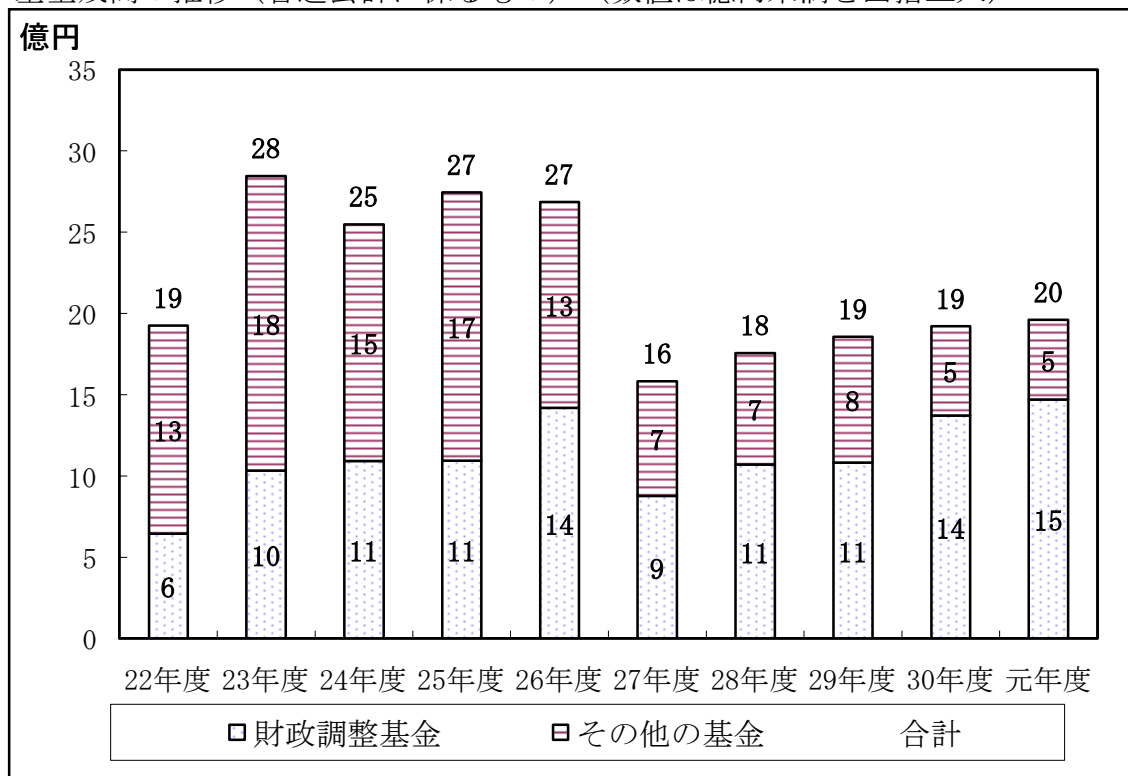
※5 公債費 借金元金と利息の返済に要する費用。

4 基金と市債残高の動向

これまで不交付団体であったことから、景気の急激な悪化などによる市税収入の減少に対する国からの補完措置がないため、基金の取り崩しや市債発行により、財源不足を補ってきました。その結果、年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金は低水準となっています。今後の財政需要を考慮すると、基金残高の確保が必要です。

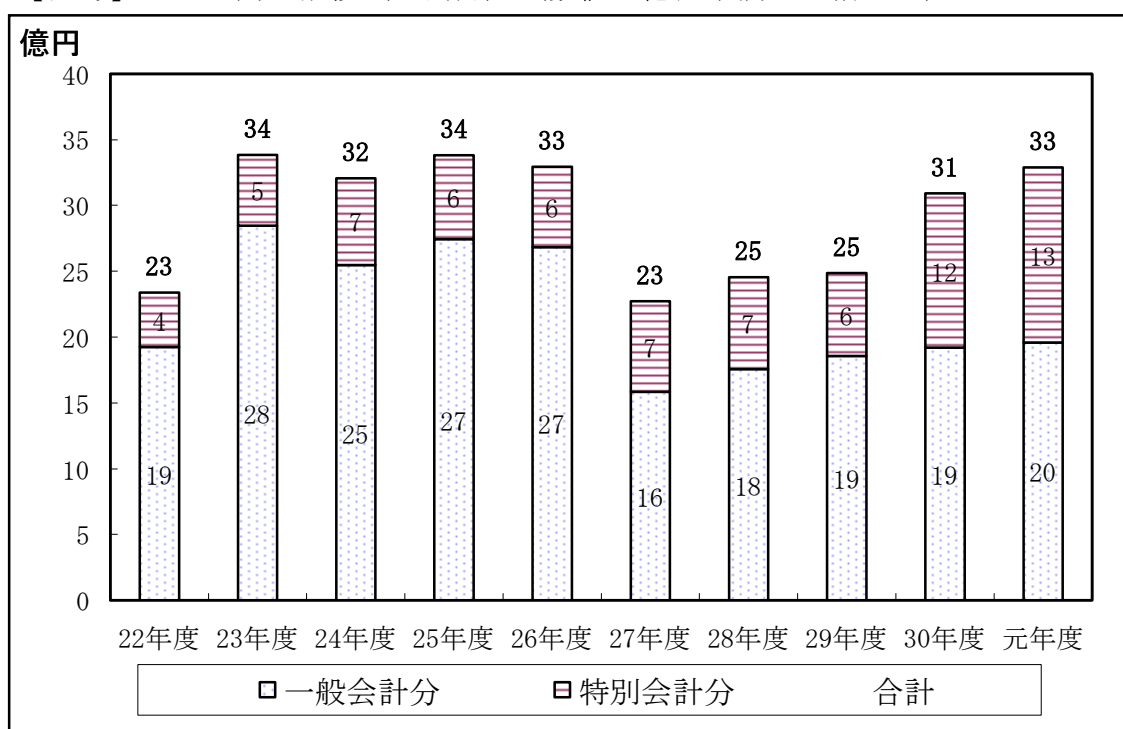
市債残高については、平成27年度以降、下新倉小学校建設事業や土地区画整理事業の推進などにより、大きく増加しています。今後も、次世代に過度な負担を残さない市債管理が必要です。

○ 基金残高の推移（普通会計に係るもの）（数値は億円未満を四捨五入）

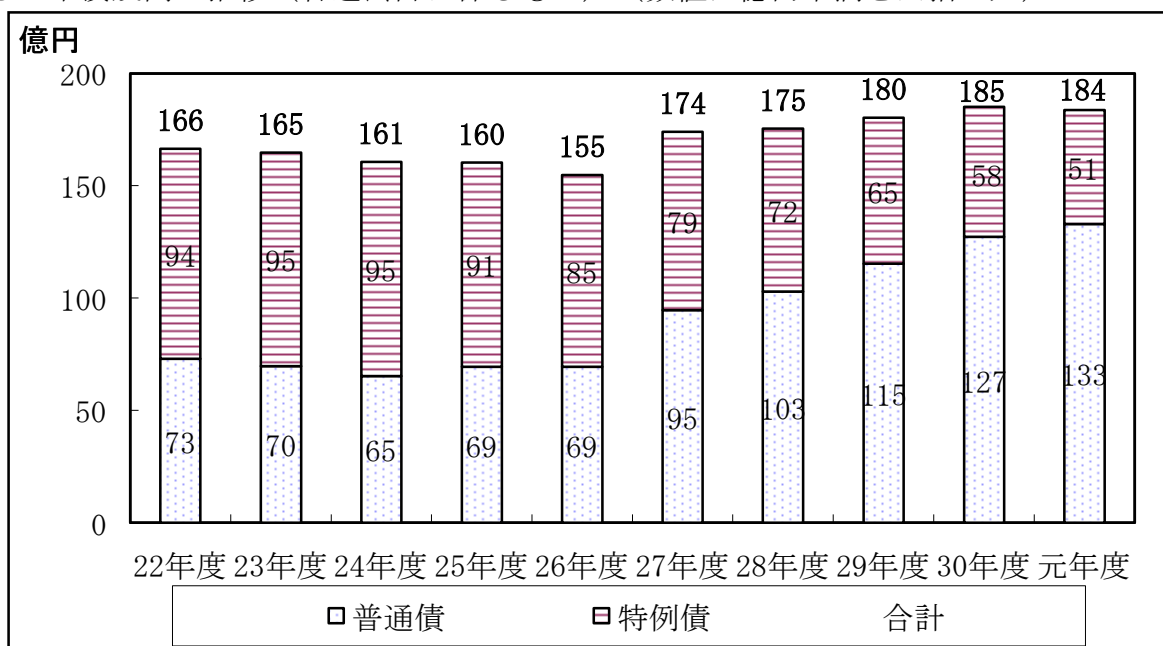


基金残高の詳細は50ページにあります。

○ 【参考】基金残高の推移（全会計）（数値は億円未満を四捨五入）

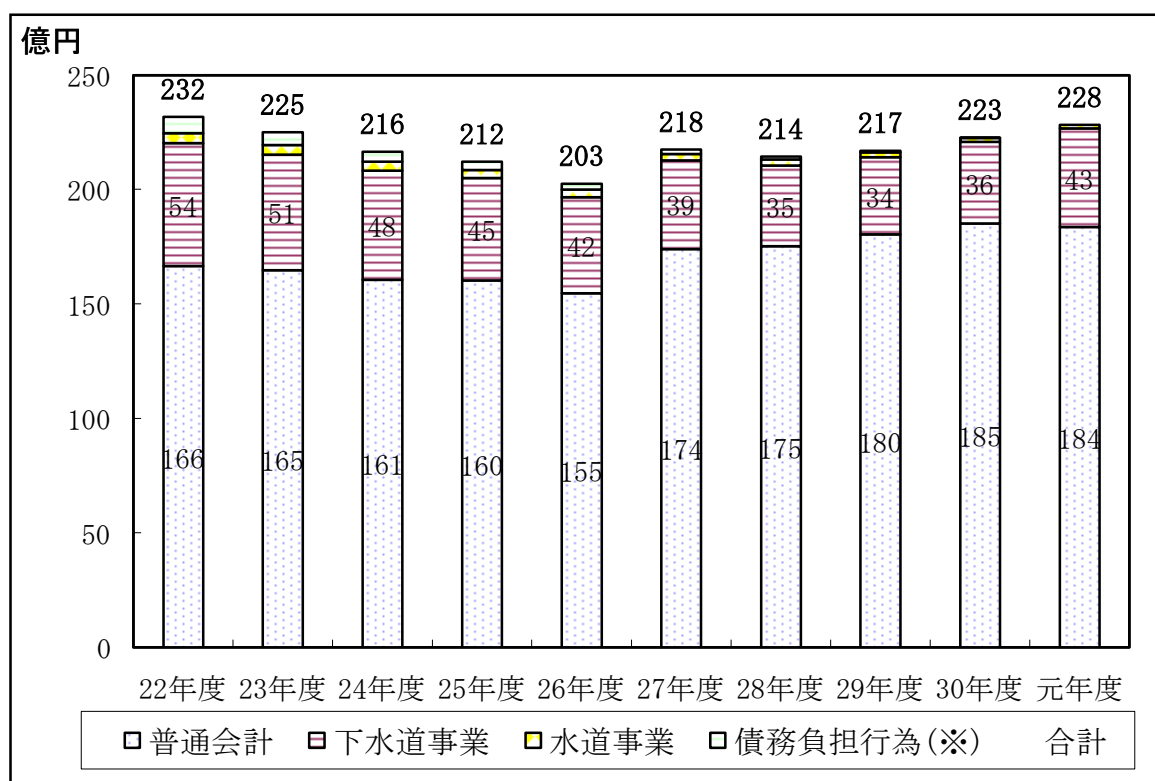


○ 市債残高の推移（普通会計に係るもの）（数値は億円未満を四捨五入）



市債残高の詳細は51ページにあります。

○ 【参考】市債残高の推移（数値は億円未満を四捨五入）



※債務負担行為には、和光市土地開発公社で取得した用地の返済金等があります。なお、令和元年度、債務負担行為の残高は0円です。

和光市の概要

和光市の財政運営の基となる市の特徴や人口の推移などを確認します。

1 和光市の特徴

世帯と人口

和光市民の平均年齢は41.6歳（R2.1.1現在）と、県平均46.3歳（R2.1.1現在）よりも低く、若いまちであることが特徴です。

和光市の人口に占める65歳以上人口の割合（高齢化率）は17.7%（R2.1.1現在）と、県平均26.2%（R2.1.1現在）と比べて低い割合となっています。

（単位：人）

年次	総世帯数	総人口 (a+b)	住民基本台帳人口(a)			外国人 登録人口(b)
			総数	男	女	
平成11年	27,865	65,651	64,617	33,508	31,109	1,034
平成16年	31,795	71,644	70,358	36,454	33,904	1,286
平成21年	35,872	76,660	74,950	38,858	36,092	1,710
平成26年	37,795	79,338	77,388	39,958	37,430	1,950
令和元年	41,175	82,876	80,398	41,325	39,073	2,478

各年3月31日現在

住民の所得

令和2年度に公開された、平成29年度の人口1人当たりの市町村民所得は埼玉県内で第1位で、昨年度に比べ2.2%増加しました。市町村民所得は、企業の利益なども含めた市町村民経済全体の所得を表しており、個人の給与や実収入の平均値を表すものではありません。

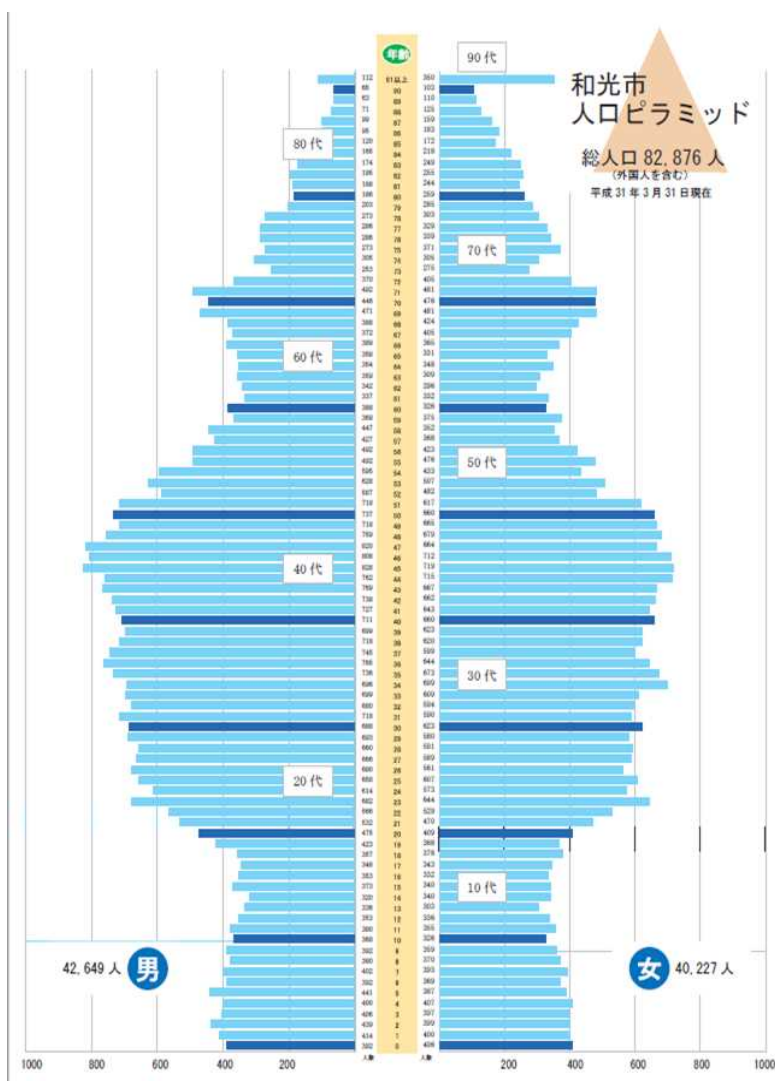
平成29年度 一人当たり市町村民所得（埼玉県の市町村民経済計算から）

順位	市町村名	(単位：千円)			
1	和光市	3,798	4	三芳町	3,431
2	さいたま市	3,737	5	朝霞市	3,386
3	戸田市	3,620		県全体	3,067

一人当たり市町村民所得＝市町村民所得÷推計人口

2 和光市ミニ統計

和光市の人口



和光市の土地利用

(単位：h a)

年次	総数	田	畑	宅地	山林	原野	雑種地	その他
平成 23 年度	1,104	0.4	129.8	504.6	8.3	0.7	109.1	351.1
平成 25 年度	1,104	0.4	125.2	509.0	8.0	0.0	109.4	352.0
平成 27 年度	1,104	0.3	119.6	513.0	7.4	0.0	110.7	353.0
平成 29 年度	1,104	0.3	102.3	538.3	7.2	0.0	100.7	355.2
令和元年度	1,104	0.3	97.3	545.0	7.0	0.0	95.2	359.2

※ 雑種地とは駐車場や荒地など。その他とは公衆用道路、河川、水路など。

和光市の産業別就業者

(単位：人)

区 分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総数	28,818	32,896	37,344	40,079	42,016	40,963
第1次産業	528	474	388	380	320	317
農業	525	473	384	378	319	315
林業	-	1	2	1	1	1
漁業	3	-	2	1	-	1
第2次産業	9,256	9,165	8,432	7,832	6,770	6,155
鉱業	9	12	9	8	7	8
建設業	3,369	3,610	3,468	3,299	2,886	2,492
製造業	5,878	5,543	4,955	4,525	3,877	3,655
第3次産業	18,842	23,124	27,659	30,833	31,442	25,911
電気・ガス・熱供給・水道業	77	76	98	79	118	97
運輸・通信業	1,732	1,997	2,267			
情報通信業				2,863	3,196	3,195
運輸業				1,809	1,774	1,595
卸売・小売業・飲食店	5,985	6,860	7,644			
卸売・小売業				5,835	5,898	5,045
金融・保険業	1,376	1,508	1,405	1,353	1,455	1,361
不動産業	572	536	673	773	1,061	1,095
サービス業	7,486	9,562	11,690			
飲食店、宿泊業				1,737	2,146	1,951
医療、福祉				2,657	3,303	3,443
教育、学習支援業				1,560	1,974	1,658
複合サービス事業				226	87	187
サービス業				7,097	6,519	6,284
(他に分類されないもの)						
公務	1,614	2,585	3,882	4,844	3,911	3,916
分類不能の産業	192	133	865	1,034	3,484	4,664

資料：国勢調査

和光市の財産の状況

令和元年度末時点の公有財産（土地及び建物）

区	分	土地 (地積㎡)	建物（延べ床面積㎡）			
			木造	非木造	合計	
公用財産	市庁舎	13,544.57	0.00	13,732.57	13,732.57	
	駅北口土地区画整理事業事務所	550.00	0.00	259.48	259.48	
	消防団分団車庫	798.59	0.00	620.18	620.18	
	防災倉庫	384.26	0.00	522.71	522.71	
	消防施設	696.60	0.00	0.00	0.00	
	文化財保存庫	0.00	0.00	295.33	295.33	
	清掃センター	12,716.03	0.00	5,723.75	5,723.75	
行政財産	公共用財産	保育園	5,078.95	0.00	5,189.84	5,189.84
		児童館	1,934.73	362.29	1,078.12	1,440.41
		児童センター	8,970.76	0.00	0.00	0.00
		学童クラブ	0.00	0.00	1,746.74	1,746.74
		広沢複合施設整備事業用地	2,999.84	0.00	0.00	0.00
		新倉高齢者福祉センター	1,324.99	0.00	776.83	776.83
		福祉の里	5,876.81	0.00	5,973.40	5,973.40
	総合福祉会館	0.00	0.00	7,301.43	7,301.43	
	さつき苑	0.00	0.00	792.58	792.58	
	保健センター	2,974.96	0.00	878.13	878.13	
	小学校	115,614.21	48.78	55,341.04	55,389.82	
	中学校	62,548.14	0.00	26,159.87	26,159.87	
	図書館	941.51	0.00	2,299.74	2,299.74	
	公民館	8,105.40	0.00	5,152.03	5,152.03	
	歴史資料室	0.00	0.00	60.42	60.42	
	新倉ふるさと民家園	2,000.00	266.32	23.26	289.58	
	市民文化センター	13,035.35	0.00	7,922.59	7,922.59	
	コミュニティセンター	927.76	0.00	2,729.97	2,729.97	
	地域センター	1,991.98	0.00	2,004.82	2,004.82	
	勤労青少年ホーム	1,877.43	0.00	684.24	684.24	
	勤労福祉センター	0.00	0.00	3,133.38	3,133.38	
	ゲートボール場	0.00	0.00	2.87	2.87	
	運動場	21,975.16	0.00	753.74	753.74	
庭球場	0.00	0.00	0.00	0.00		
総合体育館	0.00	0.00	13,050.90	13,050.90		
レクリエーション広場	0.00	0.00	13.29	13.29		
農業体験センター	2,593.69	165.24	24.98	190.22		

	公園	33,238.06	5.40	360.50	365.90
	緑地	2,193.00	0.00	0.00	0.00
	特別緑地保全地区	3,458.00	0.00	0.00	0.00
	駅前いこいの広場	59.00	0.00	0.00	0.00
	午王山遺跡史跡保存地	306.00	0.00	0.00	0.00
	自転車駐車場	0.00	0.00	3,604.12	3,604.12
	ごみ集積場	417.44	0.00	0.00	0.00
	区画整理事業用地	13,245.67	0.00	38.88	38.88
	駅南口駅前広場	0.00	0.00	392.28	392.28
	自転車等保管場所管理ボックス	0.00	0.00	11.00	11.00
	資材置場	122.93	0.00	0.00	0.00
	有機農法試験ほ場(※1)	997.00	0.00	0.00	0.00
	農産物直売所跡地	178.69	0.00	0.00	0.00
行政財産計		343,677.51	848.03	168,655.01	169,503.04
普通財産	消防署	3,443.36	0.00	3,153.59	3,153.59
	交番用地	574.53	0.00	0.00	0.00
	民設民営保育園用地	3,622.97	0.00	0.00	0.00
	民間福祉施設用地	2,998.52	0.00	0.00	0.00
	集会所用地	614.44	0.00	0.00	0.00
	自転車等駐車場用地	1,094.43	0.00	0.00	0.00
	記念碑用地	238.98	0.00	0.00	0.00
	その他	4,078.75	0.00	0.00	0.00
普通財産計		16,665.98	0.00	3,153.59	3,153.59

※土地が「0」で建物があるものは借地です。

公有財産の区分（地方自治法第238条）

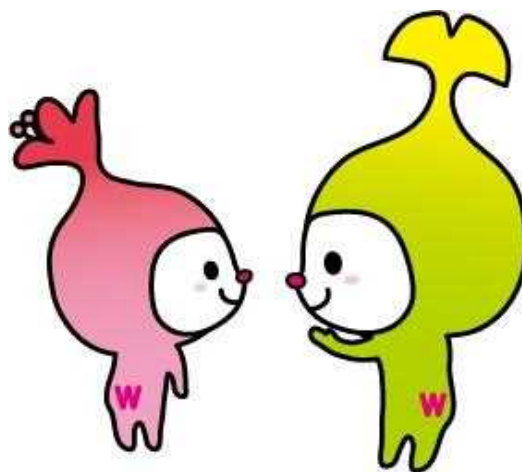
行政財産	公用又は公共用に供する財産	公用財産	地方公共団体が事務事業を執行するためのもの	庁舎、試験研究施設等に供される建物及び敷地
		公共用財産	住民の一般的な共同の利用に供するもの	公園、道路、河川、学校、図書館等に供される建物及び敷地
普通財産	行政財産以外の一切の財産			売却用の土地、行政財産の用途廃止したもの

※1 有機農法試験ほ場 収穫体験事業などを行うための用地。

第1章 地方財政の基礎知識

第2章 令和元年度決算の概要

第3章 財政指標でみる和光市財政



第1章 地方財政の基礎知識

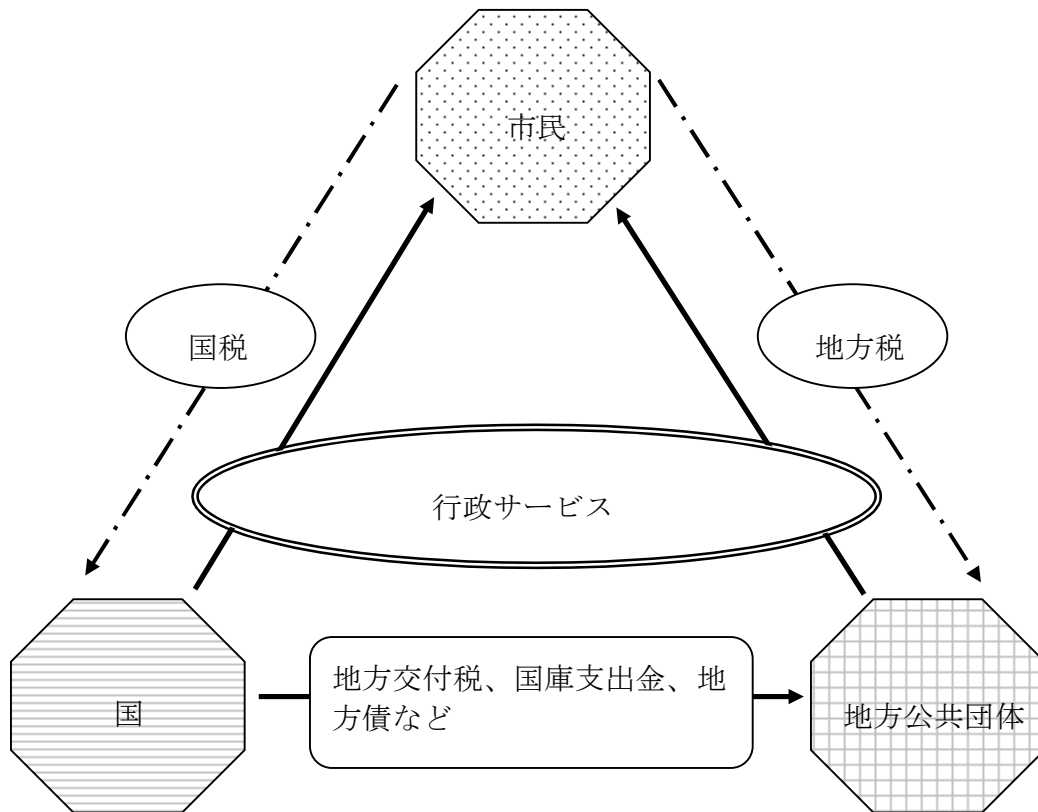
この章では、国と地方の関係や市の財政運営の流れなど、これから財政白書を読み進めていく上で必要な地方財政に関する基礎知識を説明します。

1 国と地方の関係

(1) 地方財政

地方公共団体は、都道府県及び市町村ごとに独自の行政活動を営んでいます。市民が納めた地方税や国からの移転資金（地方交付税、国庫支出金など）が、行政サービス提供のための資金となります。こうして調達した資金を各行政サービスに配分していくことを「地方財政」といいます。

市民・地方公共団体・国の関係



※国や県から地方公共団体に支出される資金は、各地方公共団体の行政の水準を保つとともに、各地方公共団体の負担を軽くする意味で役立っています。

(2) 税金の流れ

市民が負担している税金には、所得税や消費税といった国に納める「国税」と、自動車税や住民税などの都道府県や市区町村に納める「地方税」があります。国と地方の税収について、令和元年度決算で比較すると、国税が62.2兆円(60.7%)、地方税は40.3兆円(39.3%)となっています。一方、支出面では国が73.4兆円(42.6%)であるのに対し、地方は98.8兆円(57.4%)と、国税・地方税の割合と国・地方公共団体の費用負担の割合は不均衡になっています。そこで、支出に見合った税収配分になるよう、国は国税の一部を地方交付税として地方公共団体に資金移転しています。

※国税の一部とは 所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を合計した金額です。

※その他にも国から地方公共団体には地方譲与税が交付されています。国が国税として徴収したものを地方に配分するという意味では地方交付税も同意義ですが、財源が不足している団体にのみ交付する地方交付税とは違い、地方譲与税は道路の延長や面積などの算定数値により配分することとなっています。

和光市では主に地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税などの地方譲与税の配分を受けています。

(3) 地方交付税の仕組み

都市や地方など、地域間での経済格差により税収の格差が生じます。税収の少ない地方公共団体は最低限度の行政サービスさえ提供できなくなるおそれがあるため、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう、国税として国が地方に代わって徴収し、地方公共団体に再配分することで地域間の格差を是正するのが地方交付税です。

この総額は、国が策定する「地方財政計画」によって決定されます。

※地方財政計画とは 地方交付税法に基づき、総務省が地方財政収支の見積りを行っているもので、地方公共団体の財源を補償する基礎となるものです。

(4) 普通交付税の算定方法

地方交付税には、普通交付税と特別交付税の2種類の交付税があります。

種類	交付内容	交付税総額の割合
普通交付税	行政経費の財源不足分について交付	94%
特別交付税	災害などの特別な事情がある場合に交付	6%

交付額は、支出項目（人口や面積、道路面積など）ごとに算出した経費の合計額（基準財政需要額）から標準的な税収入の一定割合により算出した額（基準財政収入額）を引いた額となります。財源不足が生じない団体は、普通交付税が交付されません。令和元年度は、埼玉県内では戸田市・和光市・八潮市・三芳町がこれに該当し、普通交付税の交付がされませんでした。

なお、算出された各値は、客観的に算定された理論値であり、実際の収支とは異なります。

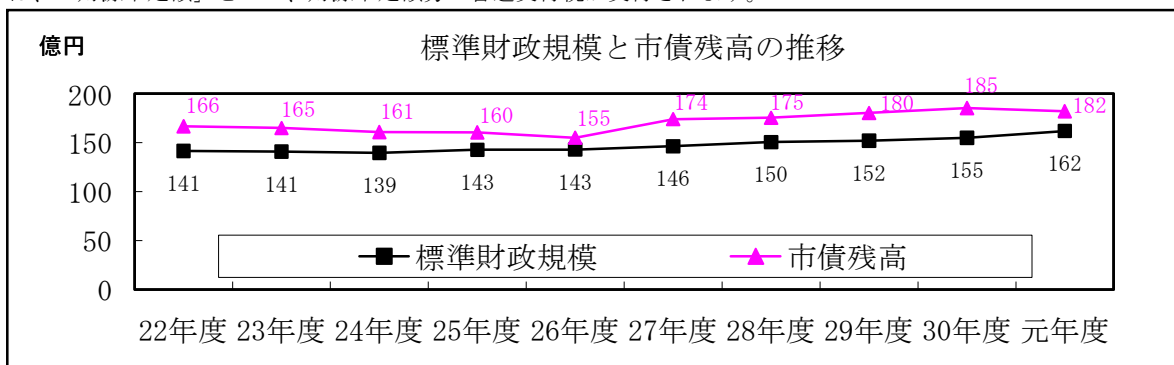
基準財政収入額・基準財需要額等の推移

(単位：千円)

年度	基準財政収入額	基準財政需要額	財源不足額 (財源超過額)	財政力指数	標準財政規模	市債残高
平成3年度	7,509,278	6,761,200	▲ 748,078	1.109	9,979,029	12,724,605
平成4年度	8,134,373	7,367,783	▲ 766,590	1.117	10,809,409	15,378,477
平成5年度	8,369,203	7,396,148	▲ 973,055	1.116	11,121,290	15,913,578
平成6年度	8,219,513	7,581,833	▲ 637,680	1.107	10,920,355	15,913,666
平成7年度	8,614,073	8,118,322	▲ 495,751	1.092	11,447,000	15,920,453
平成8年度	9,094,151	8,501,245	▲ 592,906	1.072	12,085,905	15,273,695
平成9年度	9,351,855	8,847,495	▲ 504,360	1.063	12,423,692	14,881,901
平成10年度	10,177,355	9,305,847	▲ 871,508	1.074	13,523,840	13,946,639
平成11年度	9,579,549	9,413,292	▲ 166,257	1.056	12,725,249	13,091,432
平成12年度	10,029,685	9,502,875	▲ 526,810	1.056	13,326,014	12,457,920
平成13年度	9,509,538	9,443,327	▲ 66,211	1.027	12,631,697	11,679,432
平成14年度	9,415,054	9,135,987	▲ 279,067	1.031	12,502,996	11,617,424
平成15年度	9,312,854	8,400,077	▲ 912,777	1.049	12,363,990	12,704,902
平成16年度	9,893,223	8,476,833	▲ 1,416,390	1.102	13,135,401	14,973,763
平成17年度	10,349,088	8,572,448	▲ 1,776,640	1.161	13,661,061	15,587,914
平成18年度	11,145,926	8,877,808	▲ 2,268,118	1.210	14,637,189	15,985,333
平成19年度	12,416,822	9,031,442	▲ 3,385,380	1.279	16,316,558	16,390,251
平成20年度	12,029,269	9,218,268	▲ 2,811,001	1.312	16,419,064	16,235,294
平成21年度	11,281,799	9,039,233	▲ 2,242,566	1.309	15,804,717	16,807,796
平成22年度	10,069,940	9,709,107	▲ 360,833	1.197	14,128,065	16,647,295
平成23年度	10,346,672	10,389,291	42,619	1.094	14,071,479	16,472,477
平成24年度	10,210,688	10,285,725	75,037	1.009	13,939,105	16,057,784
平成25年度	10,768,343	10,809,655	44,591	0.995	14,250,081	16,025,523
平成26年度	10,869,986	10,897,718	27,732	0.995	14,285,890	15,474,190
平成27年度	11,238,927	11,264,624	25,697	0.997	14,608,086	17,401,597
平成28年度	11,613,375	11,221,386	▲ 391,989	1.010	15,042,351	17,530,697
平成29年度	11,759,417	11,360,703	▲ 398,714	1.023	15,185,788	18,026,176
平成30年度	11,982,667	11,368,072	▲ 614,595	1.041	15,458,246	18,505,287
令和元年度	12,520,163	11,395,804	▲ 1,124,359	1.063	16,190,134	18,193,102

※基準財政収入額、基準財政需要額及び標準財政規模は普通交付税の算定等に用いる数値であるため、実際の歳入歳出金額とは異なります。

※財源不足額の数値が負の数(▲)の場合は、「財源超過額」といい普通交付税は交付されません。正の数の場合は、「財源不足額」といい、財源不足額分の普通交付税が交付されます。



(2) 予算

予算は、1年間（4月から翌年3月まで）の収入と支出の見積もりで、財政運営の指針となるものです。

和光市では、新しい年度が始まる前に、その1年度間で、どのくらいの収入があるのか、そしてこの1年度間の行政サービスをどのように行うのか計画し、その費用を見積もります。和光市の予算書には、これからの1年度間の資金の使いみちが書かれています。

【予算の種類】

当初予算・・・年度当初に作成される予算

補正予算・・・当初予算成立後の事情により変更を加える予算

暫定予算・・・当初予算が年度開始前に成立しない場合などの暫定的な予算

(3) 会計区分

和光市には、一般会計、特別会計、公営企業会計の3種類の会計があります。

これらの会計区分は、法律によって設置を義務付けられているもの以外は、それぞれの地方公共団体で独自に定めることができます。

市の基本的な歳入歳出については、全て一般会計に計上されていますが、国民健康保険など特定の収入により特定の事業を行う場合、一般会計とは完全に区分された特別会計が設置され、予算も別に作成されます。特別会計の設置目的は、特定の目的のために市民から徴収した収入が、その目的に正しく使用されていることを明確にし、市民からの徴収額と市民への給付額の均衡を確保するという点にあります。その他、独立採算的な性格を有する公営企業会計があり、和光市では水道事業及び下水道事業が該当します。

和光市の会計区分及び令和元年度当初予算額

(単位：千円)

	一 般 会 計	26,112,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,371,069
	後 期 高 齢 者 医 療	742,014
	介 護 保 険	3,602,326
	和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業	1,023,523
	公 営 企 業 会 計 (水 道 事 業)	1,914,240
	公 営 企 業 会 計 (下 水 道 事 業)	1,902,286

※ 一般会計と普通会計

総務省は、毎年度、地方公共団体の歳入歳出決算額、各種財政指標等を把握するため、地方財政状況調査（通称「決算統計」）を実施します。地方財政状況調査においては、各団体間の比較をできる限り正確に行うため、総務省が定める全国統一の基準に基づき、各会計に計上されている歳入歳出、基金残高、市債残高等が『普通会計』という会計区分に整理しなおされて集計されます。

和光市では、一般会計と和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計（老人保健施設等に関する市債残高等を除く。）が普通会計に該当します。

第2章 令和元年度決算の概要

この章では、令和元年度普通会計（一般会計及び和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計）決算を中心に、ここ5年の推移や近隣市との比較など、様々な角度から和光市の財政状況を分析していきます。

1 全会計の決算状況

令和元年度の全会計の決算状況は下の表のとおりです。

全会計の歳入総額は44億7,979万円、歳出総額は42億3,859万9千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）は18億1,191千円、翌年度繰越財源2億5,091万2千円を除いた実質収支は15億5,027万9千円となりました。

このうち、一般会計については、歳入総額が29億4,375万9千円、歳出総額が27億5,322万5千円、歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）は19億5,134千円、翌年度繰越財源1億7,366万5千円を除いた実質収支は17億3,146万9千円となりました。

市の資金は事業終了後でないと支払えません。例えば、天候の関係で年度内に工事が終わらなかった場合、その支払は工事完了後の翌年度となります。このような性質の資金のことを翌年度繰越財源といいます。

（単位：千円）

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引	翌年度 繰越財源	実質収支	
一般会計	29,437,659	27,532,525	1,905,134	173,665	1,731,469	
特別 会計	国民健康保険	6,660,183	6,387,380	272,803	0	272,803
	後期高齢者医療	709,305	707,657	1,648	0	1,648
	介護保険	3,733,167	3,665,537	67,630	0	67,630
	和光市駅北口土 地区画整理事業	820,302	671,609	148,693	77,247	71,446
水道事業	1,478,088	1,810,224	△ 332,136	0	△ 332,136	
下水道事業	1,341,086	1,603,667	△ 262,581	0	△ 262,581	
全会計合計	44,179,790	42,378,599	1,801,191	250,912	1,550,279	

2 普通会計決算状況

一番身近で、資金の出入りが大きいのは普通会計です。令和元年度普通会計決算の状況を見ていきます。

(1) 普通会計収支決算状況

(単位：千円)

区分		令和元年度	平成30年度
歳入総額	A	29,823,590	28,235,056
歳出総額	B	27,769,763	26,496,174
形式収支（歳入歳出差引）（A－B）	C	2,053,827	1,738,882
翌年度繰越財源	D	250,912	219,155
実質収支（C－D）	E	1,802,915	1,519,727
単年度収支	F	283,188	320,911
積立金	G	759,427	508,676
繰上償還金	H	0	0
積立金取り崩し額	I	661,848	218,105
実質単年度収支（F＋G＋H－I）		380,767	611,482

【形式収支】

形式収支とは、単純に歳入歳出を差し引きしたものです。

$$\boxed{\text{形式収支}} = \boxed{\text{歳入}} - \boxed{\text{歳出}}$$

【実質収支】

実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

$$\boxed{\text{実質収支}} = \boxed{\text{形式収支}} - \boxed{\text{翌年度繰越財源}}$$

令和元年度は、学童クラブ等施設整備、和光北インター東部地区まちづくり推進、越後山土地区画整理組合活動支援、白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援など16事業を繰り越し、翌年度に繰り越すべき財源が2億5,091万2千円となっており、これを形式収支から控除すると、実質収支は18億291万5千円となりました。

【単年度収支】

単年度収支とは、この1年で黒字（または赤字）をどれだけ増やしたか、減らしたかをみるもので、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

$$\boxed{\text{単年度収支}} = \boxed{\text{実質収支（当該年度）}} - \boxed{\text{実質収支（前年度）}}$$

実質収支は、前年度以前からの収支の累計であるため、当該年度単独の収支を把握しようとする場合には、当該年度の実質収支から繰越分である前年度の実質収支を差し引く必要があります。

令和元年度の単年度収支は、2億8,318万8千円となりました。

【実質単年度収支】

単年度収支の中には、財政調整基金への積立や市債の繰上げ償還といった実質的に黒字になる要素や、逆に財政調整基金の取崩しといった実質的に赤字になる要素が含まれているので、これらを歳入歳出に措置しなかった場合に単年度収支がどのようになっているかを示したものが実質単年度収支です。

$$\boxed{\text{実質単年度収支}} =$$

$$\boxed{\text{単年度収支}} + \boxed{\text{財政調整基金積立金}} - \boxed{\text{財政調整基金取崩額}} + \boxed{\text{市債繰上償還金}}$$

令和元年度の実質単年度収支は、単年度収支2億8,318万8千円に積立金7億5,942万7千円を加算し、基金取り崩し額6億6,184万8千円を差し引いて算出した結果、3億8,076万7千円となりました。

(2) 令和元年度主要事業の成果

和光市総合振興計画の主要事業のうち、予算規模の大きいものを抽出しています。
 ※予算額には補正予算額及び平成30年度からの繰越額を含み、令和2年度への繰越額を除いています。

※予算額の右欄の数字は、和光市総合振興計画の施策番号に対応しています。

(単位：千円)

駅北口土地区画整理推進

(駅北口土地区画整理事業事務所)

予算額	695,273		I—i—1		
決算額	592,457		前年度決算額	796,531	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	40,000		275,900		276,557

【事業の概要】

中心市街地としての整備と併せて、良好な住宅地の形成を進めるため、土地区画整理事業を推進する。

【実施した成果・評価】

- ・使用収益開始率 20.9%
- ・建物移転等補償業務委託
- ・工事实施設計業務委託
- ・画地確定測量等業務委託
- ・污水管新設工事業務委託
- ・区画道路築造他工事

越後山土地区画整理組合活動支援

(都市整備課)

予算額	370,500		I—ii—4		
決算額	180,000		前年度決算額	325,500	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			161,900	12,600	5,500

【事業の概要】

越後山土地区画整理事業に対する補助金の支出及び技術支援を行い、安心安全の優良なまちづくりを推進する。

【実施した成果・評価】

- ・進捗率（事業費ベース） 86.0%
- ・使用収益開始率 84.5%
- ・公共施設整備進捗率 95.5%

白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援

(都市整備課)

予算額	374,070		I — ii — 4		
決算額	235,773		前年度決算額	403,677	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			175,200	25,639	34,934

【事業の概要】

白子三丁目中央土地区画整理事業に対する補助金の支出及び技術支援を行い、安心安全の優良なまちづくりを推進する。

【実施した成果・評価】

- ・進捗率（事業費ベース） 89.7%
- ・使用収益開始率 63.4%
- ・公共施設整備進捗率 85.1%

アーバンアクア公園整備

(都市整備課)

予算額	199,111		I — iv — 9		
決算額	185,705		前年度決算額	367,375	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	49,580		74,200	7,730	54,195

【事業の概要】

埼玉県荒川右岸下水道処理場施設の蓋架け上部を利用し、運動公園として整備する。

【実施した成果・評価】

- ・管理棟建築工事
- ・テニスコートA整備工事（グラウンド・コート舗装工一式、グラウンド・コート施設整備工一式、グラウンド・コート柵工一式）
- ・サッカー場A整備工事（敷地造成工一式、雨水排水設備工一式、電気設備工一式、舗装工一式、サッカー場整備工一式）

乳幼児・子ども医療費助成

(ネウボラ課)

予算額	358,630		Ⅲ—i—35		
決算額	350,175		前年度決算額	348,434	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		43,211			306,964

【事業の概要】

小学校就学前の乳幼児及び小・中学校終了前の児童の保護者を対象に、子どもの医療費（保険診療分）を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、また健康が保持増進されているようにする。

【実施した成果・評価】

- ・乳幼児医療費
 - 受給者数 5,624人
 - 登録率 99.3%
- ・子ども医療費
 - 受給者数 6,089人
 - 登録数 99.8%

予防接種

(社会援護課)

予算額	289,532		Ⅲ—v—42		
決算額	254,790		前年度決算額	243,918	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				4,485	250,305

【事業の概要】

生後2か月から20歳未満の未成年及び高齢者を対象に、定期予防接種の積極的勧奨を行い、接種の機会を提供することで、感染症が予防され、健康な生活を送ることができる。

【実施した成果・評価】

- ・BCG接種者率 100%
- ・麻しん風しん混合ワクチン接種率 100%
- ・高齢者肺炎球菌接種率 34.2%

(3) 主要施設等にかかる管理費等の状況

和光市の主要施設にかかる管理費等については、下の表のとおりです。

人件費に記載がないものは、市の職員が常駐することなく運営されている場所ということになります。

和光市は、サービスの質的向上の観点から業務の外部委託を積極的に推進してきた結果、近隣と比較して物件費の割合が高くなっています。物件費の詳細については44ページを参照してください。

(単位：千円)

	年間所要経常経費					財源の内訳			
	人件費	物件費	維持補修費	その他	計	国・県支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源等
公園	36,107	114,343	4,237	1,992	156,679			997	155,682
清掃センター	17,168	783,520	63	1,302	802,053		98,778		703,275
保育園	366,274	249,599	5,536	3,136,892	3,758,301	1,635,476	137,448	325,330	1,660,047
老人福祉センター		85,798	970	59	86,827			324	86,503
本庁舎	20,933	145,663	7,365	167	174,128		6,286	16,570	151,272
児童館・児童センター		118,811		61	118,872				118,872
文化センター		267,618	1,438	208	269,264		374		268,890
公民館	102,599	44,029	3,041	1,648	151,317		3,276		148,041
図書館	104,255	62,450	1,176	1,007	168,888			50	168,838
総合福祉会館		66,090	3,989	4,505	74,584		91		74,493
アクシス		41,598	1,911	30	43,539				43,539
福祉の里				8,518	8,518				8,518
循環バス		1,103		46,792	47,895				47,895
総合体育館		63,678		8,887	72,565		5,200		67,365

※保育園の経費のその他は、民設民営保育園への負担金です。

(4) 歳入決算の状況

令和元年度の歳入決算額は、前年度から15億8,853万4千円増加した29億2,359万円となりました。

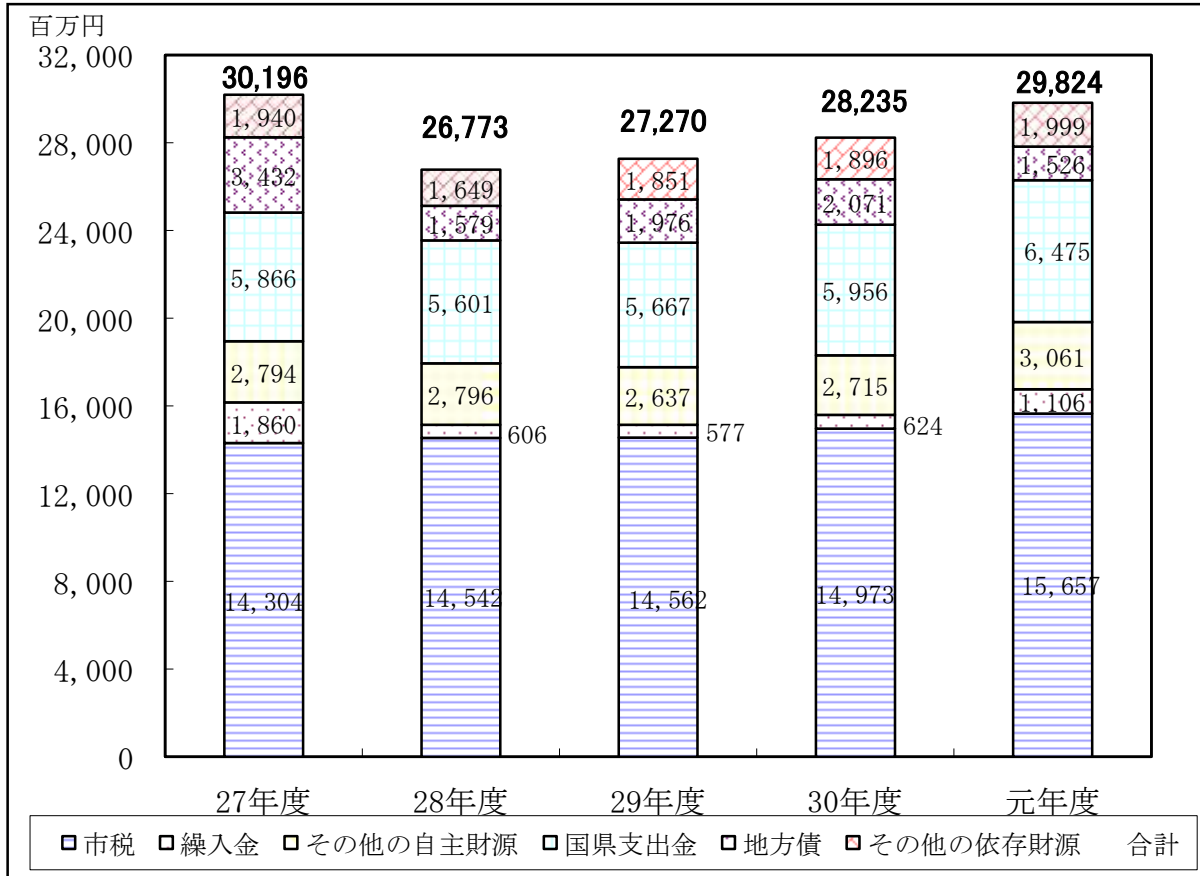
普通会計歳入内訳

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
地方税（市税）	15,656,638	52.5	14,973,051	53.0	683,587	4.6
市民税	7,618,617	25.5	7,177,979	25.4	440,638	6.1
個人	7,102,006	23.8	6,679,652	23.7	422,354	6.3
法人	516,611	1.7	498,327	1.8	18,284	3.7
固定資産税	6,406,627	21.5	6,199,652	22.0	206,975	3.3
軽自動車税	65,494	0.2	62,520	0.2	2,974	4.8
市たばこ税	446,673	1.5	440,449	1.6	6,224	1.4
都市計画税	1,119,227	3.8	1,092,451	3.9	26,776	2.5
地方譲与税	124,771	0.4	122,901	0.4	1,870	1.5
利子割交付金	11,926	0.0	22,969	0.1	△ 11,043	△ 48.1
配当割交付金	77,837	0.3	63,861	0.2	13,976	21.9
株式等譲渡所得割交付金	47,029	0.2	58,774	0.2	△ 11,745	△ 20.0
地方消費税交付金	1,319,359	4.4	1,370,574	4.9	△ 51,215	△ 3.7
ゴルフ場利用税交付金	1,297	0.0	1,518	0.0	△ 221	△ 14.6
自動車取得税交付金	27,691	0.1	52,326	0.2	△ 24,635	△ 47.1
自動車税環境性能割交付金	8,381	0.0		0.0	8,381	皆増
地方特例交付金等	243,560	0.8	73,885	0.3	169,675	229.6
地方交付税	118,814	0.4	101,422	0.4	17,392	17.1
普通交付税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別交付税	118,740	0.4	101,325	0.4	17,415	17.2
震災復興特別交付税	74	0.0	97	0.0	△ 23	△ 23.7
交通安全対策特別交付金	8,380	0.0	8,773	0.0	△ 393	△ 4.5
分担金負担金	358,032	1.2	438,552	1.6	△ 80,520	△ 18.4
使用料	408,536	1.4	482,606	1.7	△ 74,070	△ 15.3
手数料	137,608	0.5	127,855	0.5	9,753	7.6
国庫支出金	4,607,984	15.5	4,349,932	15.4	258,052	5.9
国有提供施設等所在市町村交付金	9,510	0.0	18,017	0.1	△ 8,507	△ 47.2
県支出金	1,866,963	6.3	1,606,046	5.7	260,917	16.2
財産収入	18,625	0.1	79,765	0.3	△ 61,140	△ 76.7
寄附金	9,441	0.0	11,308	0.0	△ 1,867	△ 16.5
繰入金	1,105,852	3.7	624,366	2.2	481,486	77.1
繰越金	1,738,882	5.8	1,308,415	4.6	430,467	32.9
諸収入	390,774	1.3	266,940	0.9	123,834	46.4
地方債	1,525,700	5.1	2,071,200	7.3	△ 545,500	△ 26.3
合計	29,823,590	100.0	28,235,056	100.0	1,588,534	5.6

【歳入決算の推移】

令和元年度の市の歳入は、納税義務者数の増加に伴う個人市民税の増加、新築家屋数の増加に伴う固定資産税の増加などにより、前年度から約15億8,853万4千円増加した約298億2,359万円となりました。



【自主財源と依存財源】

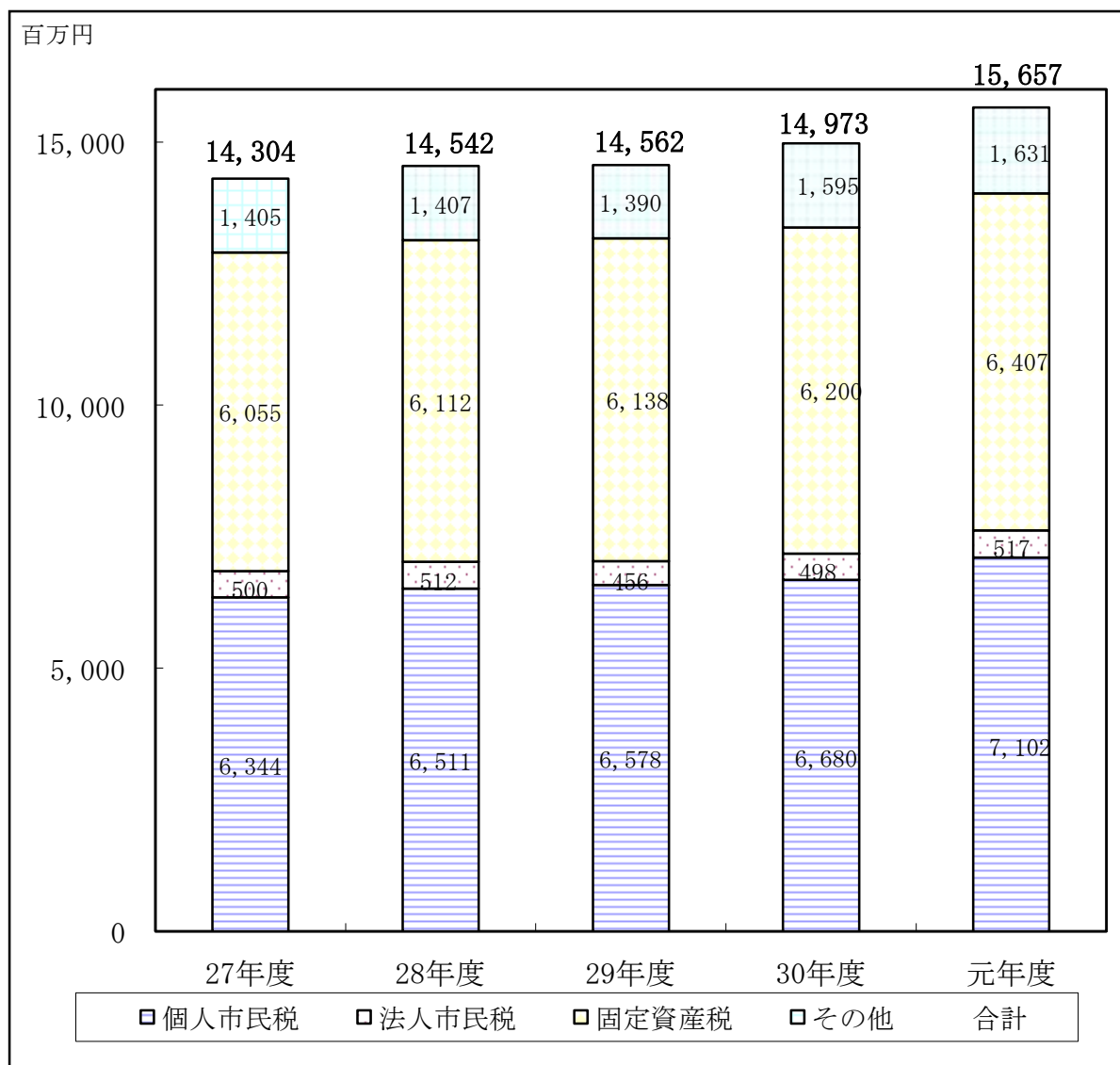
自主財源とは、市自らの権限で調達できる財源をいい、依存財源とは、収入の源泉を国や県などに依存している財源をいいます。歳入総額に対して自主財源が占める割合が高いほど、資金調達の面で財政運営の自主性と安定性が確保しやすいといえます。

自主財源	市税（地方税）	個人・法人市民税、固定資産税など
	使用料・手数料	証明書発行手数料や公民館などの使用料
	分担金・負担金	保育料など
	繰入金	各種基金から一般会計へ繰り入れた金額
	繰越金	前年度に余ったお金
	その他自主財源	財産貸付収入、市税延滞金、広報・ホームページ広告掲載料など
依存財源	国県支出金	法令等に基づき国や県から交付される補助金など
	市債（地方債）	国や銀行などから借入れたお金
	その他依存財源	国や県が徴収した税金の一部が市に交付されるもの (地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金など)

【市税収入の推移】

市税収入は、個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び都市計画税があり、和光市では個人市民税と固定資産税が主な市税収入です。

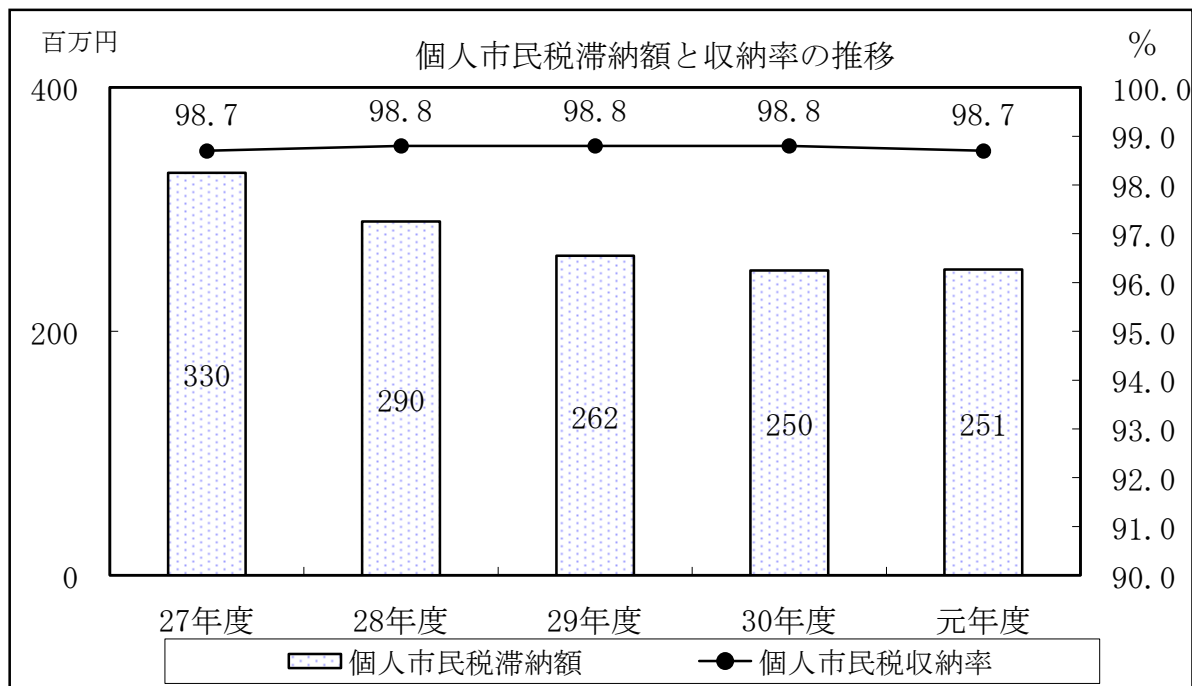
歳入全体の5割以上を占める市税収入は、納税義務者数の増加による個人市民税の増加や、新築家屋数の増加などにより、令和元年度は前年度から約6億8,400万円増加した約156億5,700万円となりました。



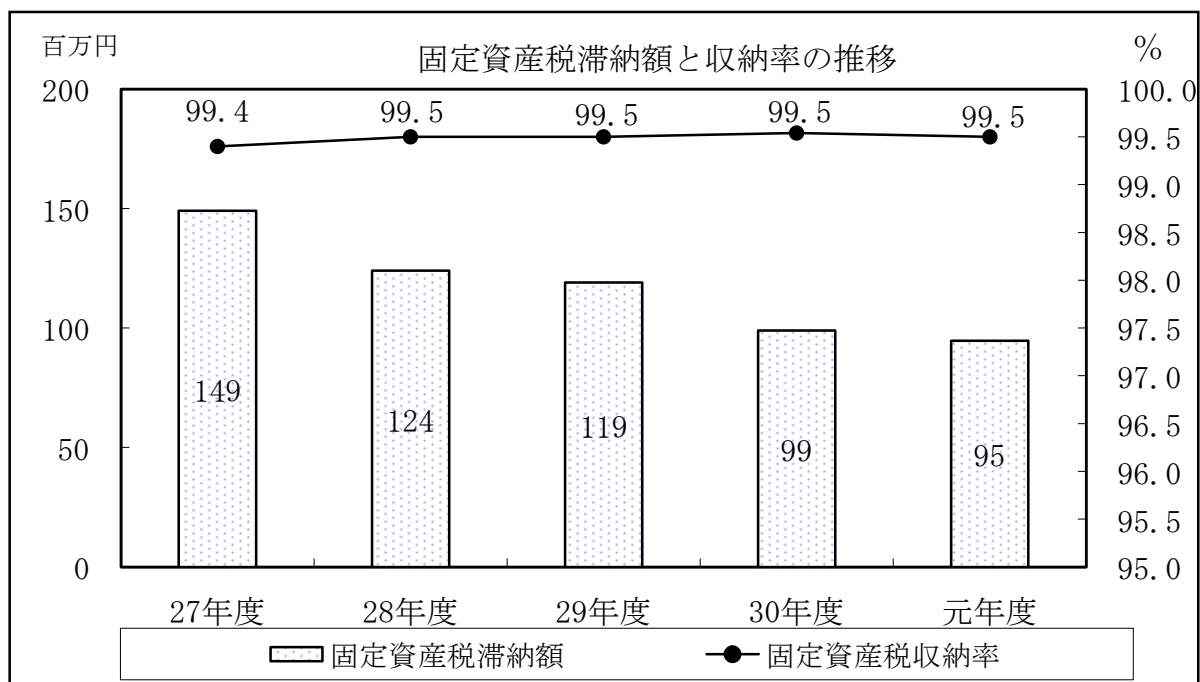
※その他は、軽自動車税とたばこ税、都市計画税です。

【主な歳入である個人市民税と固定資産税の滞納額と収納率の推移】

納税サポートセンターの開設などの収納強化策により、滞納額が減少傾向にあり、収納率は高い水準を保っています。



※滞納額は現年度課税分と滞納繰越分の合計額のうち翌年度に繰り越した金額。
 ※収納率は現年課税分の収納率。

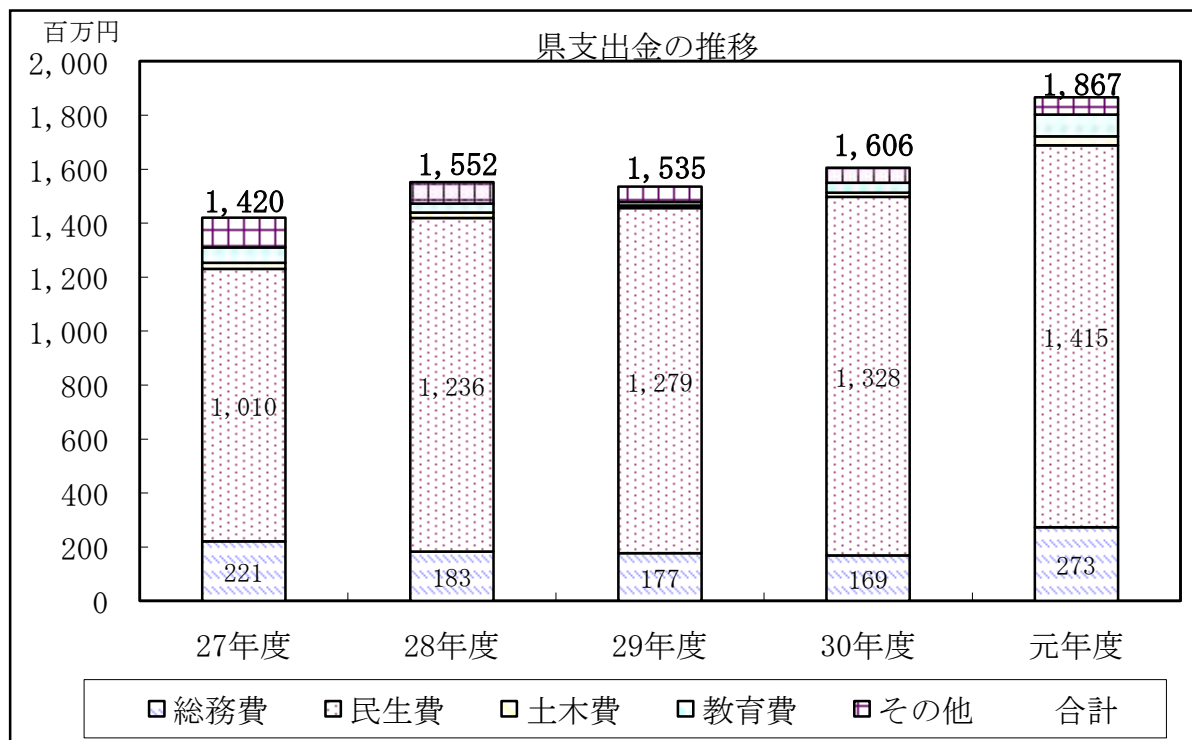
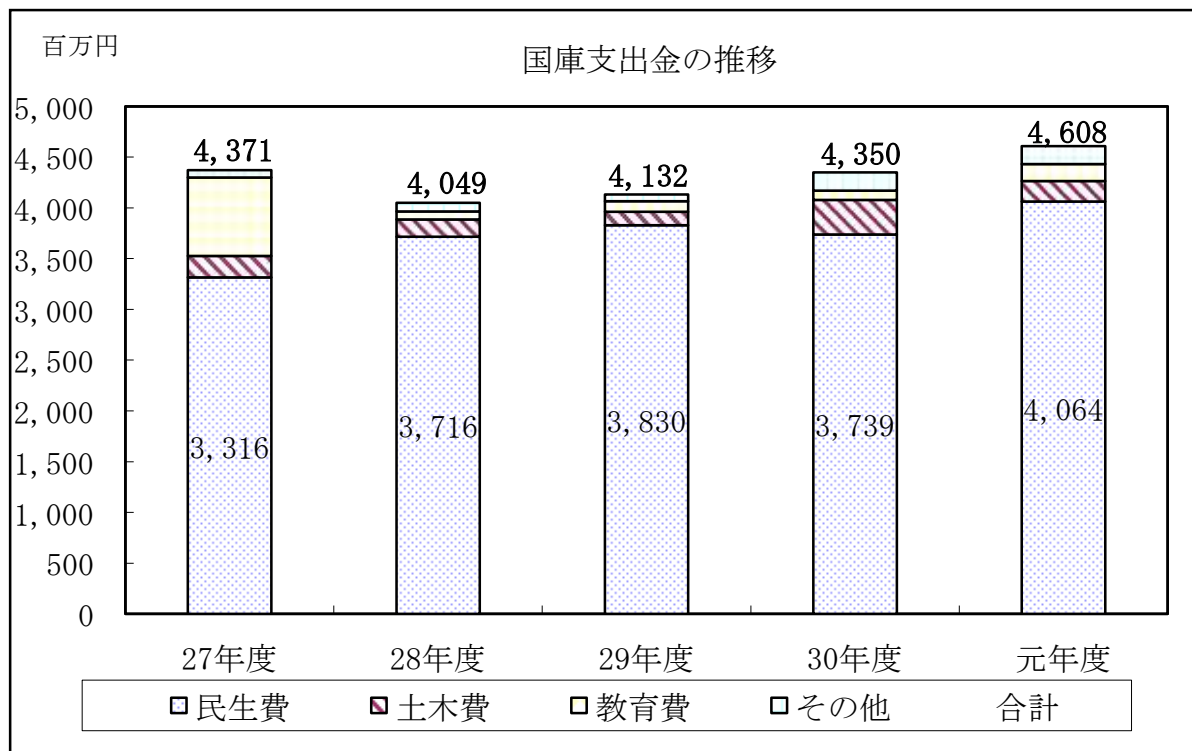


※滞納額は現年度課税分と滞納繰越分の合計額のうち翌年度に繰り越した金額。
 ※収納率は現年課税分の収納率。

【国庫・県支出金の内訳】

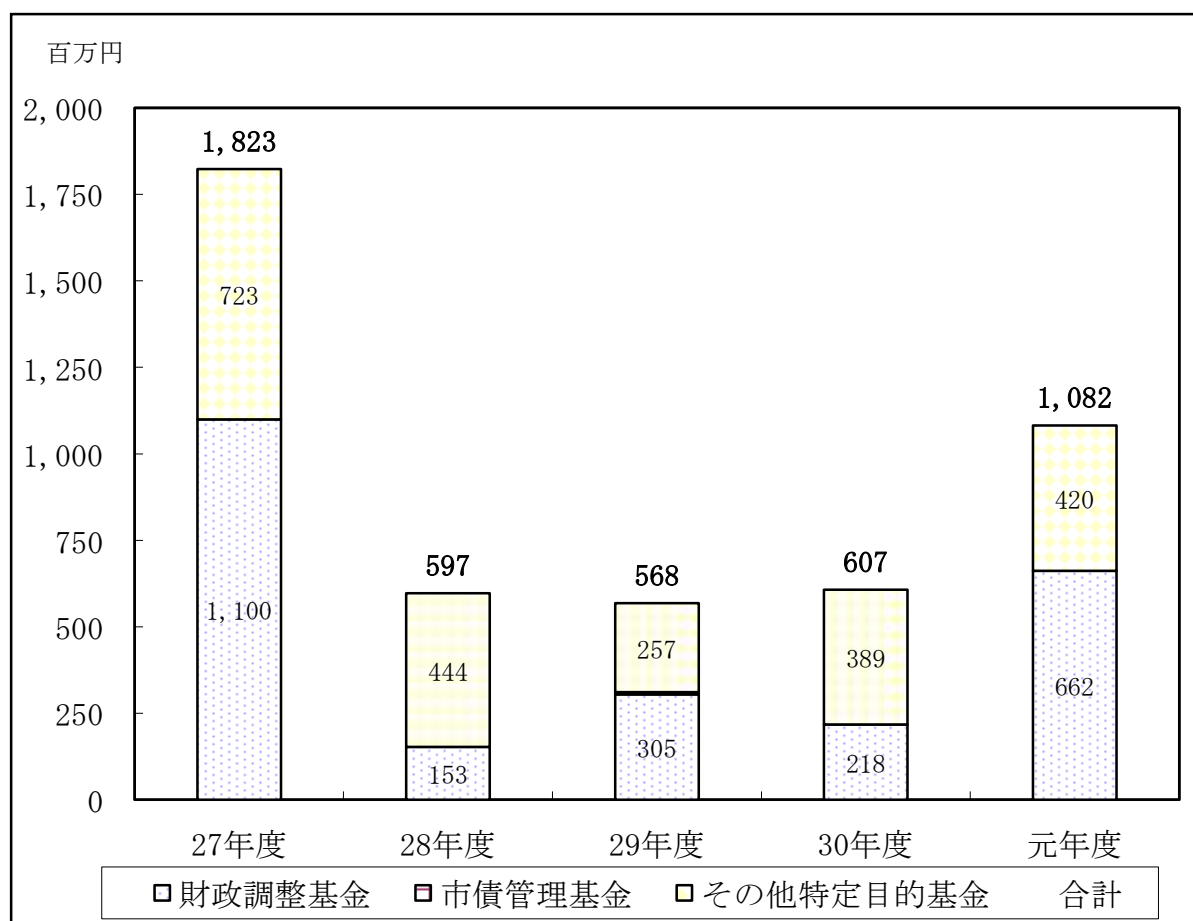
令和元年度の国庫支出金は約46億800万円、県支出金は約18億6,700万円で、そのほとんどが民生費に係るものとなっています。

令和元年度は、国庫支出金は前年度から約2億5,200万円増加し、県支出金は約2億6,100万円増加しました。



【基金繰入金の推移】

令和元年度の基金繰入金は、前年度から約4億7,500万円増加した約10億8,200万円となりました。基金の現在高については50ページを参照してください。



※家計に例えると、基金は貯金に該当し、基金繰入金は貯金を取崩した資金ということになります。

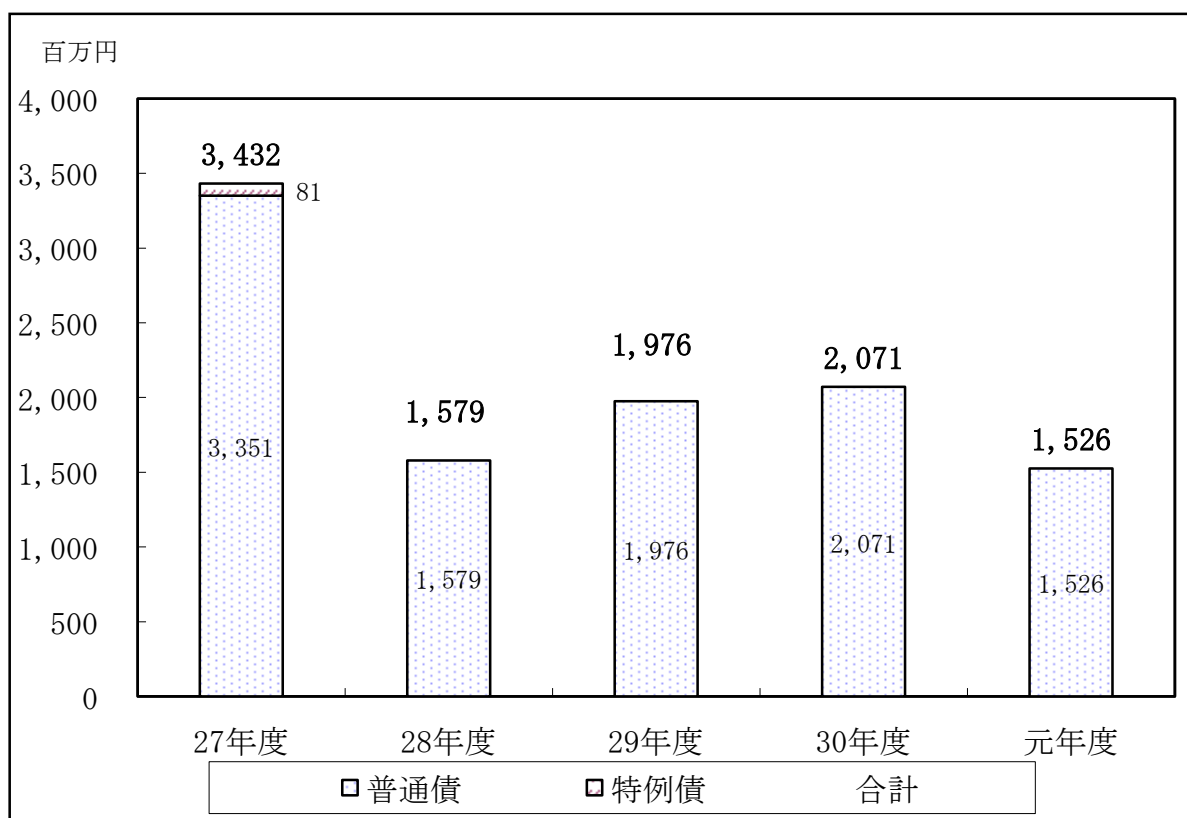
基金には、経済不況などにより大幅な税収減が生じたり、災害発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされた場合に、安定的な財政運営ができるように積み立てておく財政調整基金や公共施設の建設など特定の目的のために資金を積み立てておく特定目的基金があります。

【市債発行額の推移】

令和元年度の市債発行額は、前年度から約5億4,500万円減少した約15億2,600万円となりました。

市債には、普通債と特例債があり、普通債は学校建設や道路工事など市の施設整備のために借入れる資金で、特例債は臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・減収補てん債の総称で、市の全般的な運営に使う資金です。なお、平成28年度以降は特例債の発行はありません。

市債の現在高については51ページを参照してください。



※市債とは、市が財源を調達するために行う借金であり、その返済が一会計年度（4月1日から3月31日）を超えて行われるものをいいます。公共施設の建設や道路の工事には一時的に多額のお金が必要になります。これをその年の収入だけで賄ってしまうと、財源不足のため他の行政サービスを削減しなければならなくなります。また、公共施設等は、現在の市民だけでなく、将来の市民も利用するものであるため、負担の公平性を図る観点からも市債を活用し、世代間の公平を図っています。

(5) 歳出決算の状況

【目的別歳出決算】

支出を行政の目的別に分類したものを「目的別歳出」といいます。目的別の分類は次ページの表で確認できます。

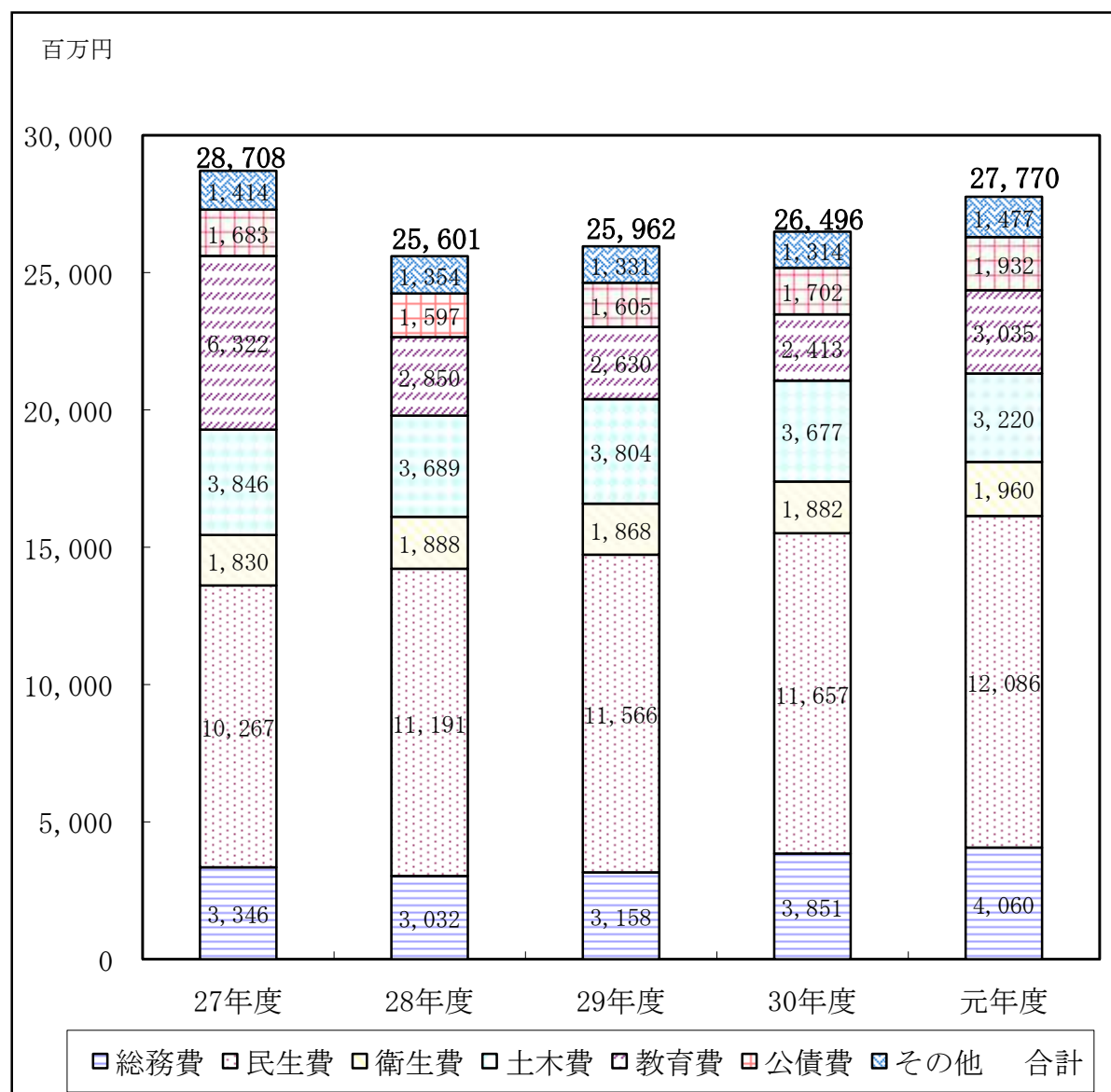
令和元年度の歳出決算額は、前年度から12億7,358万9千円増加した277億6,976万3千円となりました。総務費において選挙費が増加し、民生費では民間保育所の補助金や北原小放課後子ども総合プラン拠点施設業務委託料が増加し、教育費では幼稚園就園奨励事業費や学校給食事業費の増加が歳出決算の増加要因になっています。

(単位：千円)

	令和元年度	構成比 (%)	平成30年度	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
議 会 費	209,122	0.7	211,006	0.8	△ 1,884	△ 0.9
総 務 費	4,059,783	14.6	3,851,110	14.5	208,673	5.4
民 生 費	12,085,695	43.5	11,656,825	44.0	428,870	3.7
衛 生 費	1,959,563	7.1	1,882,364	7.1	77,199	4.1
労 働 費	144,080	0.5	61,589	0.2	82,491	133.9
農 林 水 産 業 費	51,023	0.2	51,206	0.2	△ 183	△ 0.4
商 工 費	141,268	0.5	63,879	0.2	77,389	121.1
土 木 費	3,220,393	11.6	3,677,117	13.9	△ 456,724	△ 12.4
消 防 費	931,594	3.4	925,550	3.5	6,044	0.7
教 育 費	3,035,346	10.9	2,413,275	9.1	622,071	25.8
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	1,931,896	7.0	1,702,253	6.4	229,643	13.5
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	27,769,763	100.0	26,496,174	100.0	1,273,589	4.8

【目的別歳出決算の推移】

目的別歳出決算の推移を見ると、公共施設の建設工事や国の施策により年度ごとのばらつきはありますが、民生費は全体の約4割を占めています。



目的別分類	経費
総務費	庁舎管理、戸籍、税金の賦課徴収などに要する経費
民生費	保育園の運営費、お年寄りや障害のある人への福祉などに要する経費
衛生費	予防接種実施に係る費用やごみ処理施設の維持管理などに要する経費
土木費	道路や公園の整備や維持管理、都市計画などに要する経費
教育費	小・中学校、公民館、図書館の整備・維持管理などに要する経費
公債費	借金の元金返済及び利子の支払
その他	議会費、消防費、商工費などに要する経費

【性質別歳出決算】

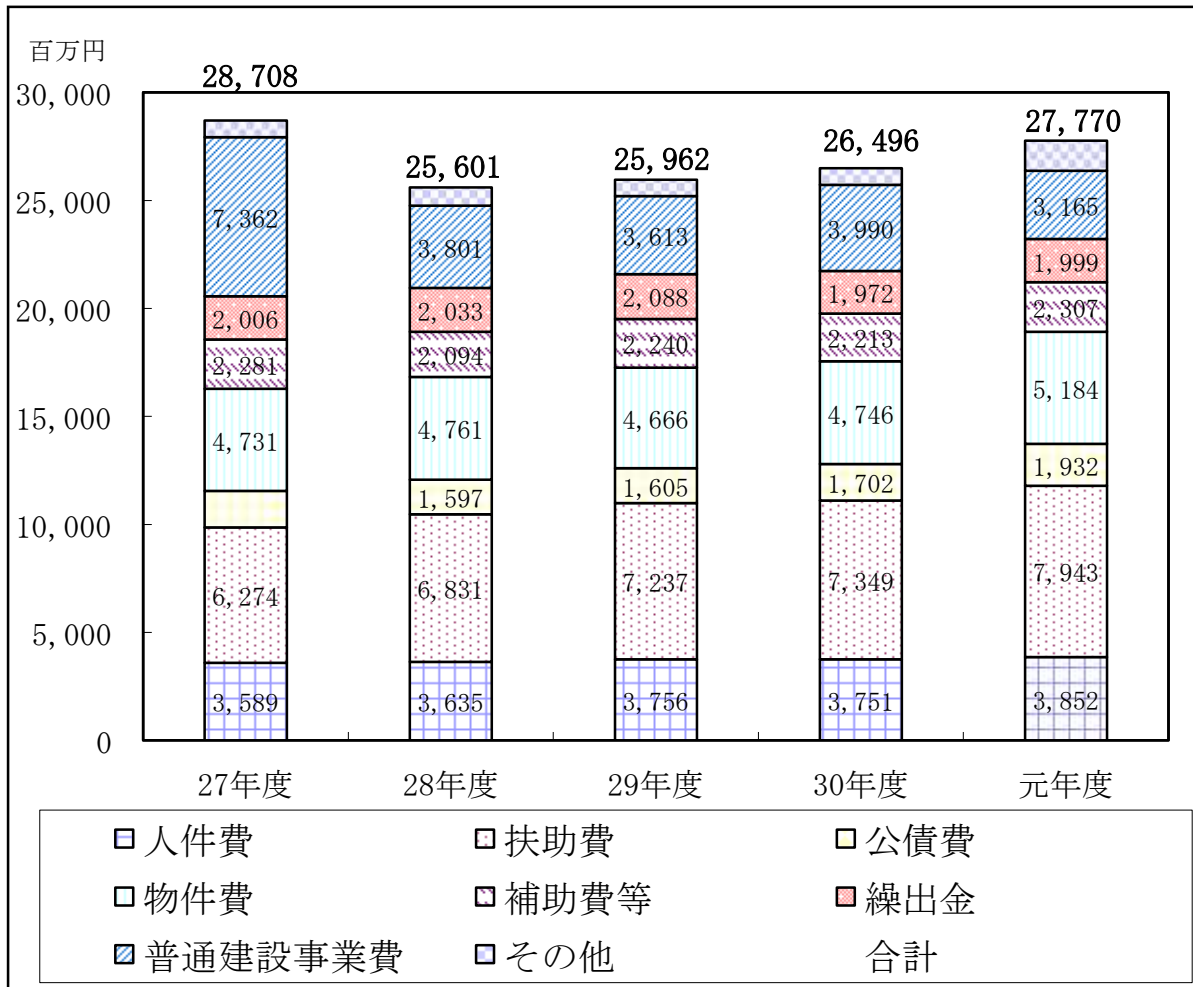
支出をその経済的性質により分類したものを「性質別歳出」といいます。下の表のように分類されます。

令和元年度は、扶助費については、子育てのための施設等利用給付交付金、民間保育園運営委託料などの子育て支援の充実により増加しています。公債費については、広沢国有地先行取得債の元利償還金、みなみ保育園空調機器更新事業債の元利償還金などにより増加しています。物件費については、プレミアム付商品券対象者抽出システム構築及び申請書作成等業務委託料、和光北インター東部地区まちづくり推進基本計画作成業務委託料などにより増加しています。積立金については、財政調整基金積立金、公共用地取得事業積立金などが増加しています。

(単位：千円)

	令和元年度	構成比 (%)	平成30年度	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
人件費	3,852,343	13.9	3,751,270	14.2	101,073	2.7
うち職員給	2,434,699	8.8	2,369,581	8.9	65,118	2.7
扶助費	7,943,104	28.6	7,349,117	27.7	593,987	8.1
公債費	1,931,896	6.9	1,702,253	6.4	229,643	13.5
元利償還金	1,931,885	6.9	1,702,253	6.4	229,632	13.5
一時借入金利子	11	0.0	0	0.0	11	0.0
物件費	5,183,974	18.7	4,746,323	17.9	437,651	9.2
維持補修費	100,583	0.4	101,363	0.4	△780	△0.8
補助費等	2,307,174	8.3	2,212,849	8.4	94,325	4.3
積立金	1,122,047	4.0	670,381	2.5	451,666	67.4
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	165,361	0.6	0	0.0	165,361	0.0
繰出金	1,998,759	7.2	1,972,374	7.4	26,385	1.3
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普通建設事業費	3,164,522	11.4	3,990,244	15.1	△825,722	△20.7
補助	470,372	1.7	966,971	3.6	△496,599	△51.4
単独	2,631,208	9.5	2,914,265	11.0	△283,057	△9.7
県営事業負担金	62,942	0.2	109,008	0.4	△46,066	0.0
災害復旧事業費		0.0		0.0	0	0.0
失業対策事業費		0.0		0.0	0	0.0
合計	27,769,763	100.0	26,496,174	100.0	1,273,589	4.8

【性質別歳出決算の推移】



性質別分類	義務的経費	人件費	市職員の給与、市長・市議会議員の報酬等
		扶助費	生活保護や児童対策などの社会保障に要する経費
		公債費	借金の元金返済及び利子の支払
	その他の経費	物件費	委託料、賃金、需用費（消耗品費、光熱水費など）等
		補助費等	市民団体などへの補助金、報償費（講師への謝礼など）等
		繰出金	特別会計に支出する経費
		その他	維持補修費、基金への積立、投資・出資金・貸付金
	投資的経費	普通建設事業費	道路の新設・改良などの建設事業に要する経費

※義務的経費：法令の規定などにより支出が義務付けられ、任意に削減できない経費

※投資的経費：施設の建設など資本形成の効果が長期間にわたり持続する経費

【目的・性質別の分析】

次の表はそれぞれの目的別の科目に対して性質別の経費がどのくらい支出したかを示しています。また、その財源内訳や支出内容が経常的又は臨時的な支出であるのかがわかります。

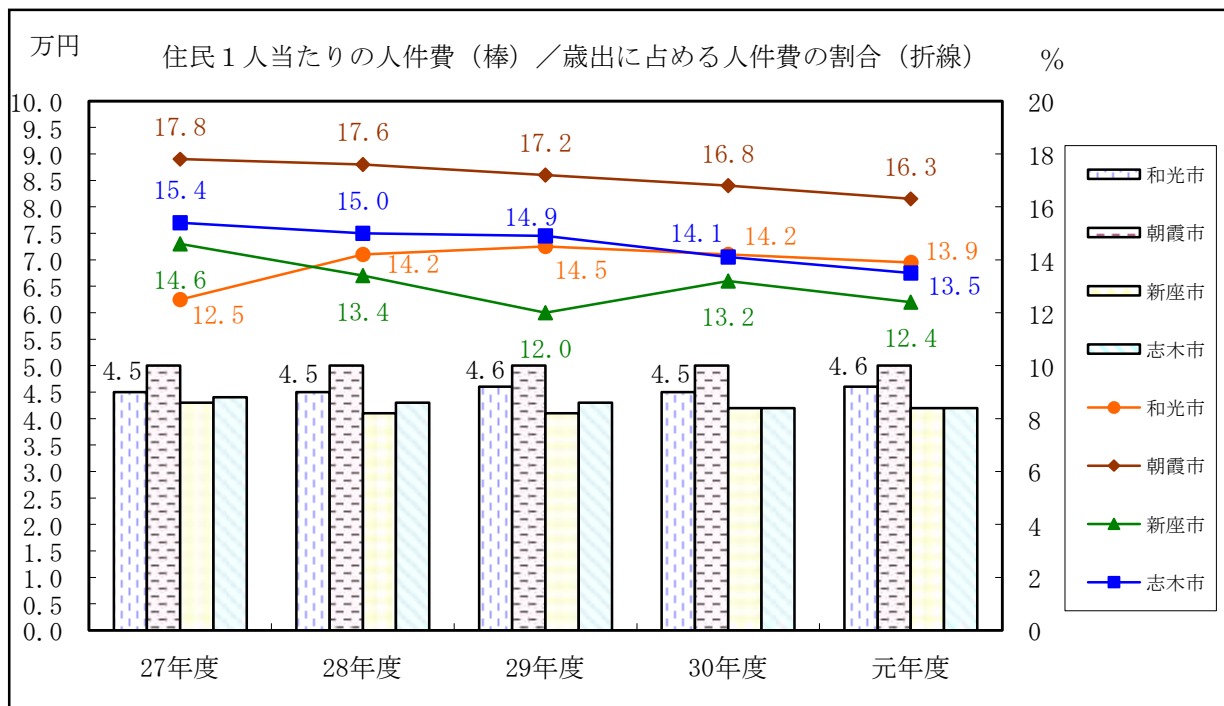
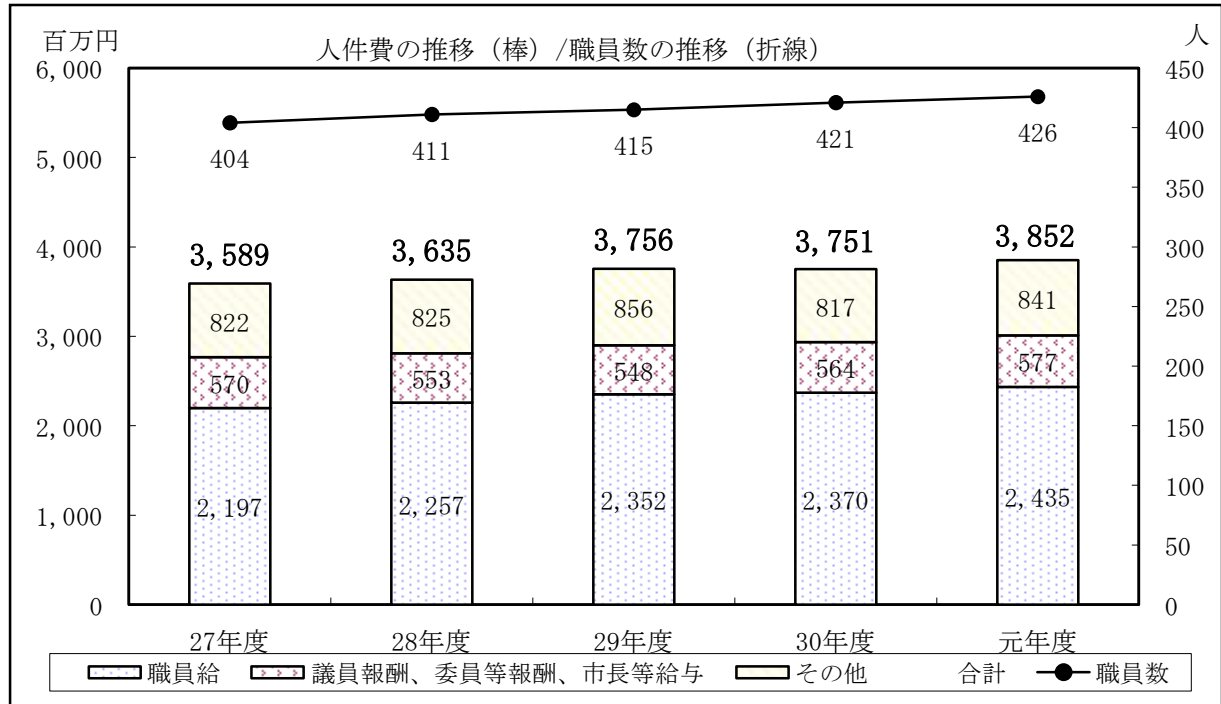
(単位：千円)

目的別 性質別	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	繰出金	普通建設事業費	貸付金	合計	左の財源	
												特定財源	一般財源
議会費	191,511			14,494		3,117					209,122		209,122
総務費	1,532,499			981,554	9,100	144,840	1,021,975		369,815		4,059,783	645,898	3,413,885
民生費	878,807	7,295,999		1,165,244	10,002	607,631		1,998,759	129,253		12,085,695	6,076,549	6,009,146
衛生費	114,613	338,427		1,307,799	363	77,769			120,592		1,959,563	277,940	1,681,623
労働費				59,936	2,125	192			81,827		144,080	50	144,030
農林水産業費	38,926			5,702		5,309			1,086		51,023	8,695	42,328
商工費	42,443			49,550		49,275					141,268	74,124	67,144
土木費	367,073			474,601	9,782	420,826	100,022		1,682,728	165,361	3,220,393	1,590,994	1,629,399
消防費	14,734			56,792	5,450	848,796			5,822		931,594	4,428	927,166
教育費	671,737	308,678		1,068,302	63,761	149,419	50		773,399		3,035,346	814,616	2,220,730
災害復旧費													
公債費			1,931,896								1,931,896		1,931,896
諸支出金													
合計	3,852,343	7,943,104	1,931,896	5,183,974	100,583	2,307,174	1,122,047	1,998,759	3,164,522	165,361	27,769,763	9,493,294	18,276,469
経費区分	経常	3,808,851	7,942,504	1,931,896	4,811,143	100,583	1,700,782		1,423,915		21,719,674	6,813,485	14,906,189
	臨時	43,492	600		372,831		606,392	1,122,047	574,844	3,164,522	165,361	6,050,089	2,422,609

① 性質別歳出項目ごとの推移

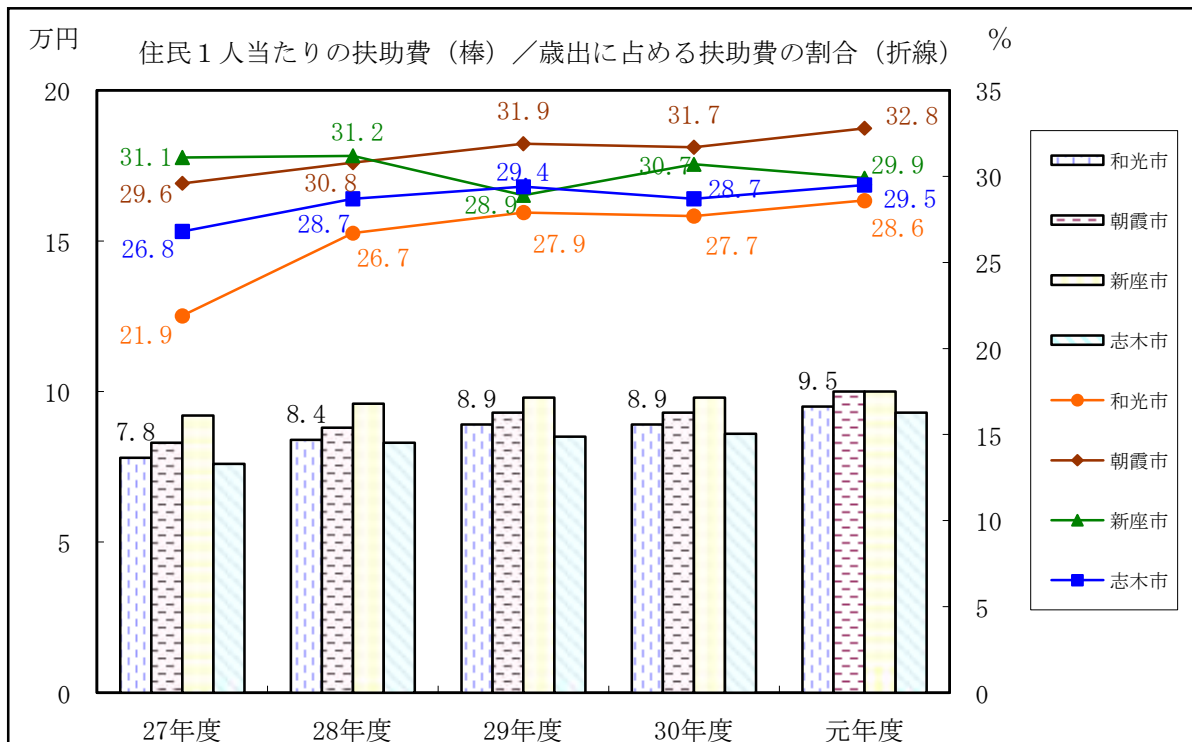
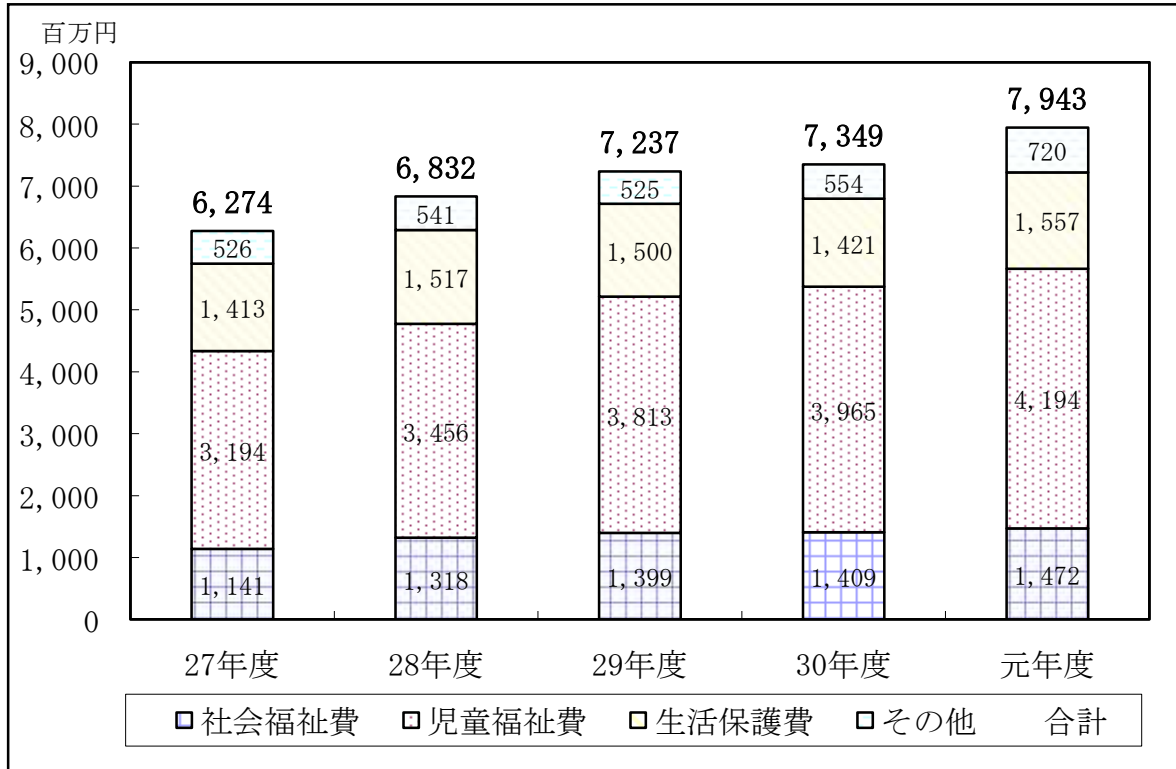
【人件費】

令和元年度の人件費は、埼玉県知事選挙などの事務の増加に伴い前年度から約1億100万円増加した約38億5,200万円となりました。

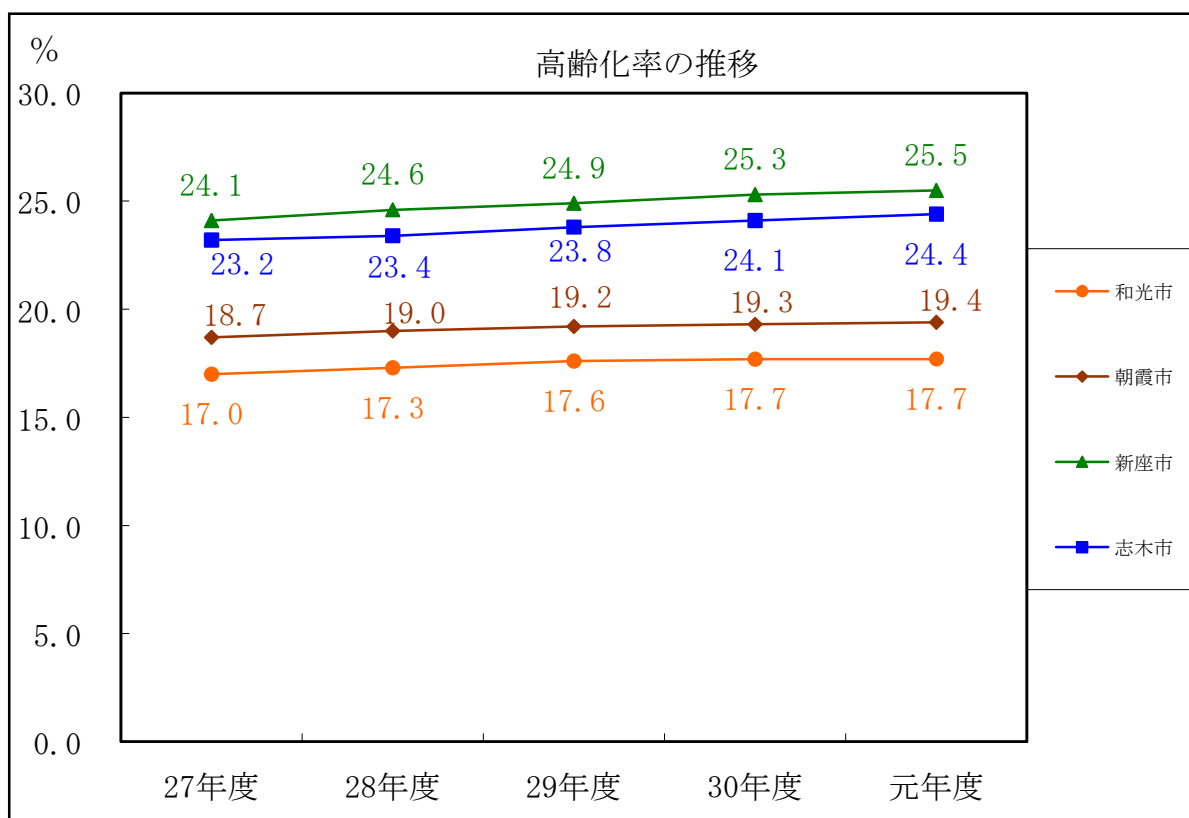
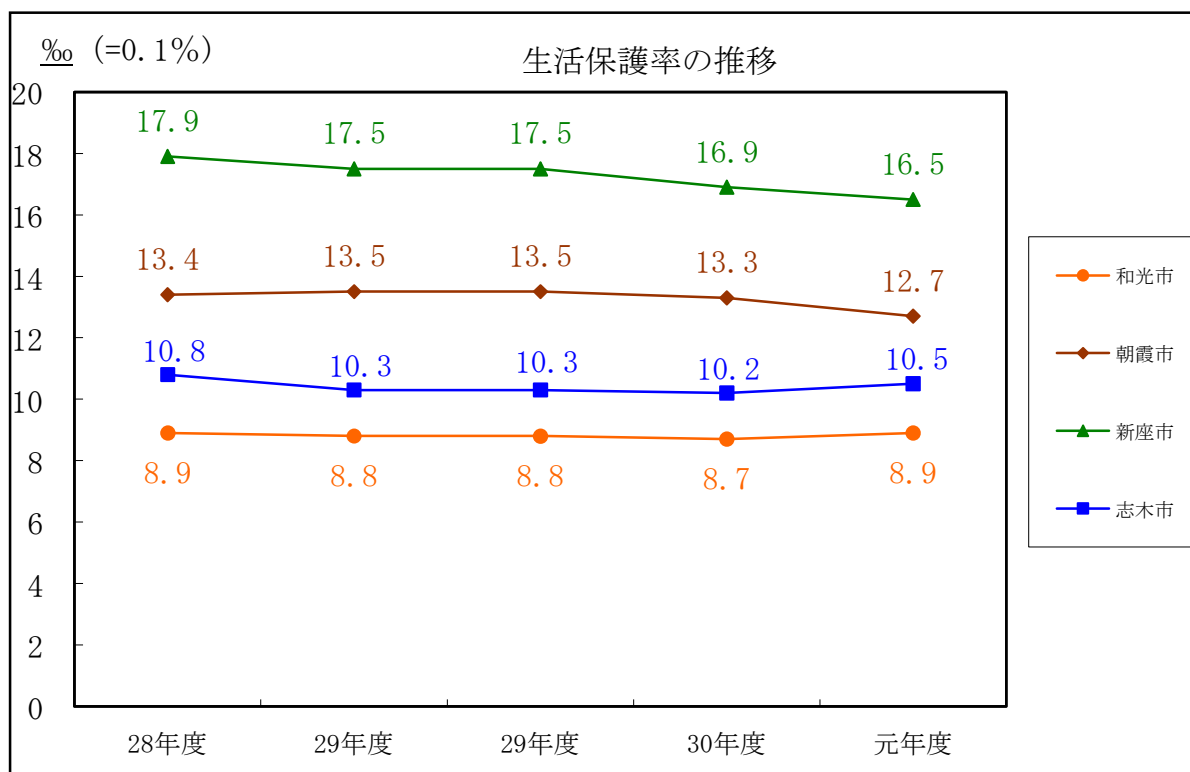


【扶助費】

令和元年度の扶助費は、前年度から約5億9,400万円増加した約79億4,300万円となりました。社会福祉費では、障害者福祉サービス費（介護給付費・訓練等給付費等）が増加し、児童福祉費では、民間保育園運営委託料や小規模保育事業所負担金などが増加しています。

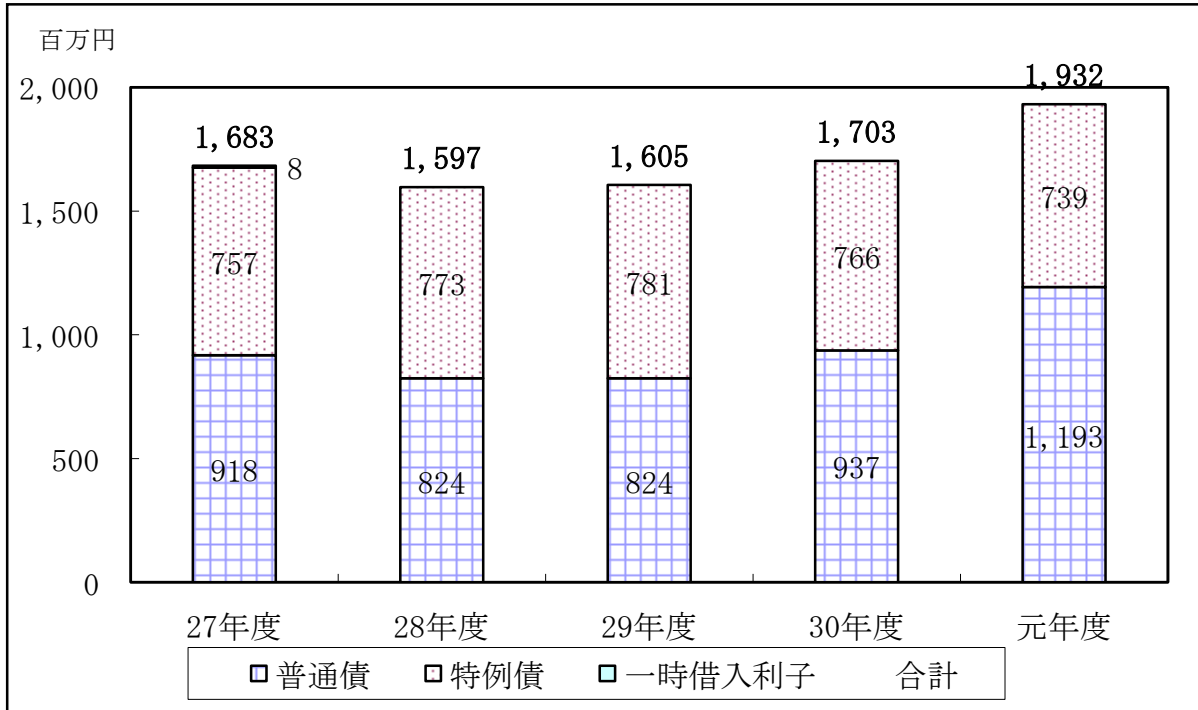


生活保護率及び高齢化率について、和光市は近隣3市と比較しても低い数値となっています。高齢化率については全体的に増加傾向にあります。

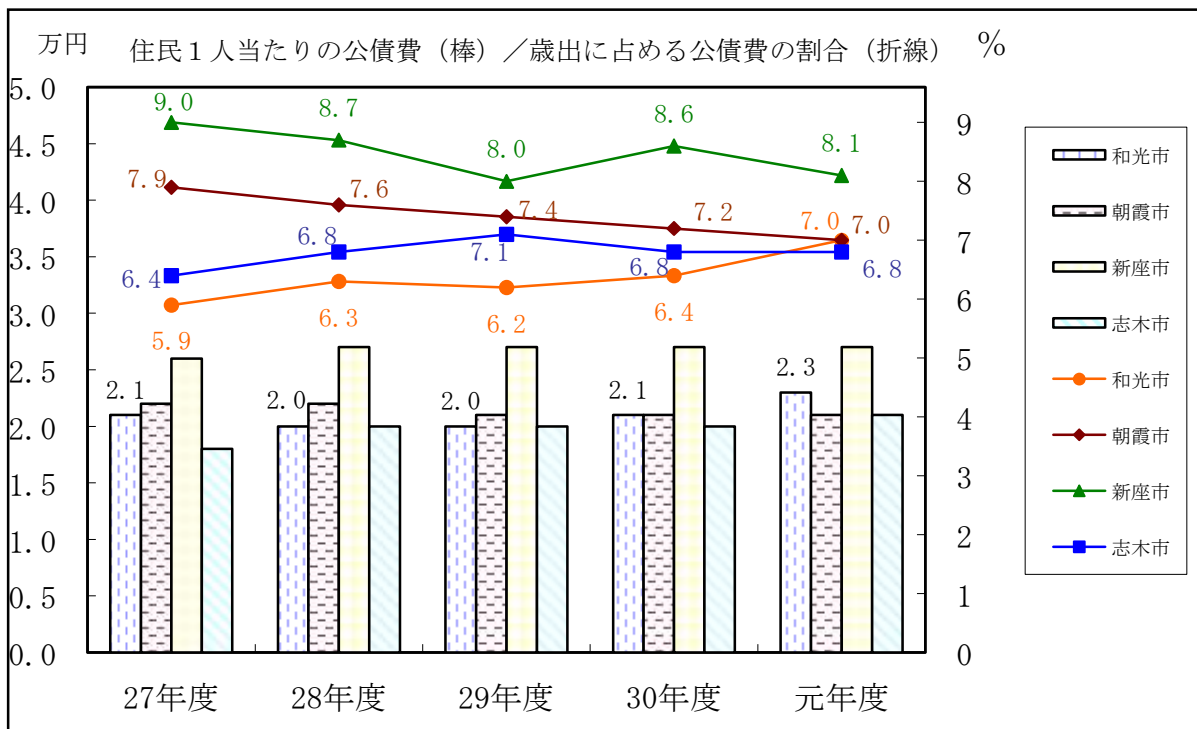


【公債費】

令和元年度の公債費は、前年度から約2億2,900万円増加した約19億3,200万円となりました。広沢国有地先行取得債の元利償還金、みなみ保育園空調機器更新事業債の元利償還金などにより増加しています。



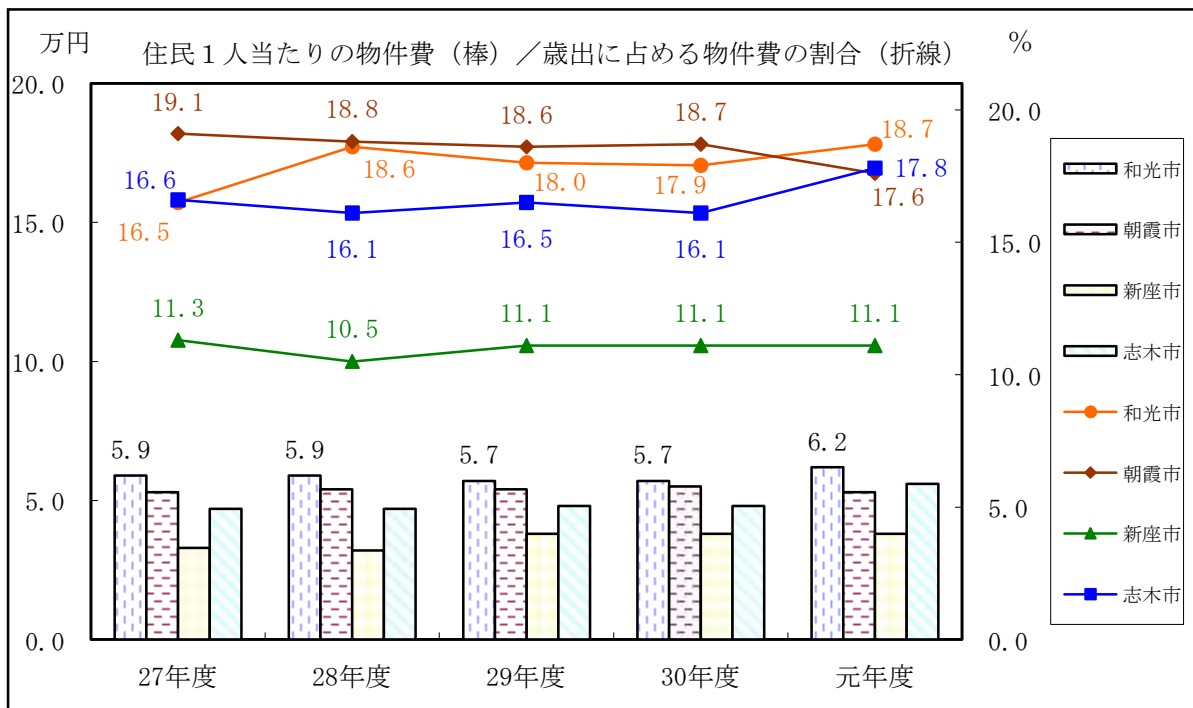
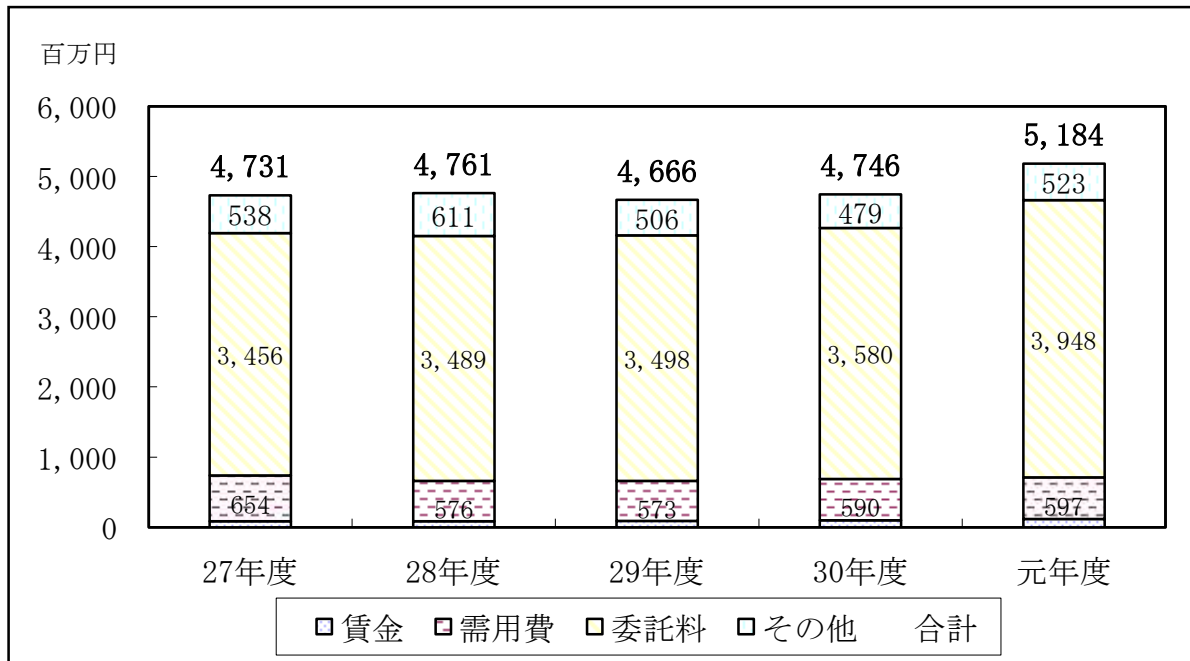
※公債費には一時借入金が含まれています。一時借入金とは、一会計年度内において現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れるものです。なお、28年度以降は一時借入金はありません。



【物件費】

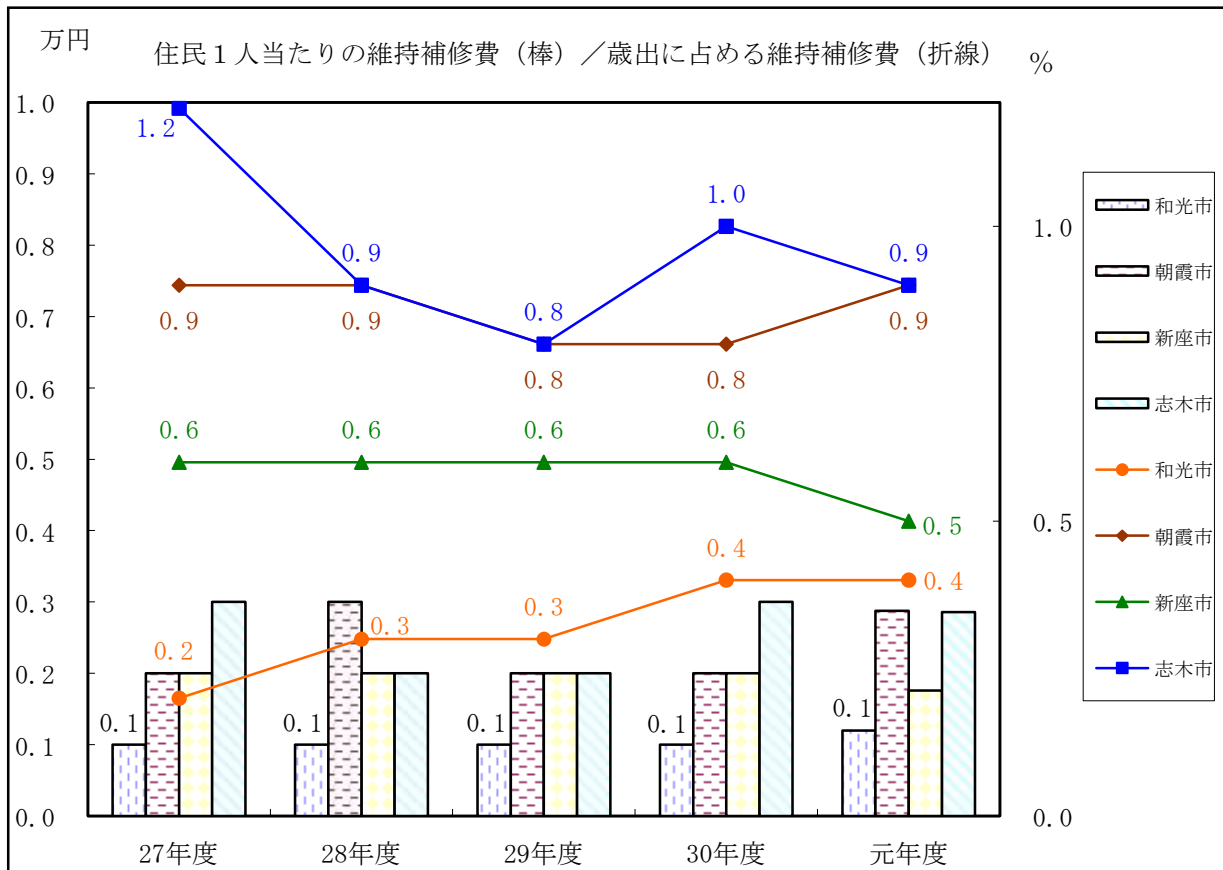
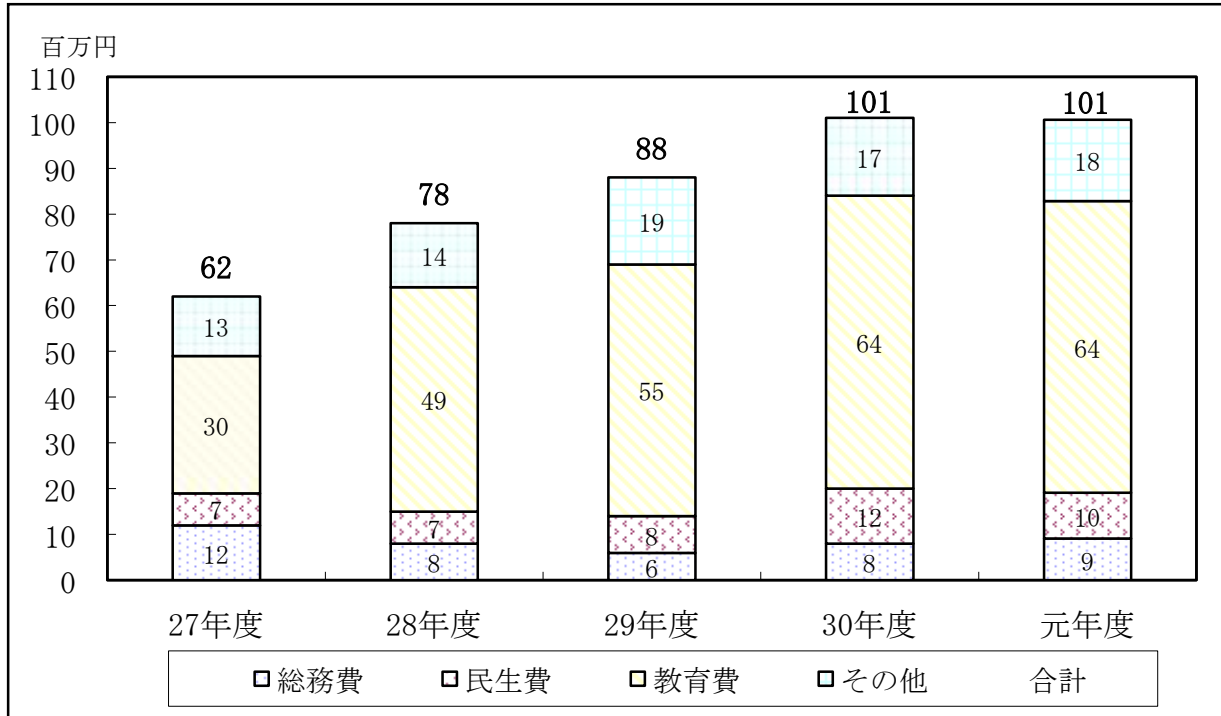
令和元年度の物件費は、プレミアム付商品券対象者抽出システム構築及び申請書作成等業務委託料、和光北インター東部地区まちづくり推進基本計画作成業務委託料などにより、前年度から約4億3,800万円増加した約5億1,800万円となりました。物件費の割合が高い状況で、そのほとんどを委託料が占めています。

主な委託施設としては、清掃センター、保育園、市民文化センターなどです。



【維持補修費】

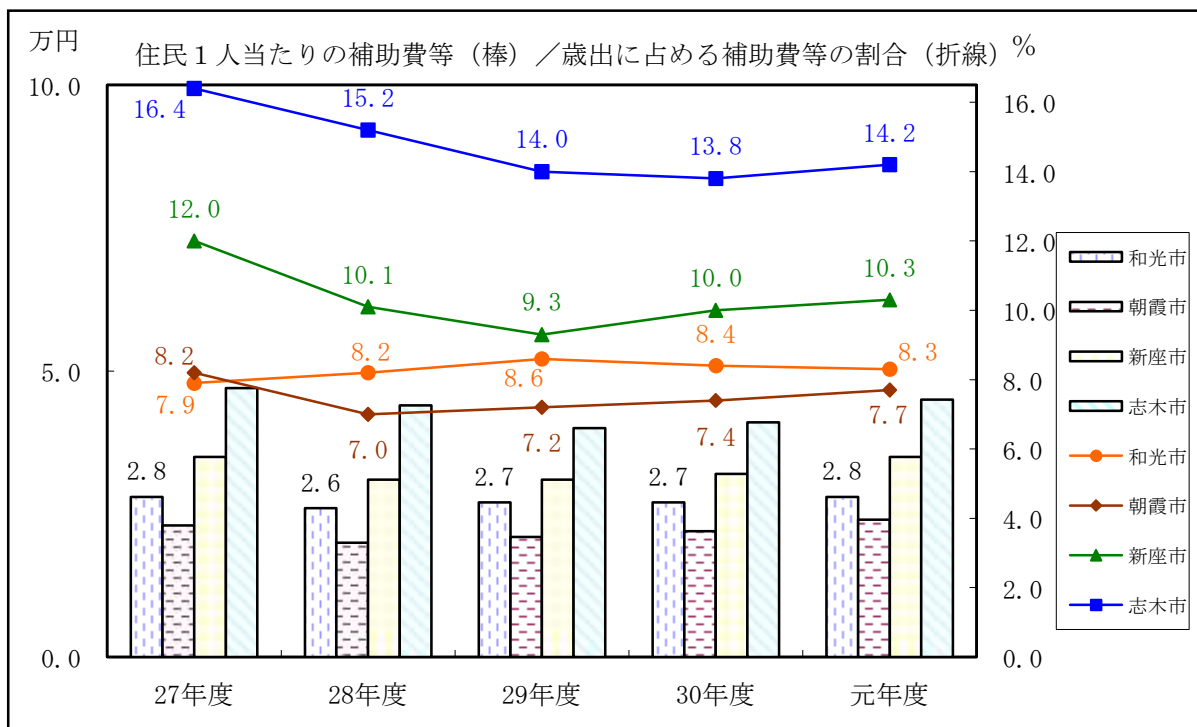
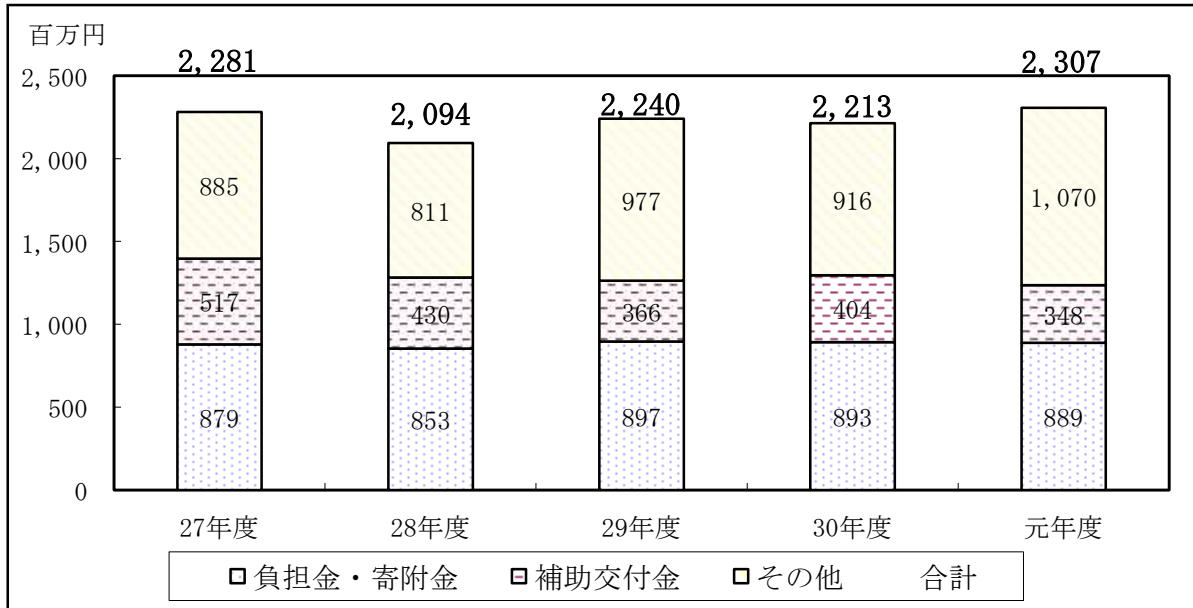
維持補修費とは、公共施設等の工事の概念に含まれない小規模な修繕のための費用で、令和元年度は前年度と同じ水準を保っています。



【補助費等】

令和元年度の補助費等は、前年度から約9,400万円増加した約23億700万円となりました。

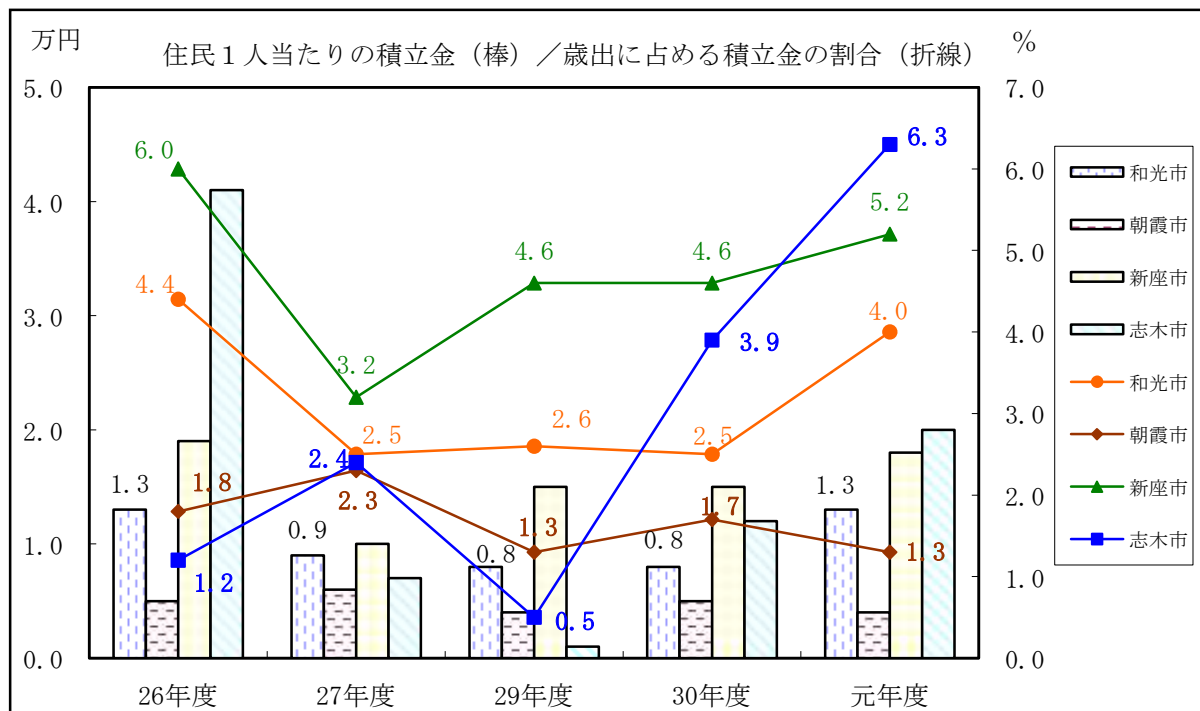
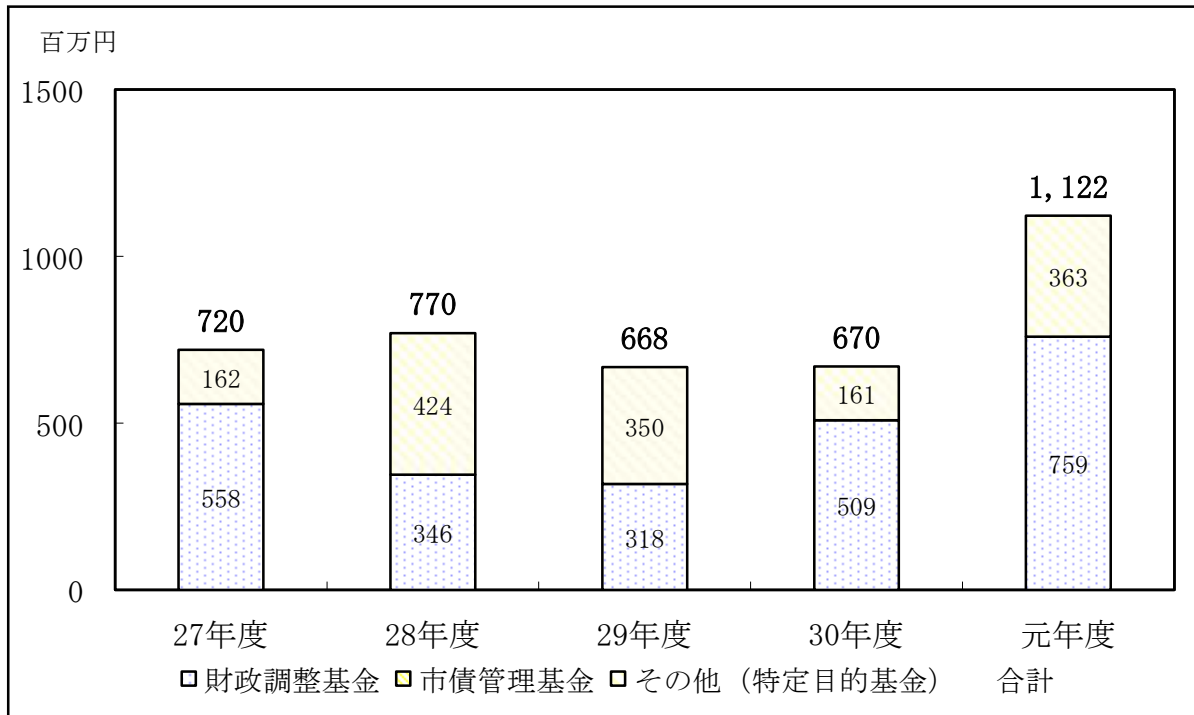
負担金では、朝霞地区一部事務組合に対する負担金が多くを占めており、その内容は消防活動、し尿処理、障害者支援施設などです。補助交付金は、市民や団体への補助金で、私立幼稚園に通う保護者への補助金、民間保育園への補助金などです。その他は、市税過誤納還付金や講演会の講師や医師への謝礼などです。



【積立金】

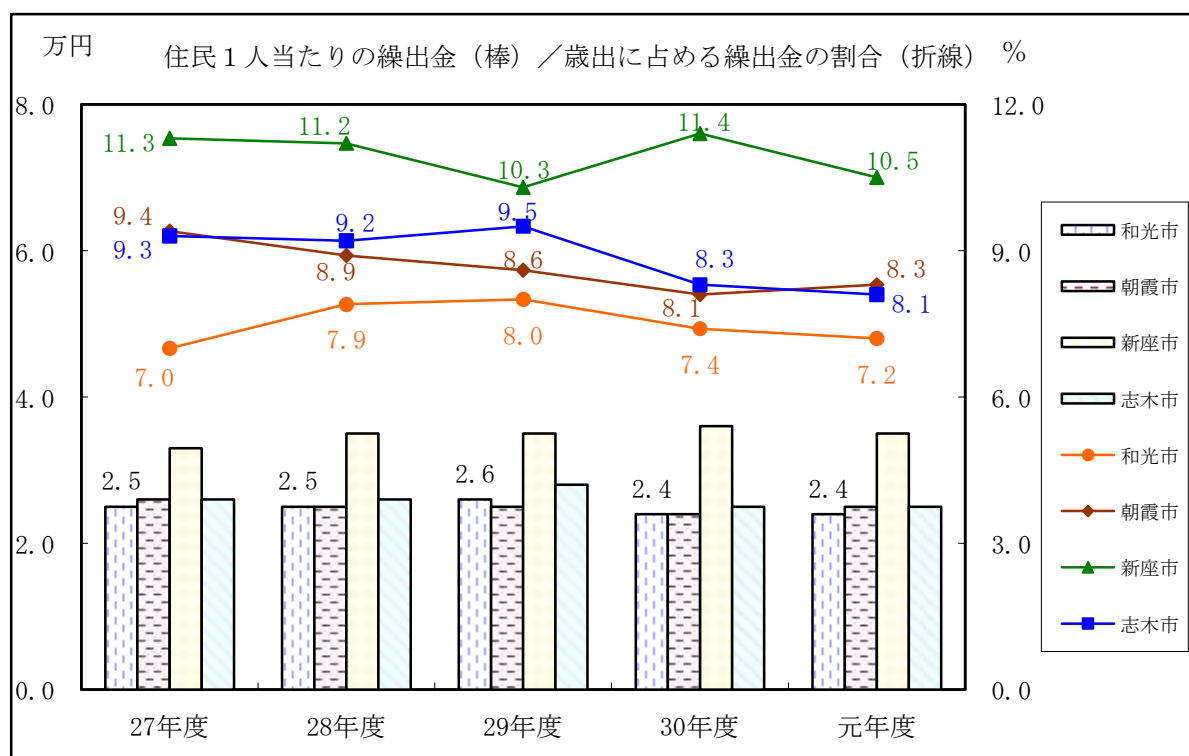
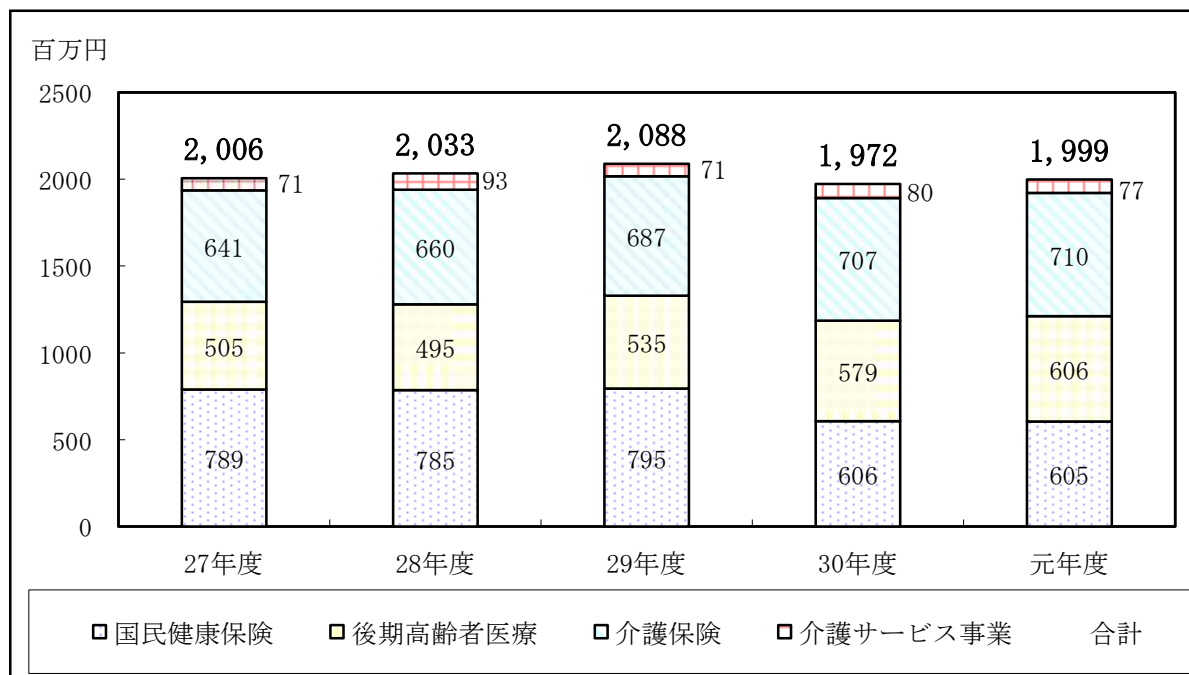
令和元年度の積立金は、前年度から約4億5,200万円増加した約11億2,200万円となりました。

和光市には財政調整基金のほか、7つの特定目的基金があり、その時々状況に合わせて基金に積立をしています。各基金残高の状況については50ページを参照してください。



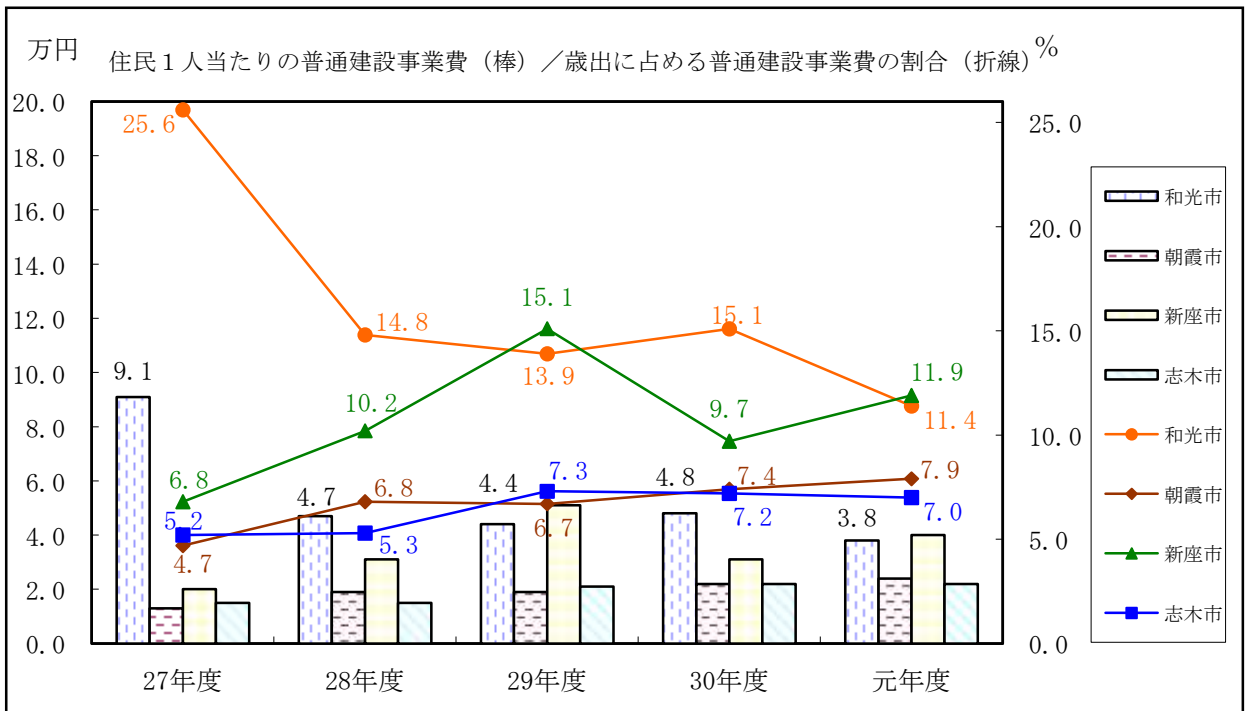
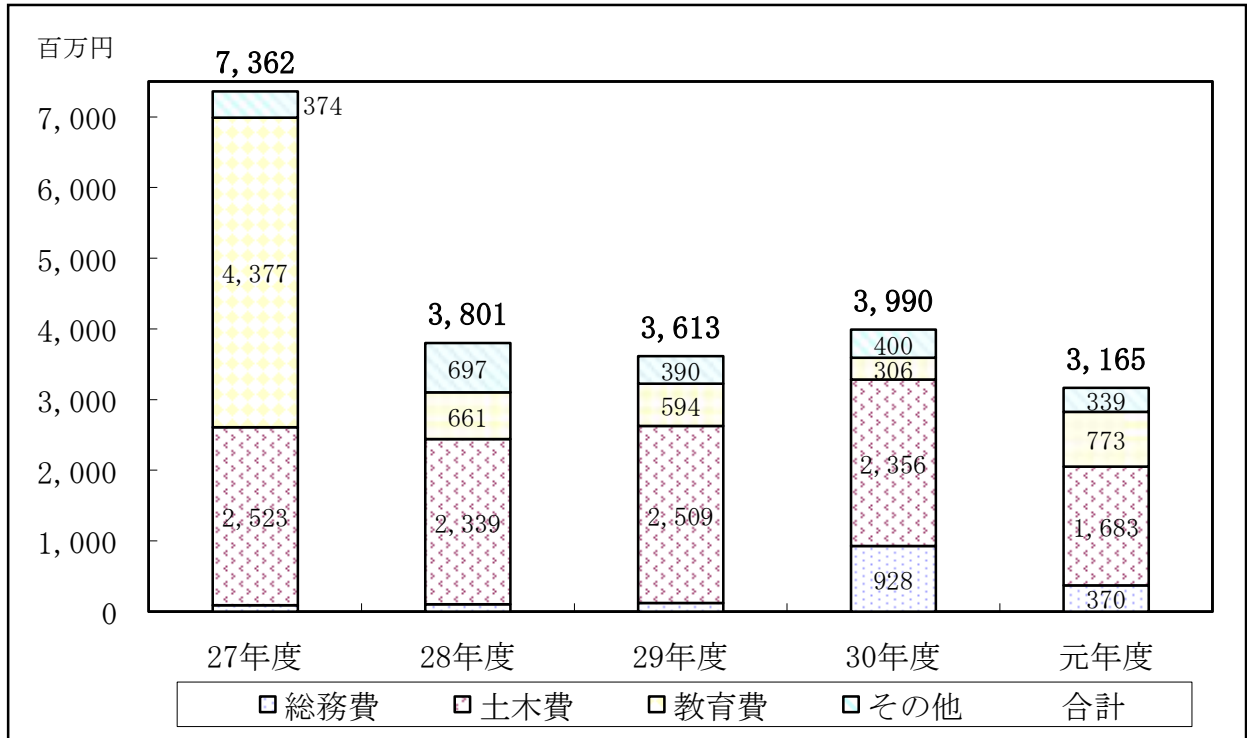
【繰出金】

令和元年度の繰出金は、前年度から約2,700万円増加した約19億9,900万円となりました。繰出金とは、一般会計から特別会計へ繰り出す費用のことです。



【普通建設事業費】

令和元年度の普通建設事業費は、前年度から約8億2,500万円減少した約31億6,500万円となりました。主な減少要因は、広沢国有地購入費や駅北口区画整理移転補償費が減少したことです。

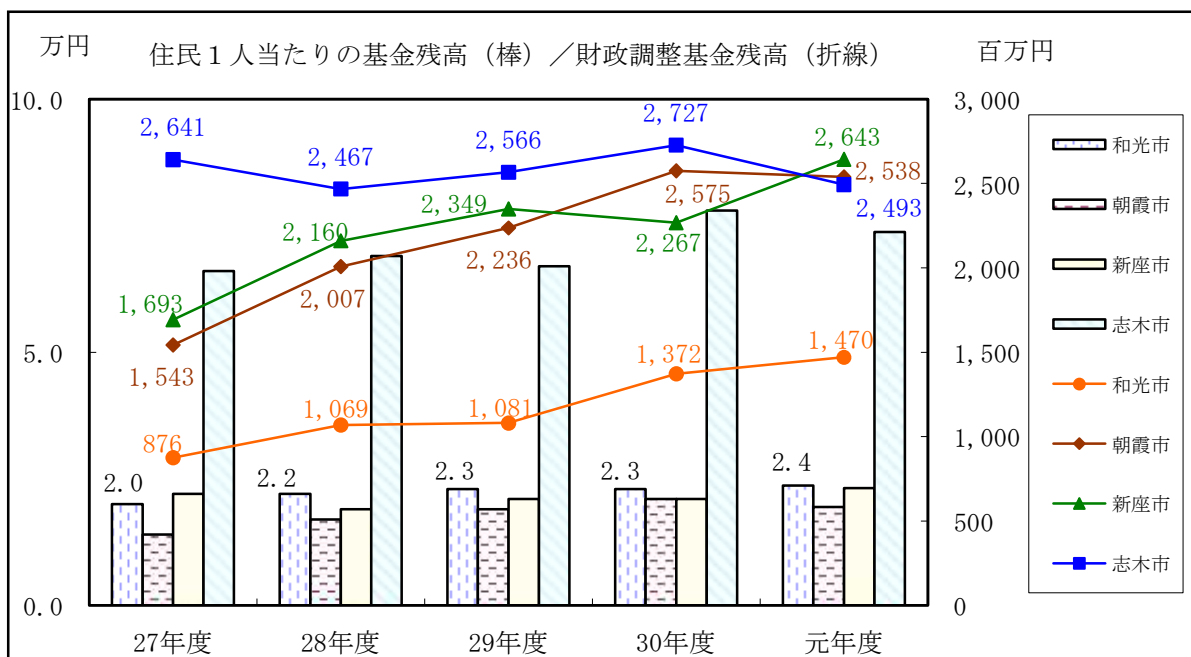
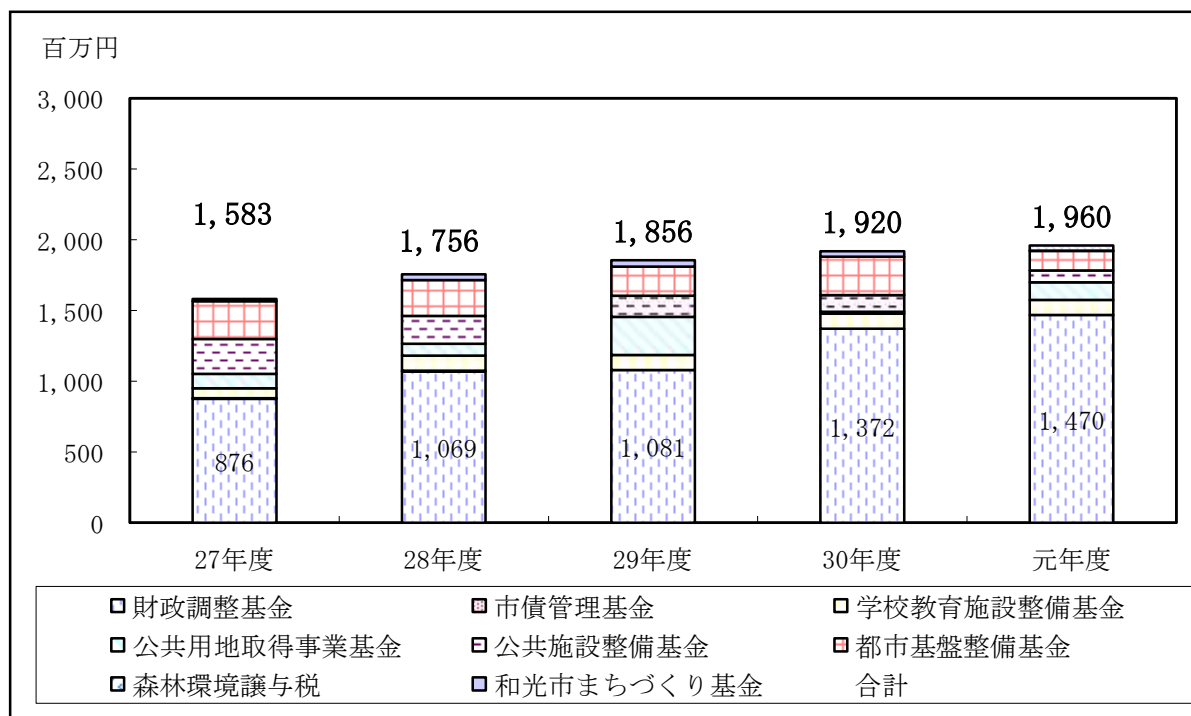


② 基金と市債の残高について

【基金残高】

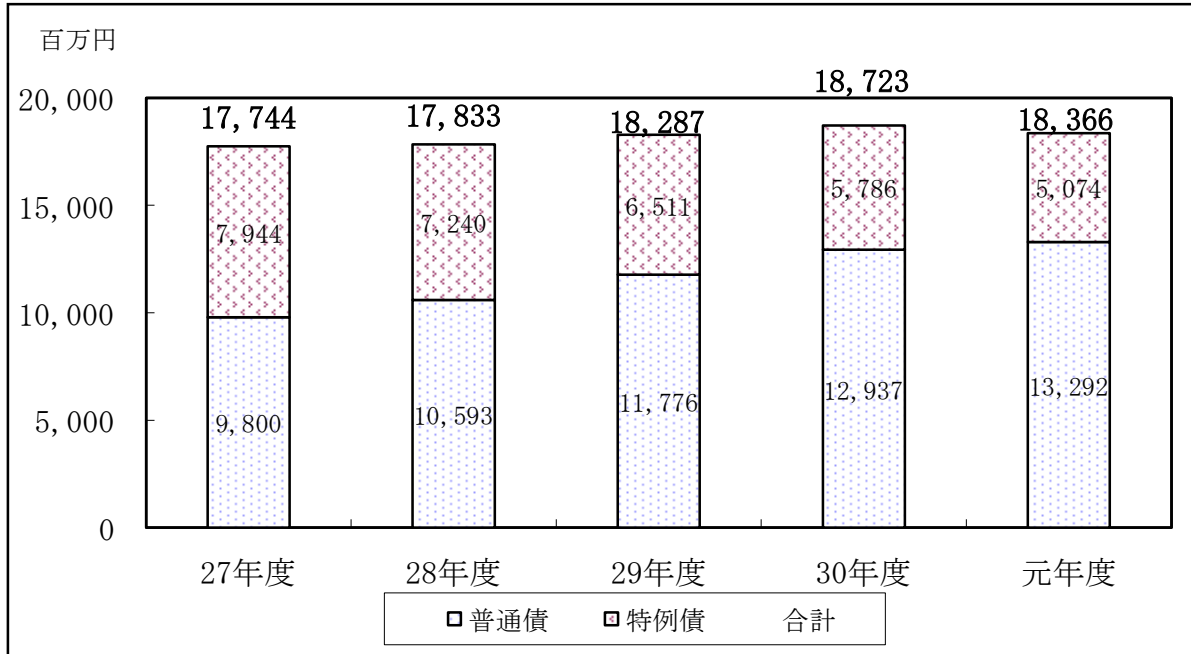
普通会計の基金残高総額は、前年度から約4,000万円増加した約19億6,000万円となりました。

年度間の財源の不均衡を調整する「財政調整基金」の残高は、一般的に標準財政規模の5%から10%までの範囲を確保することで比較的安定した財政運営が行えるといわれおり、令和元年度の標準財政規模は約161億9,013万円であることから、約8億951万円から約16億1,901万円の基金残高が目安となります。なお、令和元年度末の財政調整基金残高は約14億7,000万円となります。

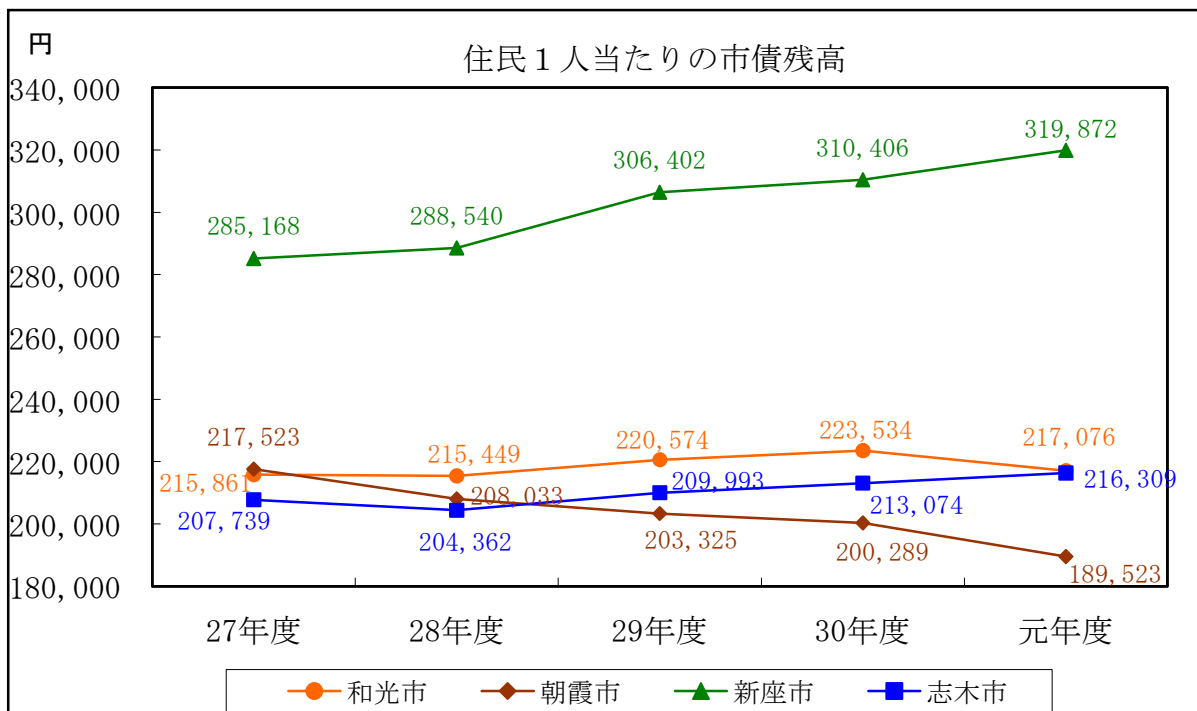


【市債残高】

普通会計における市債残高は、前年度から約3億5,700万円減少した約183億660万千円となりました。



※老人保健施設等に係る市債残高は、平成24年度から普通会計とは別に整理しており、老人保健施設等を含めた市債残高は、約183億6,581万8千円となっています。



3 特別会計・公益企業会計決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、その地域に住所がある市民を対象とした保険制度で、職場などの健康保険や後期高齢者医療制度の加入者、生活保護の受給者を除き、国民健康保険に加入しなければなりません。

医療費の給付などの運営に係る費用は、加入者が納める国民健康保険税のほか、国や県からの支出金、診療報酬支払基金からの交付金、市の一般会計からの繰入金などがありますが、その財政運営については、高齢化の進展や医療技術の高度化に加え、年々低下する国民健康保険税調定額などの影響を受け、全国的に非常に厳しいのが現状です。

このような状況の下、和光市の国民健康保険においては、一般会計からの法定外繰入金を繰り入れており、加入者が納めた国民健康保険税をはじめとする収入だけでは必要な保険給付費などの支払いができない状況にあり、実質的な赤字の状態となっています。

【令和元年度決算の状況】

令和元年度は歳入総額が66億6,018万2千円、歳出総額が63億8,738万円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた金額（形式収支）は2億7,280万2千円となりました。

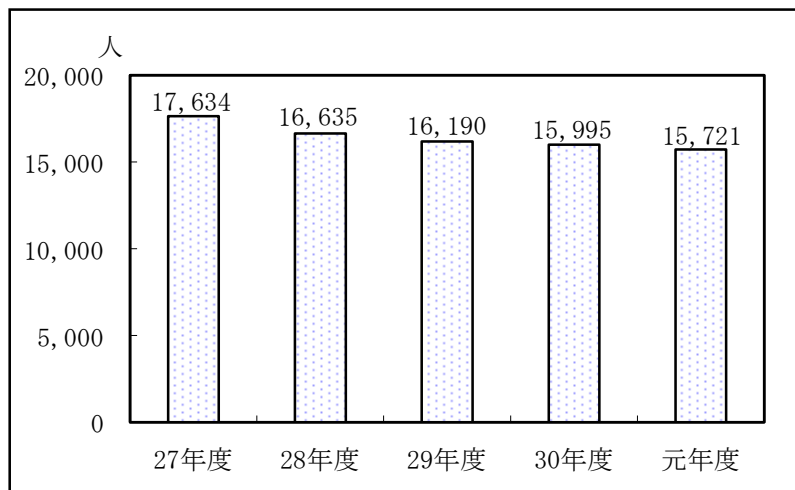
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて算出する単年度収支は373万2千円となり、これに実質的な黒字要素である基金積立金、市債繰上償還額を加え、赤字要素である基金取崩し額を除いて算出した実質単年度収支は1億4,989万1千円の黒字となります。また、歳出に対する歳入の財源不足を補うことを目的とした一般会計からの法定外繰入金2億5,000万円を除いた場合の実質単年度収支は、1億10万9千円の赤字となっています。

(単位：千円)

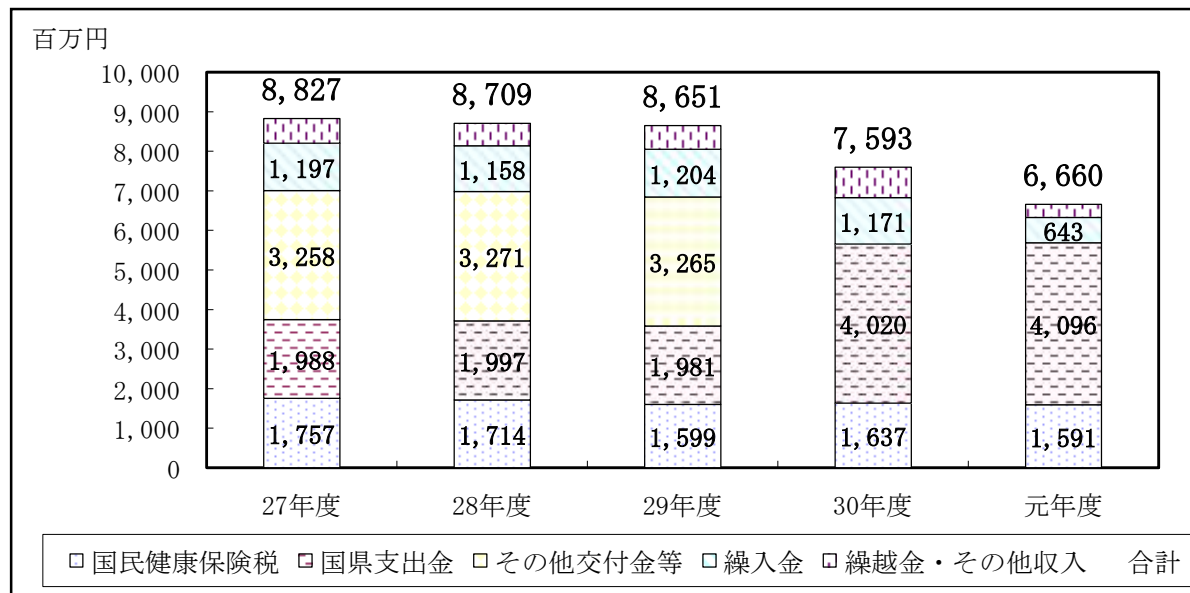
区分		令和元年度	平成30年度
歳入総額	A	6,660,182	7,593,449
歳出総額	B	6,387,380	7,316,915
形式収支（歳入歳出差引）（A－B）	C	272,802	276,534
翌年度繰越財源	D	0	0
実質収支（C－D）	E	272,802	276,534
単年度収支	F	3,732	418,723
積立金	G	244,619	1,144,422
繰上償還金	H	0	0
積立金取り崩し額	I	98,460	621,971
実質単年度収支（F＋G＋H－I）	J	149,891	941,174
法定外繰入金	K	250,000	250,000
法定外繰入金を除いた場合の実質単年度収支（J－K）		△ 100,109	691,174

【被保険者数の推移】

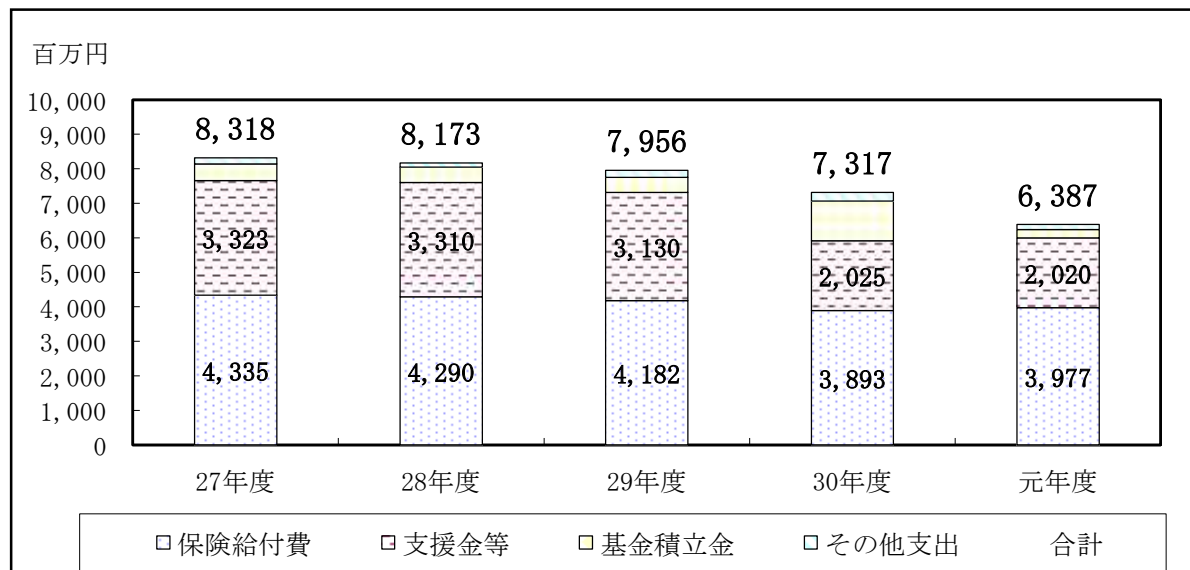
被保険者数は、景気の回復等による若年者の社会保険加入や75歳到達による後期高齢者医療制度への移行により、近年は減少傾向にあります。



【歳入（収入）の状況】



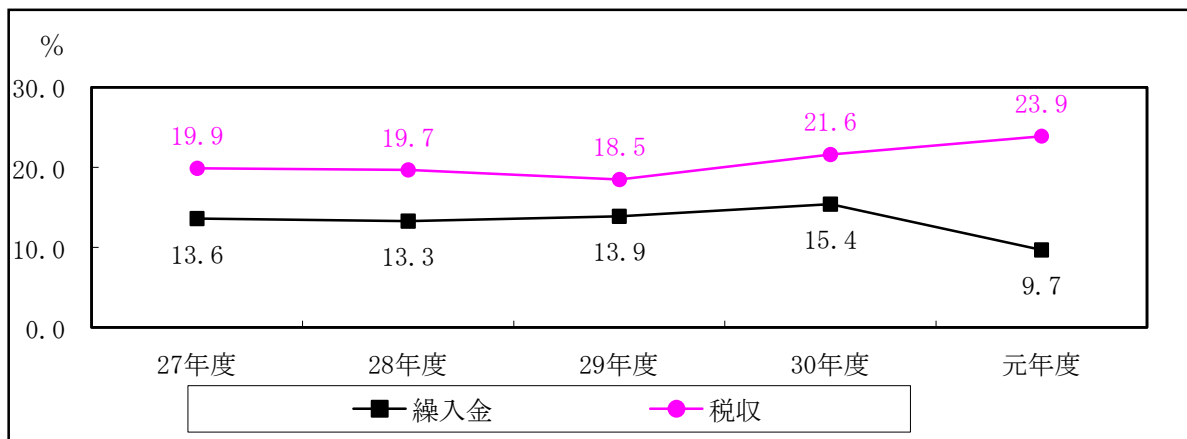
【歳出（支出）の状況】



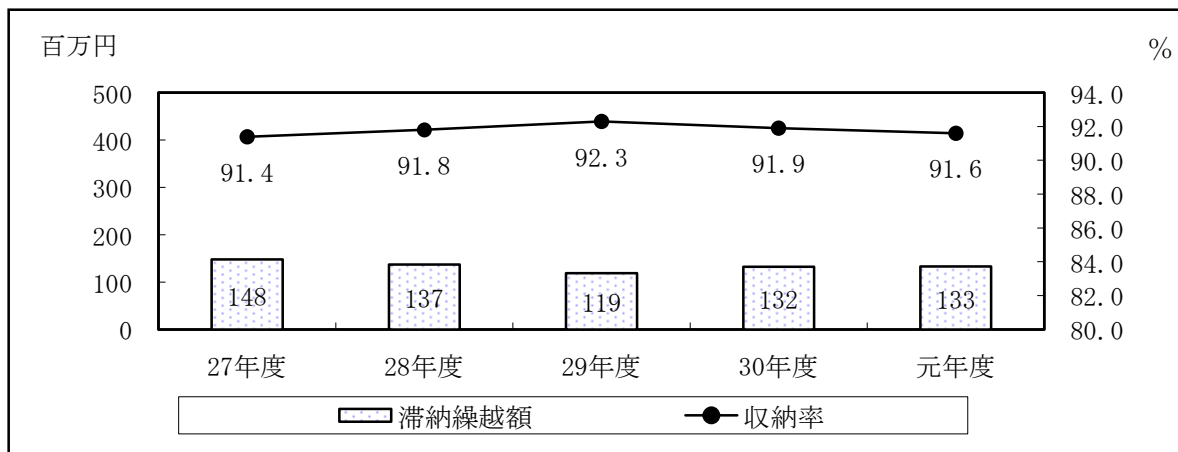
国民健康保険は、一般的に高齢者を多く抱えることから医療費が多額となること、また、離職者や無職者などの低所得者の割合が多いことなどの構造的な問題により、財政状況は厳しくなる傾向があります。そのため、国や県からの補助等を受けるとともに、国民健康保険税の軽減分や事務費などの一部について市の一般会計から国民健康保険特別会計に繰り入れる支援制度があり、これが法定繰入金となります。法定繰入金のほか、歳出に対する歳入の財源不足を補うことを目的とした法定外繰入金があり、毎年度大きな負担となっています。

また、被保険者1人当たりの法定外繰入金については、当市では上記の構造的な問題を受け、被保険者における国民健康保険税負担の緩和を目的に一定金額を繰り入れています。その結果、県内市平均を上回っている状況となっています。

【歳入総額の占める税込及び繰入金の割合の推移】



【滞納額（棒）／収納率（折線）の推移】



※滞納額は現年度課税分のうち翌年度に繰り越した金額。

※収納率は現年課税分の収納率。

【被保険者1人当たりの法定外繰入金】

(単位：円)

年度	和光市		県内市平均	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
金額	16,389	16,979	9,348	8,977

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度とは、75歳以上の高齢者を「後期高齢者」として分類し独立させるものです（ちなみに65歳～75歳未満の高齢者は「前期高齢者」に分類されています）。ただし、前期高齢者でも、寝たきり等の一定の障害があると広域連合（※1）から認定された方は、原則として後期高齢者医療制度の被保険者となります。

運営は、公費（国、県、市で負担する費用）、現役世代からの支援金（若年者の保険料）及び被保険者の保険料を財源として広域連合が行い、市では窓口業務や保険料の徴収などを行っています。医療費の負担割合は、国と地方公共団体の公費負担が5割、現役世代の保険料が4割、高齢者の保険料が1割となっています。

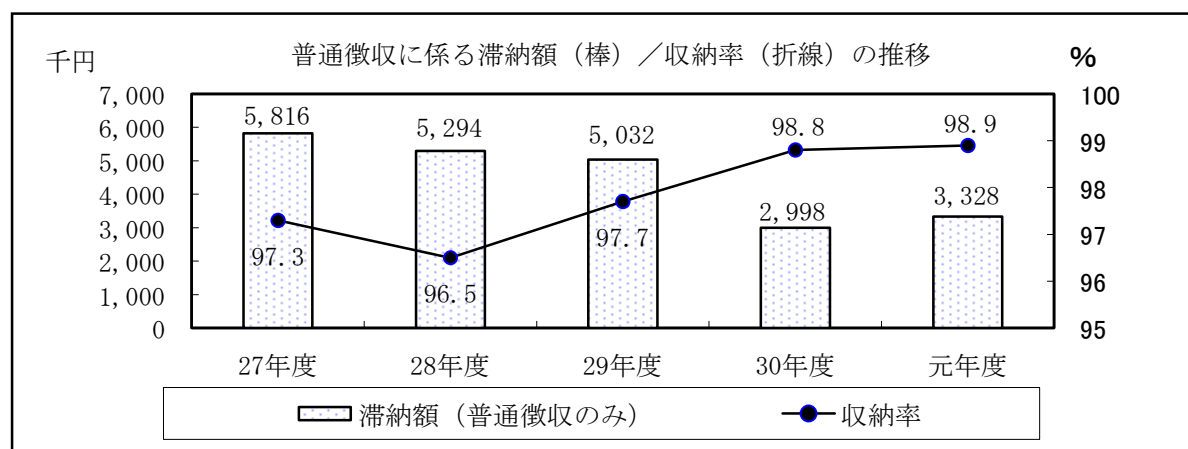
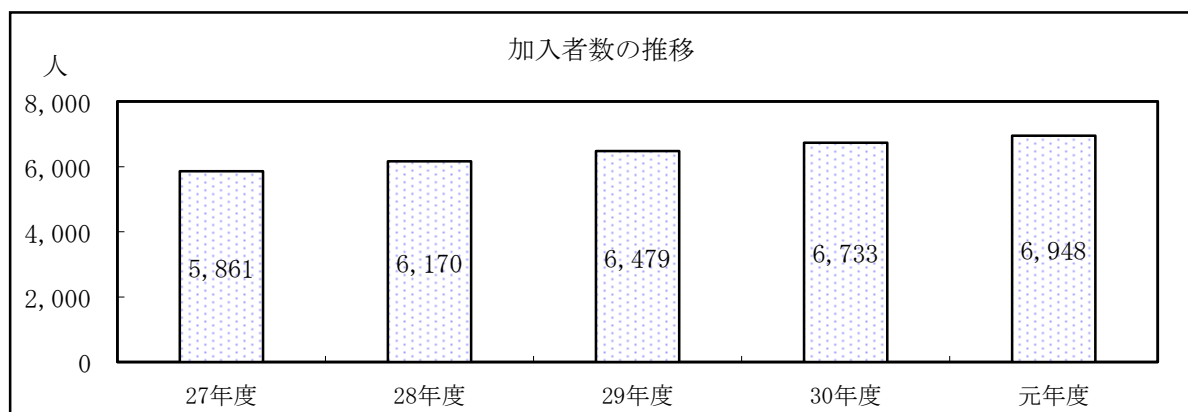
※1 広域連合 埼玉県後期高齢者医療広域連合のこと。市は窓口業務、保険料徴収業務等を主事務としているため、実際の認定はこの広域連合で行うこととなる。

【令和元年度決算の状況】

令和元年度は歳入総額が7億930万5千円、歳出総額が7億765万7千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）及び実質収支は164万8千円となりました。

（単位：千円）

区分		令和元年度	平成30年度
歳入総額	A	709,305	683,317
歳出総額	B	707,657	681,806
形式収支（歳入歳出差引）（A－B）	C	1,648	1,511
翌年度繰越財源	D	0	0
実質収支（C－D）	E	1,648	1,511
単年度収支	F	137	△ 152
積立金	G	0	0
繰上償還金	H	0	0
積立金取り崩し額	I	0	0
実質単年度収支（F＋G＋H－I）		137	△ 152



※滞納額は普通徴収に係る現年度課税分のうち翌年度に繰り越した金額。

※収納率は特別徴収及び普通徴収に係る収納率。

(3) 介護保険特別会計

介護保険は、国・県・市の負担金と65歳以上の方及び40歳以上65歳未満の医療保険加入者が納付する保険料等を財源として、市が保険者となって運営しています。被保険者は、加齢に伴う病気などにより介護等を必要とする状態になった際、利用者の選択に基づいて必要なサービスを総合的かつ一体的に受けることができます。市は保険料の徴収や保険給付費の支給などを行っています。

【令和元年度決算の状況】

令和元年度は、歳入総額が37億3,316万7千円、歳出総額が36億6,553万7千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた額は、6,763万円となりました。

【歳入】

(単位：千円)

区 分	金額	割合	備 考
介護保険料	903,489	24.2%	第1号被保険者（65歳以上）の方の保険料
国庫支出金	688,490	18.4%	国が負担する金額
支払基金交付金	876,443	23.5%	第2号被保険者（40～64歳）の方の保険料
県支出金	467,909	12.5%	県が負担する金額
一般会計繰入金	642,220	17.2%	市が負担する金額
基金繰入金	43,419	1.2%	保険給付費に充当するために取り崩した基金の額
繰越金	108,593	2.9%	前年度からの繰越金
その他	2,604	0.1%	財産収入、諸収入
合 計	3,733,167	100.0%	

【歳出】

(単位：千円)

区 分	金額	割合	備 考
総務費	192,256	5.2%	要介護認定や保険料の賦課徴収のための経費
保険給付費	3,097,823	84.5%	介護サービスの利用に要した経費
市町村特別給付費	63,969	1.7%	市独自の施策として実施している事業に要した経費
地域支援事業費	181,057	4.9%	介護予防事業など地域支援事業に要した経費
基金積立金	55,181	1.5%	介護給付費準備金基金等への積立金
その他	75,251	2.1%	国・県に対する超過分負担金返還のための経費など
合 計	3,665,537	100.0%	

(4) 水道事業会計

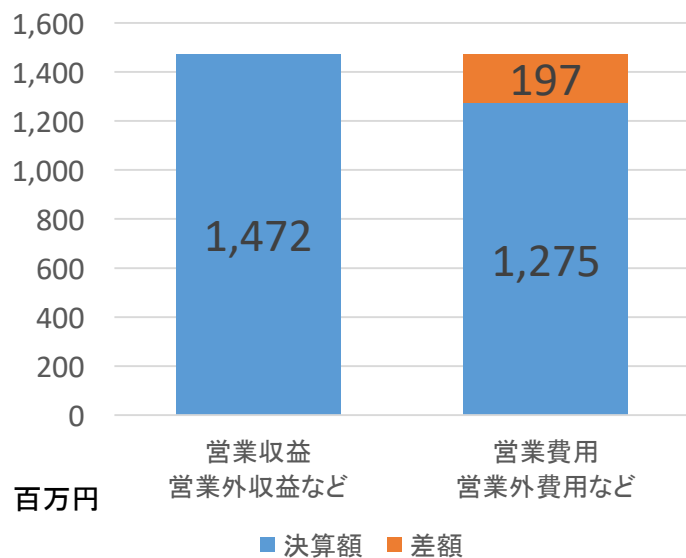
令和元年度末給水戸数は前年度より753戸増加し、41,927戸に、また年間総給水量は前年度より9,220m³増加し、9,157,980m³に、一日平均給水量は25,022m³になりました。水源の内訳は県水6,582,958m³(71.9%)、井戸水2,575,022m³(28.1%)、これに対する年間総有収水量は8,906,195m³になり、有収率は97.3%になりました。

また、主要な建設改良工事として、南浄水場第1・2配水池改修工事等を実施しました。

【令和元年度決算の状況】

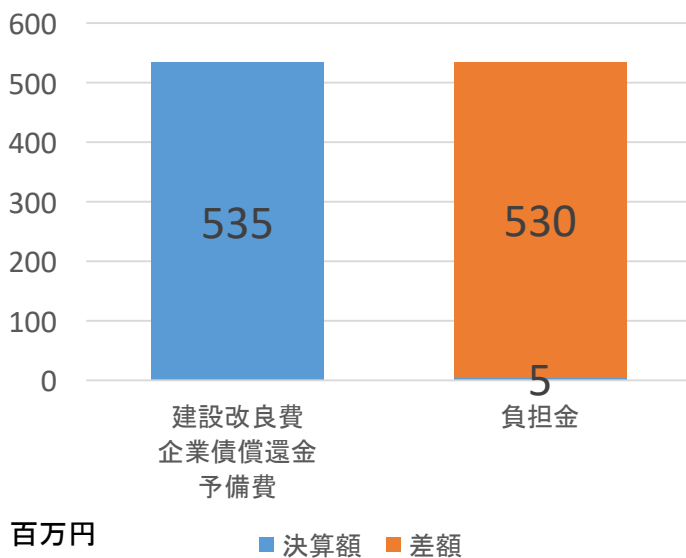
○収益的収支

令和元年度の収益的収支の決算状況は、事業収益が約14億7,259万円、事業費が約12億7,517万円となり、差し引き約1億9,742万円となりました。



○資本的収支

令和元年度の資本的収支の決算状況は、資本的収入が約550万円、資本的支出が約5億3,506万円となり、約5億2,956万円が収支不足となりました。



不足分については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金並びに過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

(5) 下水道事業会計

令和2年3月31日現在の水洗化人口（注1）は、前年度より1,052人増加して80,489人となり、水洗化率（注1）は前年度より0.06ポイント増加して98.92%となりました。また、処理水量は、前年度より34,783m³増加して8,330,020m³に、有収水量は前年度より53,398m³増加して8,699,940m³になり、有収率は104.4%となりました。

和光市の下水道事業は、荒川右岸流域下関連公共下水道として、昭和56年4月1日に供用を開始し、令和元年度末で、污水管の整備区域は約770ha、污水管の総延長は約124km、雨水管の総延長は約31kmとなり、行政人口に対する下水道普及率は97.07%に達しています。

下水道事業は、汚水処理に係る経費を一般会計からの繰入れを少なくして、下水道使用料を主な財源として賄う独立採算が基本で、経費回収率（注2）の向上のため平成23年度から下水道使用料を改定しており、経費回収率は約97%となっています。

また、主要な建設改良工事として、19中央分区枝線工事（市道476・477号線）等を実施しました。

なお、下水道事業については、平成26年度から地方公営企業法を適用（企業会計化）しています。

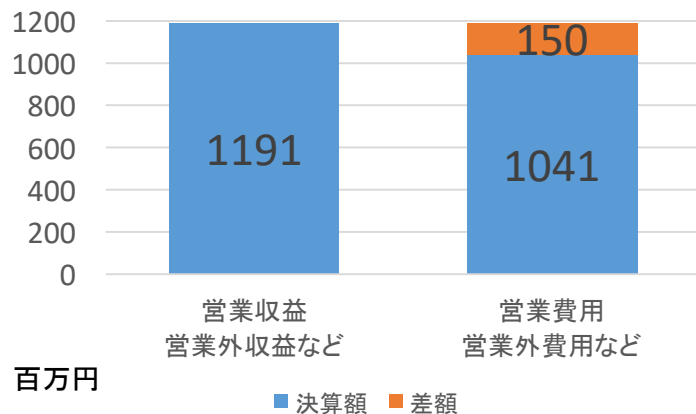
注1：水洗化人口とは、処理区域内世帯のうち、公共下水道に接続して汚水処理をしている人口となります。また、その割合が水洗化率となります。

注2：汚水処理原価に対する使用料単価の割合となります。

【令和元年度決算の状況】

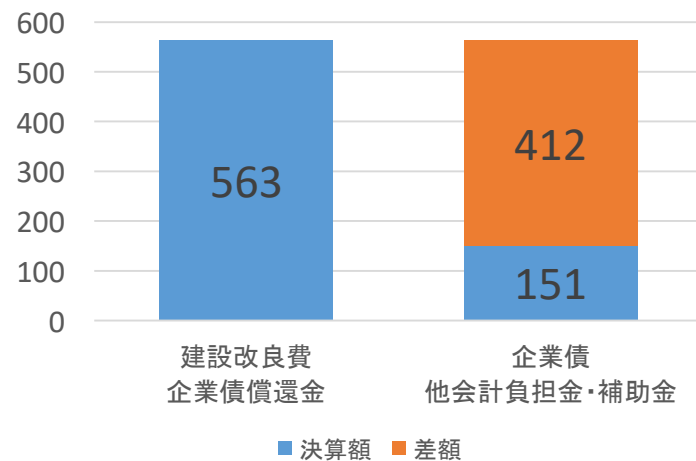
○収益的収支

令和元年度の収益的収支の決算状況は、事業収益が約11億9,057万円、事業費が約10億4,057万円となり、差し引き約1億5,000万円となりました。



○資本的収支

令和元年度の資本的収支の決算状況は、資本的収入が約1億5,052万円、資本的支出が約5億6,309万円となり、約4億1,258万円が収支不足となりました。



不足分については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金並びに過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

第3章 財政指標でみる和光市財政

地方公共団体の財政状況の健全度を判断する目安を「財政指標」といいます。多様化する住民ニーズに対応しながらも、将来世代への過度な負担を残さないよう、「財政指標」を活用して中長期的な視点に立って財政運営を行います。

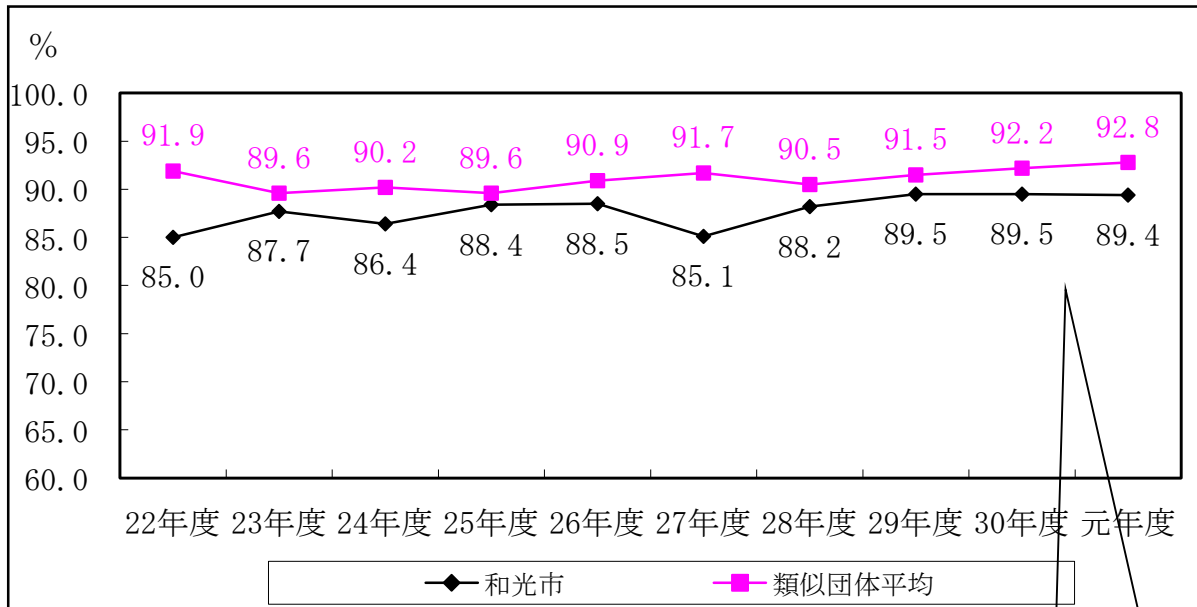
1 主な財政指標でみる和光市財政

(1) 経常収支比率 **89.4%** (0.1%減少)

市の歳入には、毎年決まって入ってくる経常的な収入と、そうでない臨時的な収入があります。これをさらに細かく分類すると、「特定財源」と「一般財源」に分けることができ、使い道があらかじめ決まっている収入を「特定財源」といい、特に決まっていないものを「一般財源」といいます。

特に使い道の決められていない経常的な収入を「経常一般財源」といいますが、この経常一般財源の内、どれくらいの割合を経常的に支出しなければならない費用に使っているのかを見るための指標が経常収支比率です。経常収支比率は財政の弾力性（ゆとり）を見るうえで重要な指標となっています。

【経常収支比率の推移】



令和元年度の指標で和光市の状況を他市と比較すると

類似団体内順位	13 / 69
埼玉県内順位(市)	7 / 40
全国市町村平均	93.6
埼玉県市町村平均	94.5

経常収支比率は、年々上昇傾向にあり、財政的なゆとりがなくなってきていることを表しています。

【経常収支比率が増加している要因】

経常一般財源の大部分を占める市税収入は増加傾向にあるものの、社会保障経費や公共施設の管理運営に係る経費（物件費）が増加していることなどから、経常収支比率は増加傾向にあります。

令和元年度は、分子となる経常的事業に充当した一般財源が公債費や扶助費、物件費により増加しているものの、分母となる経常一般財源が市税収入や国県支出金などにより増加したことから、前年度よりやや減少した89.4%となります。

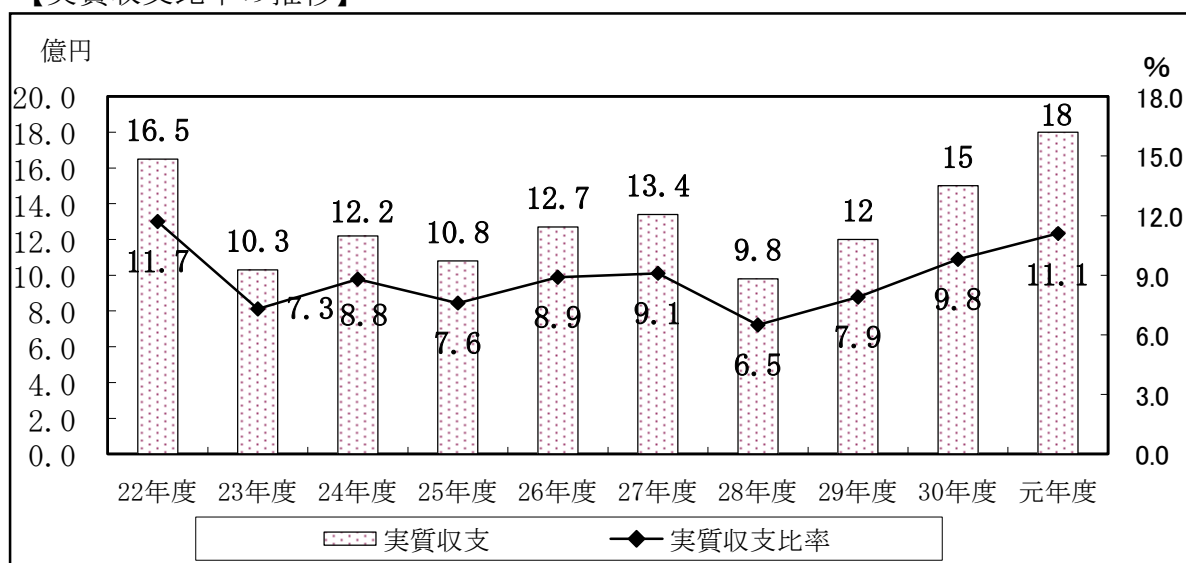
(2) 実質収支比率

11.1% 1.3ポイント増加（実質収支18億291万5千円）

実質収支比率とは標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的には3%～5%程度が望ましいとされております。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。

実質収支とは、その年度の収入総額から歳出総額を差し引いた金額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた金額で、地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、基本的に令和元年度の実質収支は令和2年度の繰越金となります。

【実質収支比率の推移】



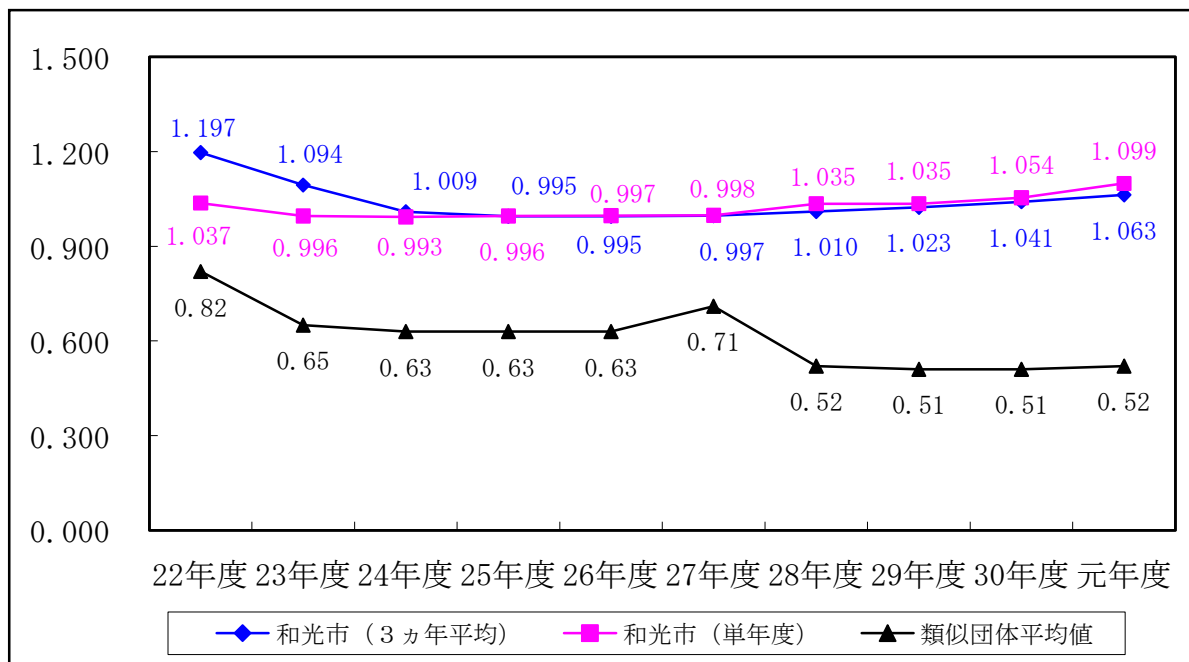
【実質収支比率が増加した要因】

令和元年度の実質収支比率は、前年度から1.3ポイント増加した11.1%となりました。これは、実質収支が前年度より2億8,318万8千円増加したためです。

(3) 財政力指数 1.063 前年度から0.022ポイント増加

財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヶ年の平均値で、その名のとおり地方公共団体の財政力を示す指数です。この数値が大きいほど財政に余裕があるという指数で、財政力指数（単年度）が1.0を超えた場合は裕福な団体とみなされ、国から普通交付税が交付されないこととなります。

【財政力指数の推移】



令和元年度の指標で和光市の状況を他市と比較すると

類似団体内順位	1 / 69
埼玉県内順位（市）	3 / 40
全国市町村平均	0.51
埼玉県市町村平均	0.79

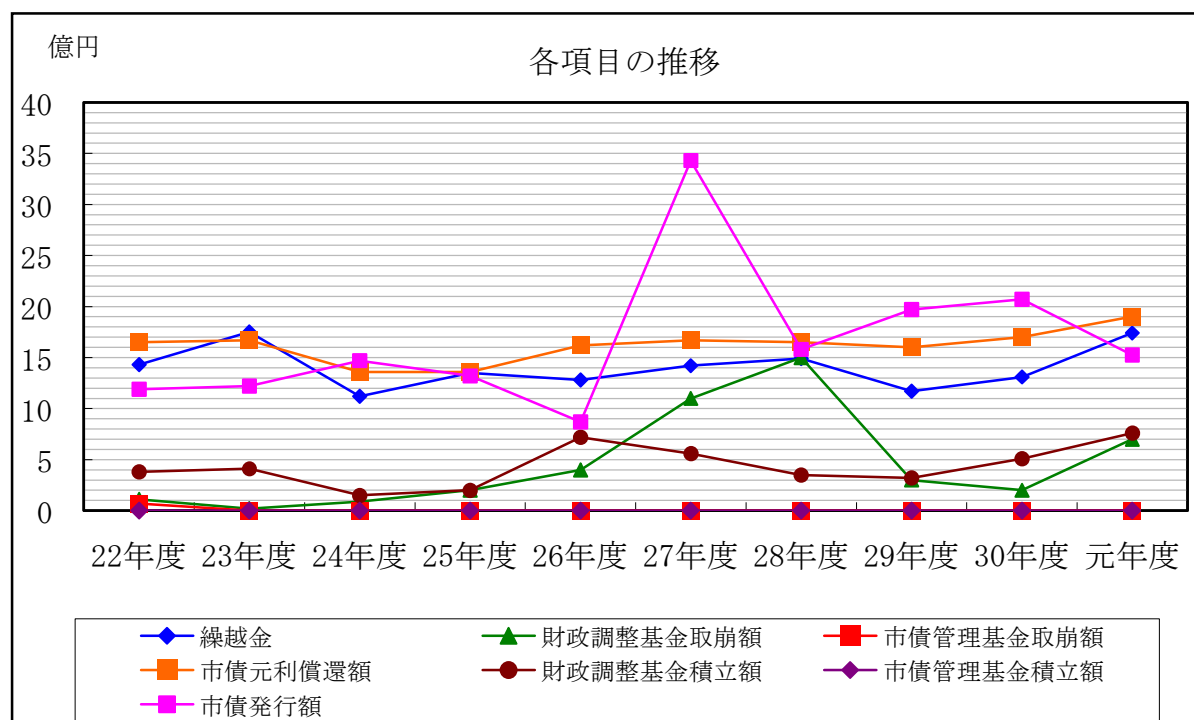
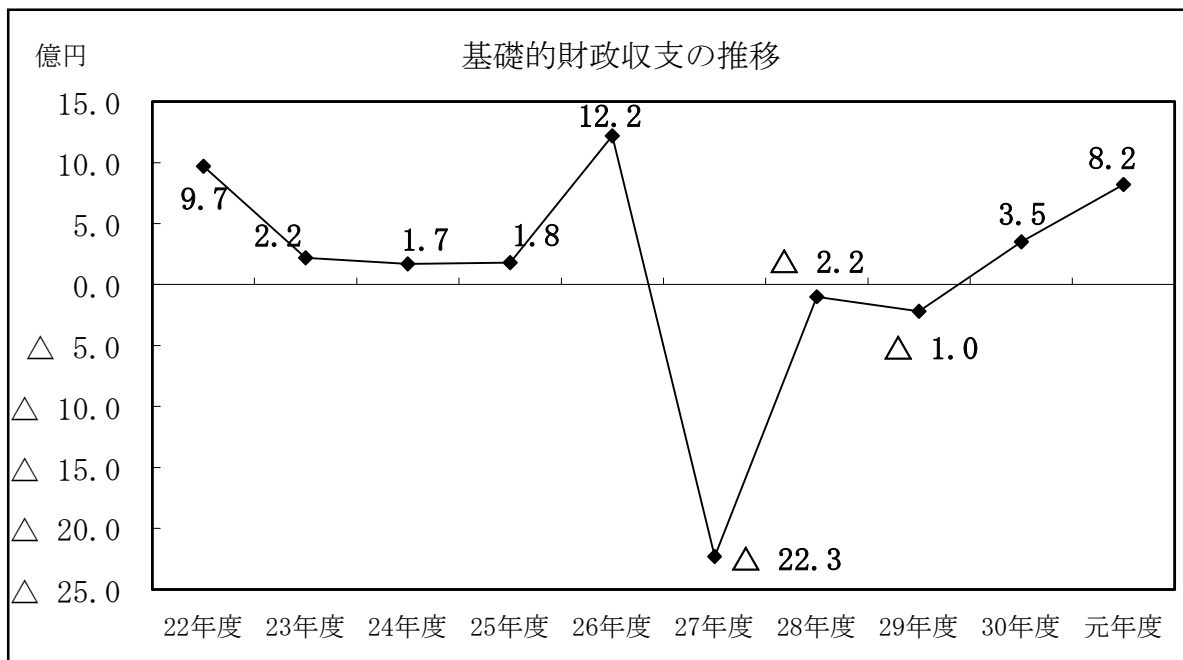
【財政力指数の分析】

令和元年度の基準財政収入額は125億2,016万3千円、基準財政需要額は113億9,580万4千円となり、単年度の財政力指数は1.099となりました。

基準財政収入額については、市民税や固定資産税などが交付税の算定上増加したことにより、前年度から5億3,749万6千円増加しています。一方、基準財政需要額については、社会福祉費や高齢者保健福祉費の単位費用の増加などにより、前年度から2,773万2千円増加しています。

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、歳入総額から繰越金、市債発行額（借金）、財政調整基金及び市債管理基金の取崩（貯金取崩）による収入を除いたものから、支出総額のうち、過去に発行した市債の元利償還金（借金返済額）と財政調整基金及び市債管理基金（貯金積立額）を除いたものを比較した場合の収支バランスのことをいいます。つまり、税収入などの本来の収入で、市民のために使われるべき支出がまかなわれているかどうかを示しています。



【基礎的財政収支の算出方法】

基礎的財政収支 = (歳入総額－繰越金－市債発行額－財政調整基金及び市債管理基金取崩額)－(歳出総額－市債償還額－財政調整基金及び市債管理基金積立額)

(単位：千円)

項目		令和元年度	平成30年度	増減額
歳入	歳入総額 ①	29,823,590	28,235,056	1,588,534
	繰越金 ②	1,738,882	1,308,415	430,467
	市債発行額 ③	1,525,700	2,071,200	△ 545,500
	財政調整基金取崩額 ④	661,848	218,105	443,743
	市債管理基金取崩額 ⑤	0	0	0
	小計 ①-②-③-④-⑤ ⑥	25,897,160	24,637,336	1,259,824
歳出	歳出総額 ⑦	27,769,763	26,496,174	1,273,589
	市債元利償還額 ⑧	1,931,896	1,702,253	229,643
	財政調整基金積立額 ⑨	759,427	508,676	250,751
	市債管理基金積立額 ⑩	0	0	0
	小計 ⑦-⑧-⑨-⑩ ⑪	25,078,440	24,285,245	793,195
基礎的財政収支 ⑥-⑪		818,720	352,091	466,629

【基礎的財政収支の黒字額となった要因】

市税及び地方特例交付金などにより、①歳入総額が増加した結果、⑥歳入の小計についても、12億5,982万4千円の増加となったことから、令和元年度の基礎的財政収支は8億1,872万円の黒字となっています。

2 健全化判断比率でみる和光市財政

(1) 財政健全化法の概要

財政健全化法とは、正しくは「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」といい、地方自治体の財政破たんを未然に防ぐことを目的として平成19年6月に制定されました。

財政状況が悪化した地方公共団体を再建させるための制度は以前からありましたが、従前の制度では、“財政情報の開示義務”や“早期是正を図るための仕組み”がありませんでした。

そこで、財政健全化法では、従来の指標（実質赤字比率・実質公債費比率）に、新たに2つの指標（連結実質赤字比率・将来負担比率）を加えた「財政健全化判断比率」という財政の健全度を測る“ものさし”を設け、基準以上となった地方公共団体には財政健全化計画の策定を義務付けて自主的な改善努力を促すとともに、監査委員の審査や議会への報告・住民への公表等の情報開示を義務付けています。また、フローだけでなくストックにも着目し、地方公共団体の財政の全体像を明らかにする制度となっています。

(2) 早期健全化基準と財政再生基準

財政健全化法には、早期健全化基準と財政再生基準が定められています。

健全化判断比率のうち1つでも「早期健全化基準」以上となった地方公共団体は、財政状況が悪化している「財政健全化団体」となり、「財政健全化計画」を策定し、計画に従って財政状況を改善しなければなりません。いわゆるイエローカードです。

さらに、健全化判断比率のうち1つでも「財政再生基準」以上となった地方公共団体は、財政破綻している「財政再生団体」となり、「財政再生計画」を策定し、国の強い関与の下で計画に従って財政再建しなければなりません。いわゆるレッドカードです。

なお、水道事業と下水道事業においては「経営健全化基準」を設けて財政の健全度を測っており、「経営健全化基準」以上となった場合は、「経営健全化計画」の策定義務が生じます。

(3) 令和元年度健全化判断比率

① 実質赤字比率

和光市の比率 — (△11.14%)	早期健全化基準 12.70%	財政再生基準 20%
--------------------------	-------------------	---------------

一般会計等（和光市においては一般会計と和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計）の実質赤字額が、標準財政規模に対してどのくらいの割合を占めるかを見る指標です。実質赤字額が生じない（黒字である）場合には比率が生じないため、「—」と表示されます。（比率としては利用されませんが、和光市の実質黒字額が標準財政規模に占める割合を計算すると△11.14%となります。）

※ 一般会計等

収益事業ではないなどの一定の要件を満たした特別会計と一般会計を合わせたものを一般会計等といいます。和光市の場合、一般会計等に属する特別会計は和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計が含まれます。

※ 標準財政規模

その地方公共団体が1年間で収入できると見込まれる一般財源（用途が限定されない財源）を示したものです。つまり、地方公共団体の主要な財源である税収等の1年当たりの収入見込額といえます。《標準財政規模＝標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額》

② 連結実質赤字比率

和光市の比率 — (△22.35%)	早期健全化基準 17.70%	財政再生基準 30%
--------------------------	-------------------	---------------

一般会計等及びそれ以外の会計（水道事業、下水道事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業各特別会計）の実質赤字額と資金不足額の合計が、標準財政規模に対してどのくらいの割合を占めるかを見る指標です。合計が赤字とならない（黒字である）場合には比率が生じないため、「—」と表示されます。（比率としては利用されませんが、和光市の連結実質黒字額が標準財政規模に占める割合を計算すると△22.35%となります。）

③ 実質公債費比率

和光市の比率 2.6%	早期健全化基準 25%	財政再生基準 35%
----------------	----------------	---------------

その年度の公債費等（借金の返済など）に充てられた一般財源の額が、標準財政規模に対してどのくらいの割合を占めるかをみる指標です。対象は一般会計等ですが、一般会計等からの繰出金によって賄われる特別会計の公債費等も対象となります。また、普通交付税の対象となる基準財政需要額に算入される公債費等については、分母（標準財政規模）からも分子（公債費等）からも控除されます。

【参考】算定式

$$\text{実質公債費比率（\%）} = \frac{(\text{公債費} + \text{実質的な公債費}) - \text{普通交付税措置額}}{\text{標準財政規模} - \text{普通交付税措置額}} \times 100$$

（過去3カ年度の平均値）

※ 実質的な公債費

公債費とは、地方公共団体自らが銀行等から借入れた借金の返済額ですが、実質的な公債費とは、形式的には公債費にはあたらないものの実質的には借金の返済といえる経費のことです。具体的には、地方公共団体が加入している一部事務組合に負担金を支払い、一部事務組合が受領した負担金を使って一部事務組合の借金を返済している場合などがあります。

※ 普通交付税措置額

地方公共団体には、その年度に最低限必要となる経費の見込額と税収等の収入見込額の差額に応じて、国から普通交付税が交付されています。地方公共団体が特定の公債費を支出する場合、その支出額が最低限必要となる経費に加算されることを普通交付税による措置といいます。この措置により普通交付税が理論上増額交付されるため、措置額を公債費及び標準財政規模から控除することとされています。

④ 将来負担比率

和光市の比率
36.8%

早期健全化基準
350%

年度末の借金残高など、将来への負担となる金額がその年度の標準財政規模の何倍程度あるかをみる指標です。対象は一般会計等ですが、一般会計等からの繰出金によって賄われる見込みである特別会計の借金残高や、債務保証を行っている団体の債務の額も対象となります。また、退職手当の支給見込み額も対象となっています。実質公債費比率同様、その年度の普通交付税の対象となる公債費等については分母（標準財政規模）から控除され、将来的に対象となると見込まれる公債費等については分子（将来の負担見込み額）から控除されます。

【参考】算定式

$$\text{将来負担比率 (\%)} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源} - \text{普通交付税措置見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{普通交付税措置額}} \times 100$$

※ 将来負担額

将来負担額とは、地方公共団体自身の借金残高や当該団体が加入している一部事務組合の借金残高のうち当該団体が負担することになる金額など、将来支出予定の公債費及び実質的な公債費等の総額です。

※ 充当可能財源

充当可能財源とは、地方公共団体が積み立てている基金（預金）など確実に借金の返済に充てることができる見込まれる財源です。充当可能財源があれば、税収等を使って借金返済をする必要がなくなるため、充当可能財源の額が将来負担額から控除されます。

※ 普通交付税措置見込額

普通交付税措置見込額とは、地方公共団体の将来負担額のうち普通交付税により措置されると見込まれる額です。理論上、措置見込額は普通交付税として措置されるため、税収等を使って借金返済をする必要がなくなることから、普通交付税措置見込額が将来負担額から控除されます。

⑤ 資金不足比率

水道事業の比率 — (△100.9%)	下水道事業の比率 — (△29.1%)	経営健全化基準 20%
---------------------------	---------------------------	----------------

資金不足比率とは、一般会計等における実質赤字比率と同様のもので、その年度における公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する割合を示したものです。この資金不足比率は、4つの健全化判断比率と同様、監査委員の審査に付し、監査委員の審査後、議会に報告し、住民に公表しなければなりません。また、資金不足比率が財政健全化法に定められている「経営健全化基準」（実質赤字比率における「早期健全化基準」に相当するもの）を超えた公営企業会計については、「経営健全化計画」の策定義務が生じる点も同様です。

公営企業は、独立採算を原則とした行政サービスであることから、経営状態が悪化している場合は、事業の縮小や料金引き上げなどによって、経営改善を図らなければなりません。そこで、公営企業会計ごとの経営状態を把握するため、資金不足比率が健全化判断比率とは別に規定されています。

和光市では水道事業及び下水道事業会計がこの公営企業会計に該当しますが、いずれも資金不足額が発生していない（黒字である）ため「—」と表示されます。

和光市財政白書

(資料編)

本編に関連するデータを掲載しています。

- (資料1) 会計別決算額に関する資料
- (資料2～資料8) 一般会計歳入決算額に関する資料
- (資料9～資料14) 一般会計歳出決算額に関する資料
- (資料15～資料20) 基金及び地方債に関する資料
- (資料21～資料25) 財政指標・職員数等に関する資料
- (資料26) 令和元年度 普通会計決算状況調
- (資料27) 地方債償還に関する資料
- (資料28) 令和2年度一般会計当初予算

資料1 会計別決算額の推移

(単位:千円)

会計名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
一般会計	歳入	23,478,802	23,258,759	23,534,367	23,547,802	24,780,795	29,708,026	26,543,992	26,492,108	27,657,907	29,437,659
	歳出	21,730,559	22,133,986	22,181,718	22,274,626	23,445,363	28,281,608	25,487,609	25,270,905	26,035,081	27,532,525
	差引	1,748,243	1,124,773	1,352,649	1,273,176	1,335,432	1,426,418	1,056,383	1,221,203	1,622,826	1,905,134
国民健康保険特別会計	歳入	6,557,625	6,863,132	7,345,224	7,484,886	7,739,464	8,827,297	8,708,915	8,651,254	7,593,449	6,660,182
	歳出	6,103,047	6,424,775	6,843,777	7,046,008	7,174,652	8,317,788	8,173,053	7,955,997	7,316,915	6,387,380
	差引	454,578	438,357	501,447	438,878	564,812	509,509	535,862	695,257	276,534	272,802
後期高齢者医療特別会計	歳入	461,239	478,205	527,262	547,854	576,830	586,434	627,787	665,014	683,317	709,305
	歳出	459,306	477,369	525,256	546,722	575,496	584,533	626,215	663,351	681,806	707,657
	差引	1,933	836	2,006	1,132	1,334	1,901	1,572	1,663	1,511	1,648
老人保健特別会計	歳入	11,087									
	歳出	11,087	※H23年度より廃止								
	差引	0									
介護保険特別会計	歳入	2,444,136	2,659,996	2,796,100	2,883,899	3,061,764	3,256,757	3,352,566	3,582,462	3,619,810	3,733,167
	歳出	2,389,868	2,591,744	2,718,150	2,775,444	2,910,031	3,152,829	3,249,491	3,466,918	3,511,217	3,665,537
	差引	54,268	68,252	77,950	108,455	151,733	103,928	103,075	95,544	108,593	67,630
下水道事業特別会計	歳入	1,188,402	1,089,505	1,203,324	1,121,014						
	歳出	1,145,032	1,117,747	1,155,740	1,028,863	※H26年度より 企業会計へ移行					
	差引	43,370	△ 28,242	47,584	92,151						
和光都市計画事業 和光市駅北口土地 区画整理事業特別 会計	歳入				138,264	344,908	829,270	676,030	1,178,937	996,421	820,302
	歳出				131,621	257,826	767,252	560,500	1,091,725	880,365	671,609
	差引				6,643	87,082	62,018	115,530	87,212	116,056	148,693
企業会計(水道事業)	歳入	1,283,004	1,205,894	1,267,263	1,278,817	1,390,270	1,427,746	1,480,457	1,443,428	1,454,764	1,478,088
	歳出	1,535,033	1,572,831	1,526,311	1,449,882	1,582,287	1,800,883	2,207,406	1,623,453	1,759,502	1,810,224
	差引	△ 252,029	△ 366,937	△ 259,048	△ 171,065	△ 192,017	△ 373,137	△ 726,949	△ 180,025	△ 304,738	△ 332,136
企業会計(下水道事業)	歳入					1,231,322	1,243,413	1,229,886	1,380,021	1,421,708	1,341,086
	歳出					1,553,482	1,524,404	1,507,334	1,665,586	1,687,676	1,603,667
	差引					△ 322,160	△ 280,991	△ 277,448	△ 285,565	△ 265,968	△ 262,581
合計	歳入	35,424,295	35,555,491	36,673,540	37,002,536	#REF!	45,878,943	42,619,633	43,373,224	43,427,376	44,179,789
	歳出	33,373,932	34,318,452	34,950,952	35,253,166	37,499,137	44,429,297	41,811,608	41,737,935	41,872,562	42,378,599
	差引	2,050,363	1,237,039	1,722,588	1,749,370	1,626,216	1,449,646	808,025	1,635,289	1,554,814	1,801,190

※ 企業会計(水道事業)及び企業会計(下水道事業)については、歳入＝営業収益合計、歳出＝営業費用合計となっております。

資料2 普通会計歳入決算額の推移

年度 区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
地方税	13,737,446	58.5	13,630,283	58.6	13,703,840	58.2	13,860,439	58.9	14,113,429	57.0	14,303,757	47.4	14,541,678	54.3	14,561,514	53.4	14,973,051	53.0	15,656,638	52.5
分担金負担金	168,457	0.7	176,862	0.8	190,206	0.8	218,605	0.9	217,989	0.9	309,884	1.0	319,477	1.2	382,887	1.4	438,552	1.6	358,032	1.2
使用料	427,877	1.8	434,338	1.9	449,898	1.9	454,389	1.9	479,001	1.9	537,620	1.8	542,800	2.0	475,474	1.7	482,606	1.7	408,536	1.4
手数料	118,866	0.5	118,862	0.5	116,978	0.5	121,446	0.5	122,425	0.5	121,719	0.4	120,288	0.5	123,264	0.5	127,855	0.5	137,608	0.5
財産収入	21,315	0.1	19,135	0.1	19,913	0.1	23,521	0.1	461,955	1.9	21,611	0.1	47,817	0.2	222,267	0.8	79,765	0.3	18,625	0.1
寄附金	10,739	0.0	876	0.0	2,893	0.0	5,308	0.0	3,396	0.0	11,460	0.0	24,336	0.1	13,879	0.1	11,308	0.0	9,441	0.0
繰入金	857,086	3.7	333,525	1.4	854,453	3.6	660,985	2.8	1,119,911	4.5	1,859,855	6.2	605,580	2.3	577,426	2.1	624,366	2.2	1,105,852	3.7
繰越金	1,430,270	6.1	1,748,243	7.5	1,124,773	4.8	1,352,649	5.8	1,279,919	5.2	1,422,514	4.7	1,488,436	5.6	1,171,913	4.3	1,308,415	4.6	1,738,882	5.8
諸収入	449,203	1.9	304,591	1.3	292,249	1.2	395,868	1.7	256,777	1.0	369,727	1.2	253,159	0.9	247,071	0.9	266,940	0.9	390,774	1.3
小計	17,221,259	73.3	16,766,715	72.1	16,755,203	71.1	17,093,210	72.6	18,054,102	72.9	18,958,147	62.8	17,943,571	62.8	17,775,695	65.2	18,312,858	64.8	19,824,388	66.5
地方譲与税	136,303	0.6	137,553	0.6	129,981	0.6	123,642	0.5	117,307	0.5	121,688	0.4	120,752	0.5	119,863	0.4	122,901	0.4	124,771	0.4
利子割交付金	42,676	0.2	34,096	0.2	30,825	0.1	28,022	0.1	24,963	0.1	21,866	0.1	14,092	0.1	22,829	0.1	22,969	0.1	11,926	0.0
配当割交付金	22,978	0.1	26,882	0.1	30,983	0.1	59,528	0.3	113,442	0.5	88,711	0.3	58,761	0.2	76,533	0.3	63,861	0.2	77,837	0.3
株式等譲渡所得割交付金	7,770	0.0	6,647	0.0	8,997	0.0	97,960	0.4	69,557	0.3	89,989	0.3	35,866	0.1	85,909	0.3	58,774	0.2	47,029	0.2
地方消費税交付金	635,863	2.7	622,223	2.7	624,168	2.7	618,946	2.6	757,691	3.1	1,269,585	4.2	1,149,419	4.3	1,220,143	4.5	1,370,574	4.9	1,319,359	4.4
ゴルフ場利用税交付金	1,536	0.0	1,504	0.0	1,534	0.0	1,546	0.0	1,482	0.0	1,498	0.0	1,516	0.0	1,551	0.0	1,518	0.0	1,297	0.0
自動車取得税交付金	52,479	0.2	31,548	0.1	56,458	0.2	48,945	0.2	22,854	0.1	36,758	0.1	38,150	0.1	49,884	0.2	52,326	0.2	27,691	0.1
依存自動車課税調整割交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,381	0.0
地方特例交付金	156,413	0.7	184,085	0.8	80,883	0.3	77,078	0.3	70,353	0.3	65,063	0.2	66,713	0.3	66,901	0.2	73,885	0.3	243,560	0.8
地方交付税	173,659	0.7	217,671	0.9	241,506	1.0	194,989	0.8	193,938	0.8	198,144	0.7	118,745	0.4	159,878	0.6	101,422	0.4	118,814	0.4
交通安全交付金	11,097	0.1	10,978	0.1	11,600	0.1	11,542	0.1	9,896	0.0	10,522	0.0	10,129	0.0	9,470	0.0	8,773	0.0	8,380	0.0
国庫支出金	2,697,649	11.5	2,876,667	12.4	2,813,846	12.0	2,682,724	11.4	3,089,154	12.5	4,445,786	14.7	4,048,645	15.1	4,132,320	15.2	4,349,932	15.4	4,607,984	15.5
国有提供交付金	26,455	0.1	33,487	0.1	38,143	0.2	36,287	0.2	35,703	0.1	35,677	0.1	35,695	0.1	35,681	0.1	18,017	0.1	9,510	0.0
県支出金	1,103,786	4.7	1,090,571	4.7	1,238,130	5.3	1,138,719	4.9	1,321,634	5.3	1,420,421	4.7	1,551,942	5.8	1,534,895	5.6	1,606,046	5.7	1,866,963	6.3
地方債	1,188,879	5.1	1,218,332	5.2	1,472,510	6.3	1,322,777	5.6	871,511	3.5	3,432,416	11.4	1,579,300	5.9	1,976,400	7.2	2,071,200	7.3	1,525,700	5.1
小計	6,257,543	26.7	6,492,044	27.9	6,779,164	28.9	6,442,605	27.4	6,699,485	27.1	11,238,124	37.2	8,829,725	32.9	9,494,257	34.7	9,922,198	35.2	9,999,202	33.5
合計	23,478,802	100.0	23,258,759	100.0	23,534,367	100.0	23,535,815	100.0	24,753,587	100.0	30,196,271	100.0	26,773,296	100.0	27,269,952	100.0	28,235,056	100.0	29,823,590	100.0

資料3 普通会計歳入決算額の財源区分別推移

年度 区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源等	18,099,204	77.1	17,584,691	75.6	17,024,097	72.3	17,236,361	73.2	17,984,312	72.7	19,214,181	63.6	17,999,148	67.2	18,208,595	66.8	18,686,594	66.2	20,330,296	68.2
うち經常一般財源	14,044,966	59.8	13,981,412	60.1	14,038,742	59.7	14,391,102	61.1	14,726,082	59.5	15,543,309	51.5	15,443,799	57.7	15,615,687	57.3	15,886,332	56.3	16,669,066	55.9
特定財源	5,379,598	22.9	5,674,068	24.4	6,510,270	27.7	6,299,454	26.8	6,769,275	27.3	10,982,090	36.4	8,774,148	32.8	9,061,357	33.2	9,548,462	33.8	9,493,294	31.8
合計	23,478,802	100.0	23,258,759	100.0	23,534,367	100.0	23,535,815	100.0	24,753,587	100.0	30,196,271	100.0	26,773,296	100.0	27,269,952	100.0	28,235,056	100.0	29,823,590	100.0

資料4 地方税決算額の推移

年度 区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市民税	6,556,561	47.7	6,405,386	47.0	6,665,927	48.7	6,671,726	48.1	6,836,139	48.4	6,943,528	47.9	7,023,139	47.9	7,034,030	48.3	7,177,979	47.9	7,618,617	48.7
内個人	5,903,154	43.0	5,882,912	43.2	6,110,382	44.6	6,143,128	44.4	6,259,123	44.4	6,343,634	44.4	6,510,857	44.4	6,579,310	45.2	6,679,652	44.6	7,102,006	45.4
内法人	653,407	4.7	522,474	3.8	555,545	4.1	528,598	3.8	577,016	4.1	499,894	3.5	512,282	3.5	455,720	3.1	498,327	3.3	516,611	3.3
固定資産税	5,865,481	42.7	5,860,202	43.0	5,688,807	41.5	5,784,530	41.7	5,878,578	41.7	6,055,162	42.3	6,112,365	42.3	6,138,040	42.2	6,199,652	41.4	6,406,627	40.9
内土地	2,677,724	19.5	2,654,909	19.5	2,637,903	19.2	2,673,396	19.3	2,735,595	19.4	2,823,106	19.7	2,829,084	19.7	2,843,204	19.5	2,868,905	19.2	2,874,396	18.4
内家屋	2,282,244	16.5	2,330,122	17.1	2,175,951	15.9	2,221,991	16.0	2,247,096	15.9	2,268,546	15.8	2,387,921	15.8	2,437,376	16.7	2,442,010	16.3	2,585,065	16.5
内償却資産	782,886	5.7	733,060	5.4	738,458	5.4	754,223	5.4	764,357	5.4	837,507	5.9	776,794	5.9	740,606	5.1	778,885	5.2	844,039	5.4
内交納付金	142,627	1.0	142,111	1.0	136,495	1.0	134,920	1.0	131,830	1.0	128,003	0.9	118,586	0.9	116,854	0.8	109,852	0.7	103,127	0.7
軽自動車税	38,514	0.3	38,595	0.3	39,959	0.3	42,180	0.3	43,766	0.3	45,226	0.3	47,297	0.3	49,717	0.4	52,520	0.4	65,494	0.4
市たばこ税	452,761	3.3	499,396	3.6	509,510	3.7	549,182	4.0	524,605	3.7	511,227	3.6	488,352	3.6	461,889	3.2	440,449	3.0	446,673	2.9
都市計画税	824,129	6.0	826,704	6.1	799,637	5.8	812,821	5.9	830,041	5.9	848,614	5.9	860,525	5.9	867,838	6.0	1,092,451	7.3	1,119,227	7.1
内土地	505,933	3.7	501,231	3.7	498,493	3.6	501,592	3.6	513,929	3.6	531,487	3.7	525,953	3.7	526,257	3.6	666,286	4.4	667,619	4.3
内家屋	318,196	2.3	325,473	2.4	301,144	2.2	311,229	2.3	316,412	2.2	317,127	2.2	334,572	2.2	341,581	2.3	426,165	2.8	451,808	2.9
合計	13,737,446	100.0	13,630,283	100.0	13,703,840	100.0	13,860,439	100.0	14,113,429	100.0	14,303,757	100.0	14,541,678	100.0	14,561,514	100.0	14,973,051	100.0	15,656,638	100.0

資料5 地方税対前年度増減額の推移

年度 区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度	
	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
市民税	△ 397,051	△ 5.7	△ 151,175	△ 2.3	260,541	4.1	5,799	0.1	164,413	2.5	179,611	2.6	10,891	0.2	143,949	2.1	440,638	6.1		
内個人	△ 387,005	△ 6.2	△ 20,242	△ 0.3	227,470	3.9	32,746	0.5	115,995	1.9	84,511	1.4	167,223	2.6	67,453	1.0	101,342	1.5	422,354	6.3
内法人	△ 10,046	△ 1.5	△ 130,933	△ 20.0	33,071	6.3	△ 26,947	△ 4.9	48,418	9.2	△ 77,122	△ 13.4	12,368	2.4	12,388	2.4	42,607	9.4	18,284	3.7
固定資産税	22,124	0.4	△ 5,279	△ 0.1	△ 171,395	△ 2.9	95,723	1.7	94,348	1.6	176,284	3.0	57,203	0.4	25,675	0.4	61,612	1.0	206,975	3.3
内土地	△ 12,793	△ 0.5	△ 22,815	△ 0.9	△ 17,006	△ 0.6	35,493	1.3	62,199	2.3	87,511	3.2	5,958	0.2	14,140	0.5	25,701	0.9	5,491	0.2
内家屋	90,277	4.2	67,878	3.0	△ 154,171	△ 6.6	46,040	2.1	25,105	1.1	19,450	0.9	121,375	5.4	49,455	2.1	4,634	0.2	143,055	5.9
内償却資産	△ 52,398	△ 6.3	△ 49,826	△ 6.4	5,398	0.7	15,765	2.1	10,134	1.3	73,150	9.6	△ 60,713	△ 7.2	△ 36,188	△ 4.6	38,279	5.3	65,154	8.5
内交納付金	△ 3,022	△ 2.1	△ 516	△ 0.4	△ 5,616	△ 4.0	△ 1,575	△ 1.2	△ 3,090	△ 2.3	△ 3,827	△ 2.9	△ 9,417	△ 7.4	△ 1,732	△ 1.5	△ 7,002	△ 6.0	△ 6,725	△ 6.1
軽自動車税	1,369	3.7	81	0.2	1,364	3.5	2,221	5.6	1,586	3.8	1,460	3.3	12,071	26.7	2,420	4.2	2,803	4.7	2,974	4.8
市たばこ税	30,307	7.2	46,635	10.3	10,114	2.0	39,672	7.8	△ 24,577	△ 4.5	△ 13,378	△ 2.6	△ 22,875	△ 4.5	△ 26,463	△ 5.4	△ 21,440	△ 4.6	6,224	1.4
都市計画税	17,813	2.2	2,575	0.3	△ 27,067	△ 3.3	13,184	1.6	17,220	2.1	18,573	2.2	11,911	1.4	7,313	0.9	224,613	25.9	26,776	2.5
内土地	3,358	0.7	△ 4,702	△ 0.9	△ 2,738	△ 0.6	3,099	0.6	12,037	2.4	17,858	3.5	△ 5,594	△ 1.0	304	0.1	140,029	26.6	1,333	0.2
内家屋	14,455	4.8	7,277	2.3	△ 24,329	△ 7.5	10,085	3.3	5,183	1.7	715	0.2	17,445	5.5	7,009	2.1	84,584	24.8	25,443	6.0
合計	△ 325,438	△ 2.3	△ 107,163	△ 0.8	73,557	0.5	156,599	1.1	252,990	1.8	190,328	1.4	237,921	1.7	19,836	0.1	411,537	2.8	683,587	4.6

資料6 和光市民1人当たりの個人市民税決算額の推移

年度	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度	
	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口
人口	76,002	76,481	76,481	78,260	79,338	79,992	80,615	81,368	81,368	81,724	81,724	81,724	81,724	81,724	81,724	81,724	81,724	81,724	81,724	81,724
個人市民税決算額	77,671	76,920	76,920	78,078	77,430	78,247	78,690	80,017	80,017	80,494	80,494	80,494	80,494	80,494	80,494	80,494	80,494	80,494	80,494	80,494
対前年度増減額	△ 5,486	△ 751	△ 751	1,158	△ 648	817	443	1,327	1,327	477	477	477	477	477	477	477	477	477	477	477

※ 人口については、年度末(平成25年度の場合は平成26年3月31日)の住民基本台帳人口としております。なお、平成26年度より基準日が1月1日(平成26年度の場合、平成27年1月1日)に変更となっております。

資料7 普通会計地方債決算額の推移

年度 区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
総務債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	33,900	1.7	4,000	0.2	452,200	13.5	136,600	4.3
民生債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	46,900	5.4	46,900	5.4	80,600	2.3	0	0.0	0	0.0	107,100	3.2	24,800	0.8
衛生債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
土木債	109,800	9.2	481,800	39.5	721,000	49.0	847,300	64.1	654,000	75.0	618,700	18.0	1,036,200	51.8	1,004,100	38.4	944,500	28.2	545,200	17.0
消防債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	23,600	1.8	0	0.0	12,600	0.4	0	0.0	4,600	0.2	4,900	0.1	14,300	0.4
教育債	41,900	3.5	131,700	10.8	159,900	10.9	283,000	21.4	41,100	4.7	2,219,000	64.6	294,200	14.7	293,300	11.2	106,300	3.2	528,900	16.5
区画整理事業債											420,100	12.2	635,100	31.8	1,305,500	50.0	1,729,385	51.7	1,956,431	61.0
小計	151,700	12.8	613,500	50.4	880,900	59.8	1,153,900	87.2	742,000	85.1	3,351,000	97.6	1,999,400	100.0	2,611,500	100.0	3,344,385	100.0	3,206,231	100.0
減税補てん債																				
特例臨時税収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
臨時財政対策債	1,037,179	87.2	604,832	49.6	591,610	40.2	168,877	12.8	129,511	14.9	81,416	2.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
減収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小計	1,037,179	87.2	604,832	49.6	591,610	40.2	168,877	12.8	129,511	14.9	81,416	2.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,188,879	100.0	1,218,332	100.0	1,472,510	100.0	1,322,777	100.0	871,511	100.0	3,432,416	100.0	1,999,400	100.0	2,611,500	100.0	3,344,385	100.0	3,206,231	100.0

※ 区画整理事業債では、駅北口土地区画整理事業特別会計における地方債の額を示しています。

資料8 普通会計基金繰入金決算額の推移

年度 区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
財政調整基金	112,245	13.4	23,910	7.4	89,748	10.6	200,831	31.2	396,239	36.6	1,099,556	60.3	152,620	25.6	305,353	53.8	218,105	35.9	661,848	61.2
市債管理基金	70,000	8.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6,020	1.1	0	0.0	0	0.0
学校教育施設整備基金	0	0.0	0	0.0	127,766	15.1	46,350	7.2	25,726	2.4	74,600	4.1	61,880	10.4	2,000	0.4	0	0.0	0	0.0
公共用地取得事業基金	200,000	23.8	91,660	28.2	181,906	21.4	128,044	19.9	187,745	17.3	79,418	4.4	68,833	11.5	0	0.0	255,339	42.1	90,000	8.3
公共施設整備基金	112,443	13.4	91,405	28.2	204,532	24.1	145,062	22.5	85,592	7.9	122,472	6.7	148,847	24.9	100,000	17.6	80,000	13.2	84,000	7.8
都市基盤整備基金	344,800	41.1	117,632	36.2	244,293	28.8	50,000	7.8	254,148	23.4	62,500	3.4	163,442	27.4	147,247	25.9	36,000	5.9	231,898	21.4
学校建設基金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	72,123	11.2	133,808	12.4	384,023	21.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
和光市まちづくり基金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,080	0.2	130	0.0	499	0.0	990	0.2	7,445	1.3	17,628	2.9	14,573	1.3
合計	839,488	100.0	324,607	100.0	848,245	100.0	643,490	100.0	1,083,388	100.0	1,823,068	100.0	596,612	100.0	568,065	100.0	607,072	100.0	1,082,319	100.0

資料9 普通会計歳出(目的別)決算額の推移

年度 区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	198,216	0.9	234,368	1.0	212,196	1.0	204,297	0.9	205,008	0.9	220,497	0.8	210,333	0.8	211,029	0.8	211,006	0.8	209,122	0.7
総務費	3,537,600	16.3	3,103,958	14.0	2,772,226	12.5	2,781,931	12.5	3,224,649	13.9	3,345,024	11.7	3,031,515	11.9	3,159,312	12.2	3,851,110	14.5	4,059,783	14.6
民生費	8,536,286	39.3	8,568,113	38.7	8,928,737	40.2	8,739,468	39.3	9,827,771	42.1	10,266,908	35.7	11,191,449	43.7	11,566,017	44.6	11,656,825	44.0	12,085,695	43.5
衛生費	1,599,987	7.4	1,716,816	7.8	1,703,931	7.7	1,719,093	7.7	1,784,587	7.6	1,829,635	6.4	1,888,462	7.4	1,868,444	7.2	1,882,364	7.1	1,959,563	7.1
労働費	152,678	0.7	138,407	0.6	105,238	0.5	110,095	0.5	137,238	0.6	63,792	0.2	60,811	0.3	61,330	0.2	61,589	0.2	144,080	0.5
農林水産業費	43,664	0.2	43,238	0.2	42,089	0.2	43,259	0.2	51,871	0.2	48,580	0.1	52,185	0.2	48,443	0.2	51,206	0.2	51,023	0.2
商工費	72,942	0.3	58,273	0.3	65,400	0.3	72,789	0.3	73,398	0.3	142,624	0.5	75,116	0.3	70,591	0.3	63,879	0.2	141,268	0.5
土木費	2,763,845	12.7	2,974,974	13.4	3,466,743	15.6	3,226,292	14.5	3,037,993	13.0	3,845,713	13.4	3,689,362	14.4	3,804,420	14.7	3,677,117	13.9	3,220,393	11.6
消防費	888,970	4.0	878,689	4.0	887,317	4.0	919,326	4.1	945,618	4.1	940,837	3.3	955,648	3.3	937,753	3.6	925,550	3.5	931,594	3.4
教育費	2,255,114	10.4	2,342,464	10.6	2,299,045	10.4	2,860,297	12.9	2,322,070	10.0	6,322,272	22.0	2,849,514	11.1	2,630,270	10.1	2,413,275	9.1	3,035,936	10.9
公債費	1,651,141	7.6	1,674,606	7.6	1,598,396	7.2	1,578,870	7.1	1,620,733	6.9	1,682,953	5.9	1,596,988	6.2	1,604,928	6.2	1,702,253	6.4	1,931,896	7.0
諸支出金	50,116	0.2	400,080	1.8	100,400	0.4	279	0.0	100,207	0.4	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0
合計	21,730,559	100.0	22,133,986	100.0	22,181,718	100.0	22,255,996	100.0	23,331,073	100.0	28,707,835	100.0	25,601,383	100.0	25,961,537	100.0	26,496,174	100.0	27,769,763	100.0

資料10 普通会計歳出(性質別)決算額の推移

年度 区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
人件費	3,542,406	16.3	3,451,376	15.6	3,474,691	15.6	3,416,817	15.6	3,596,962	15.4	3,588,748	12.5	3,635,445	14.2	3,756,259	14.5	3,751,270	14.2	3,852,343	13.9
うち職員給	2,133,469	9.8	2,085,026	9.4	2,093,532	9.4	2,089,499	9.4	2,209,144	9.5	2,199,981	7.7	2,257,242	7.7	2,351,706	9.1	2,369,581	8.9	2,434,899	8.8
義務的	4,149,205	19.1	4,457,773	20.1	4,451,901	20.1	5,298,624	20.1	5,723,371	24.5	6,274,060	21.9	6,831,331	26.7	7,336,789	27.9	7,349,117	27.7	7,943,104	28.6
経費	1,651,141	7.6	1,674,606	7.6	1,598,396	7.2	1,578,870	7.2	1,620,733	6.9	1,682,953	5.9	1,596,988	6.2	1,604,928	6.2	1,702,253	6.4	1,931,896	6.9
うち一借利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8,404	0.1	60	0.0	0	0.0	0	0.0	11	0.0
小計	9,342,752	43.0	9,583,755	43.3	9,524,988	42.9	10,294,311	42.9	10,941,066	46.9	11,545,761	40.3	12,063,764	47.1	12,597,976	48.5	12,802,640	48.3	13,727,343	49.4
物件費	5,184,534	23.9	5,181,240	23.4	5,055,310	22.8	4,444,716	22.8	4,865,236	20.0	4,731,133	16.5	4,780,983	18.6	4,865,753	18.0	4,746,323	17.9	5,183,974	18.7
消費的	63,781	0.3	66,877	0.3	61,249	0.3	62,766	0.3	63,209	0.3	61,919	0.2	78,278	0.3	88,567	0.3	101,363	0.4	100,583	0.4
維持補修費	2,025,675	9.3	1,554,843	7.0	1,544,373	6.9	1,650,780	6.9	2,163,108	9.3	2,280,789	7.9	2,094,266	7.9	2,240,451	8.6	2,212,849	8.4	2,307,174	8.3
補助費等	7,273,990	33.5	6,802,960	30.7	6,660,932	30.0	6,158,262	30.0	6,891,553	29.5	7,073,841	24.6	6,933,527	27.1	6,994,771	26.9	7,060,535	26.6	7,591,731	27.4
小計	2,084,094	9.6	2,386,759	10.8	3,076,385	13.9	2,894,462	13.9	2,591,370	11.1	7,361,647	25.6	3,800,550	14.8	3,613,103	13.9	3,990,244	15.1	3,164,522	11.4
普通建設事業費	230,835	1.1	865,927	3.9	982,640	4.4	395,040	4.4	484,603	2.1	2,209,250	7.7	927,272	3.6	759,285	2.9	966,971	3.6	470,372	1.7
うち補助事業費	1,853,259	8.5	1,520,832	6.9	2,093,745	9.5	2,499,422	9.5	2,106,767	9.0	5,152,397	17.9	2,873,278	11.2	2,853,818	11.0	3,023,273	11.4	2,694,150	9.7
うち単独事業費	2,084,094	9.6	2,386,759	10.8	3,076,385	13.9	2,894,462	13.9	2,591,370	11.1	7,361,647	25.6	3,800,550	14.8	3,613,103	13.9	3,990,244	15.1	3,164,522	11.4
小計	683,303	3.1	1,245,080	5.6	551,512	2.5	839,375	2.5	1,024,440	4.4	720,494	2.5	770,427	3.0	668,170	2.6	670,381	2.5	1,122,047	4.0
積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,000	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0
その	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0
他の	2,346,420	10.8	2,115,432	9.6	2,367,901	10.7	2,066,586	10.7	1,882,644	8.1	2,006,092	7.0	2,033,115	7.9	2,087,517	8.0	1,972,374	7.4	1,998,759	7.2
繰出金	3,029,723	13.9	3,360,512	15.2	2,919,413	13.2	2,908,961	13.2	2,907,084	12.5	2,728,586	9.5	2,803,542	11.0	2,755,687	10.6	2,642,755	10.0	3,286,167	11.8
小計	21,730,559	100.0	22,133,986	100.0	22,181,718	100.0	22,255,996	100.0	23,331,073	100.0	28,707,835	100.0	25,601,383	100.0	25,961,537	100.0	26,496,174	100.0	27,769,763	100.0

資料11 人件費の推移

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
人件費決算額	3,542,406	3,451,376	3,474,691	3,416,817	3,596,962	3,588,748	3,635,445	3,756,259	3,751,270	3,852,343
うち職員人件費分	2,133,469	2,085,026	2,093,532	2,089,499	2,209,144	2,196,981	2,257,242	2,351,706	2,369,581	2,434,699
対前年度増減額	△ 934	△ 91,030	23,315	△ 57,874	180,145	△ 8,214	46,697	120,814	△ 4,989	101,073
うち職員人件費分	△ 57,177	△ 48,443	8,506	△ 4,033	119,645	△ 12,163	60,261	94,464	17,875	65,118
対前年度伸び率	△ 0.0	△ 2.6	0.7	△ 1.7	5.3	△ 0.2	1.3	3.3	△ 0.1	2.7
うち職員人件費分	△ 2.6	△ 2.3	0.4	△ 0.2	5.7	△ 0.6	2.7	4.2	0.8	2.7

(単位:千円、%)

資料12 扶助費の推移

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
扶助費決算額	4,149,205	4,457,773	4,451,901	5,298,624	5,723,371	6,274,060	6,831,331	7,236,789	7,349,117	7,943,104
対前年度増減額	1,151,217	308,568	△ 5,872	846,723	424,747	550,689	557,271	405,458	112,328	593,987
対前年度伸び率	38.4	7.4	△ 0.1	19.0	8.0	9.6	8.9	5.9	1.6	8.1

(単位:千円、%)

資料13 公債費の推移

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
公債費決算額	1,651,141	1,674,606	1,598,396	1,578,870	1,620,733	1,682,953	1,596,988	1,604,928	1,702,253	1,931,896
対前年度増減額	106,871	23,465	△ 76,210	△ 19,526	41,863	62,220	△ 85,965	7,940	97,325	229,643
対前年度伸び率	6.9	1.4	△ 4.6	△ 1.2	2.7	3.8	△ 5.1	0.5	6.1	13.5

(単位:千円、%)

資料14 普通建設事業費の推移

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
普通建設事業費決算額	2,084,094	2,386,759	3,076,385	2,894,462	2,591,370	7,361,647	3,800,550	3,613,103	3,990,244	3,164,522
対前年度増減額	△ 1,547,296	302,665	689,626	△ 181,923	△ 303,092	4,770,277	△ 3,561,097	△ 187,447	377,141	△ 825,722
対前年度伸び率	△ 42.6	14.5	28.9	△ 5.9	△ 10.5	184.1	△ 48.4	△ 4.9	10.4	△ 20.7

(単位:千円、%)

資料15 全会計の基金現在高の推移

年度	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度	
	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比
財政調整基金	644,760	27.5	1,033,006	30.5	1,091,479	34.0	1,092,922	32.3	1,417,253	42.9	875,896	38.5	1,069,004	43.4	1,081,485	43.4	1,372,056	44.4	1,469,635	44.7
市債管理基金	5,967	0.3	5,974	0.2	5,979	0.2	5,986	0.2	5,996	0.2	6,009	0.3	6,019	0.2	6,000	0.0	0	0.0	0	0.0
学校教育施設整備基金	342,714	14.6	342,972	10.1	215,469	6.7	169,305	5.0	143,806	4.4	69,333	3.0	107,465	4.4	105,542	4.2	105,641	3.4	105,691	3.2
公共用地取得事業基金	169,329	7.2	477,749	14.1	396,243	12.3	268,478	7.9	180,940	5.5	101,650	4.5	82,869	3.4	269,904	10.8	13,579	0.4	123,598	3.8
公共施設整備基金	444,510	19.0	453,424	13.4	349,138	10.9	354,318	10.5	319,051	9.7	246,912	10.8	198,200	8.1	148,324	6.0	118,390	3.8	84,410	2.6
一般会計	212,124	9.1	326,669	9.6	182,494	5.7	332,636	9.8	228,596	6.9	266,326	11.7	253,004	10.3	205,922	8.3	270,093	8.7	138,217	4.2
学校建設基金	105,200	4.5	205,283	6.1	305,478	9.5	517,237	15.3	384,021	11.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
森林環境譲与税																				
和光市まちづくり基金					2,064	0.1	3,347	0.1	5,618	0.2	16,581	0.7	39,961	1.6	46,450	1.9	40,177	1.3	35,062	1.1
小計	1,924,604	82.1	2,845,077	83.9	2,548,344	79.3	2,744,229	81.0	2,685,281	81.4	1,582,707	69.5	1,756,522	71.4	1,856,627	74.5	1,919,936	62.1	1,959,664	59.6
国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	5,000	0.2	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	0	0.0	0	0.0
国民健康保険給付費 等支払基金	230,105	9.8	400,344	11.8	494,002	15.4	477,783	14.1	466,115	14.1	488,743	21.5	512,444	20.8	481,971	19.3	0	0.0	0	0.0
国民健康保険出産費資金 貸付基金	5,000	0.2	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	0	0.0	0	0.0
国民健康保険財政調整基 金																	1,014,422	32.8	1,160,581	35.3
特別介護保険介護給付費準備 基金	159,603	6.8	123,623	3.6	149,825	4.7	144,358	4.3	128,631	3.9	184,585	8.1	171,775	7.0	133,282	5.3	151,464	4.9	163,226	5.0
介護従事者処遇改善臨時 特別基金	8,829	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
介護保険高額介護サービス 費等一部負担金に係る 資金貸付基金	5,000	0.2	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2
小計	418,538	17.9	543,968	16.1	663,828	20.7	642,142	19.0	614,747	18.6	693,329	30.5	704,220	28.6	635,254	25.5	1,170,887	37.9	1,328,807	40.4
合計	2,343,142	100.0	3,389,045	100.0	3,212,172	100.0	3,386,371	100.0	3,300,028	100.0	2,276,036	100.0	2,460,742	100.0	2,491,881	100.0	3,090,823	100.0	3,288,471	100.0

資料16 和光市1人当たりの基金現在高の推移

年度	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度	
	人口	基金現在高	人口	基金現在高	人口	基金現在高	人口	基金現在高	人口	基金現在高	人口	基金現在高	人口	基金現在高	人口	基金現在高	人口	基金現在高	人口	基金現在高
人口	76,002	76,481	76,481	76,260	78,260	79,992	80,615	81,368	81,724	82,785	83,810	84,835	85,860	86,885	87,910	88,935	89,960	90,985	92,010	93,035
一般会計の基金	25,323	37,200	37,200	32,563	32,563	33,569	33,569	34,575	34,581	35,587	35,593	36,599	36,605	37,611	37,617	38,623	38,629	39,635	39,641	40,647
特別会計の基金	5,507	7,112	7,112	8,482	8,482	7,685	8,094	7,685	8,094	7,685	8,094	7,685	8,094	7,685	8,094	7,685	8,094	7,685	8,094	7,685
合計	30,830	44,312	44,312	41,045	41,045	42,683	42,683	43,321	43,321	43,959	44,607	45,245	45,883	46,521	47,159	47,797	48,435	49,073	49,711	50,349

※ 人口については、年度末(平成25年度の場合は平成26年3月31日)の住民基本台帳人口として、平成26年度より基準日が1月1日(平成26年度の場合、平成27年1月1日)に変更となっています。

資料17 全会計の地方債現在高の推移

年度	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度	
	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比
総務債	1,615,537	7.2	1,244,307	5.7	905,792	4.2	665,485	3.1	419,347	2.1	167,073	0.8	79,241	0.4	31,120	0.1	475,740	2.2	559,540	2.6
民生債	2,630,920	11.7	2,370,619	10.8	2,106,808	9.7	1,845,756	8.7	1,647,146	8.1	1,479,500	6.8	1,228,443	5.7	970,896	4.5	811,281	3.7	559,374	2.6
衛生債	69,392	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
土木債	950,340	4.2	1,344,854	6.1	1,971,507	9.1	2,700,485	12.7	3,234,122	15.9	3,670,941	16.8	4,476,336	20.7	5,211,720	24.0	5,814,900	26.5	5,950,509	28.0
消防債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	23,600	0.1	23,600	0.1	36,200	0.2	33,260	0.2	34,920	0.2	35,960	0.2	44,679	0.2
教育債	2,024,809	9.0	2,006,505	9.1	2,009,476	9.3	2,126,450	10.0	1,996,001	9.8	4,026,113	18.4	4,140,754	19.2	4,221,822	19.4	4,069,752	18.6	4,221,448	19.9
区画整理事業債	7,290,998	32.5	6,966,285	31.7	6,993,583	32.3	7,361,776	34.6	7,320,216	35.9	9,799,927	44.7	10,593,134	49.0	11,775,978	54.2	12,937,018	59.0	13,291,981	62.5
小計	1,353,616	6.0	1,215,733	5.5	1,075,616	5.0	933,600	4.4	789,338	3.9	693,589	3.2	595,657	2.8	495,985	2.3	395,455	1.8	308,177	1.4
減税補てん債	113,778	0.5	98,525	0.4	82,950	0.4	67,045	0.3	50,805	0.2	34,223	0.2	17,290	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
臨時財政対策債	7,418,703	33.0	7,721,734	35.2	7,944,782	36.6	7,884,072	36.1	7,333,523	36.0	6,890,916	31.5	6,337,614	29.3	5,761,720	26.5	5,173,294	23.6	4,584,814	21.6
減収補てん債	470,200	2.1	470,200	2.1	434,031	2.0	397,862	1.9	361,693	1.8	325,523	1.5	289,354	1.3	253,185	1.2	217,015	1.0	180,846	0.9
小計	9,356,297	41.7	9,506,192	43.3	9,537,379	44.0	9,082,579	42.7	8,535,359	41.9	7,944,251	36.3	7,239,915	33.5	6,510,890	29.9	5,785,764	26.4	5,073,837	23.9
合計	16,647,295	74.1	16,472,477	75.1	16,530,962	76.2	16,444,355	77.3	15,855,575	77.8	17,744,178	81.0	17,833,049	82.5	18,286,868	84.1	18,722,782	85.4	18,365,818	86.4
その他	5,367,410	23.9	5,056,233	23.0	4,765,313	22.0	4,476,987	21.0	4,193,582	20.6	3,866,475	17.7	3,514,296	16.3	3,235,450	14.9	3,014,949	13.8	2,740,083	12.9
小計	442,896	2.0	415,032	1.9	386,051	1.8	355,908	1.7	324,556	1.6	291,946	1.3	258,026	1.2	222,744	1.0	186,044	0.8	147,867	0.7
総合計	22,457,601	100.0	21,943,742	100.0	21,882,326	100.0	21,277,250	100.0	20,373,713	100.0	21,902,599	100.0	21,605,371	100.0	21,745,062	100.0	21,923,775	100.0	21,253,768	100.0

※ 普通債の区分整理事業債は、平成26年度より基幹人口として示しています。

※ 老人保健施設等に係る地方債を含めて掲載しています。

資料18 和光市民1人当たりの地方債現在高の推移

年度	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度	
	人口	地方債	人口	地方債	人口	地方債	人口	地方債	人口	地方債	人口	地方債	人口	地方債	人口	地方債	人口	地方債	人口	地方債
人口	76,002	76,481	78,260	79,338	79,992	80,615	81,368	81,724	82,785	83,810	84,867	85,924	86,981	88,038	89,095	90,152	91,209	92,266	93,323	94,380
普通会計の地方債	219,038	215,380	211,231	207,270	198,215	186,215	174,215	162,215	150,215	138,215	126,215	114,215	102,215	90,215	78,215	66,215	54,215	42,215	30,215	18,215
その他の地方債	76,449	71,538	65,824	60,915	56,482	46,361	36,240	26,119	16,000	5,879	5,710	5,541	5,372	5,203	5,034	4,865	4,696	4,527	4,358	4,189
合計	295,487	286,918	277,055	268,185	254,697	232,430	210,455	188,334	166,215	144,114	122,000	100,000	77,889	55,778	33,667	11,556	0,000	0,000	0,000	0,000

※ 人口については、年度末(平成25年度の場合は平成26年3月31日)の住民基本台帳人口として示しています。なお、平成26年度より基準日が1月1日(平成26年度の場合、平成27年1月1日)に変更となっています。

資料19 地方債発行額と元金返済額の差の推移

年度	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度	
	発行額	返済額	発行額	返済額	発行額	返済額	発行額	返済額	発行額	返済額	発行額	返済額	発行額	返済額	発行額	返済額	発行額	返済額	発行額	返済額
地方債発行額	1,188,879	1,218,332	1,472,510	1,322,777	871,511	3,432,416	1,579,300	1,976,400	2,071,200	1,525,700	1,525,700	1,525,700	1,525,700	1,525,700	1,525,700	1,525,700	1,525,700	1,525,700	1,525,700	1,525,700
元金返済額	1,349,380	1,393,151	1,414,024	1,409,384	1,460,291	1,543,813	1,490,430	1,522,580	1,635,286	1,882,663	1,882,663	1,882,663	1,882,663	1,882,663	1,882,663	1,882,663	1,882,663	1,882,663	1,882,663	1,882,663
差引	△160,501	△174,819	△58,486	△86,603	△588,780	△66,303	88,870	453,820	435,914	△356,963	△356,963	△356,963	△356,963	△356,963	△356,963	△356,963	△356,963	△356,963	△356,963	△356,963
地方債現在高	16,647,295	16,472,477	16,530,962	16,444,355	15,855,575	17,744,178	17,833,048	18,286,868	18,722,782	18,365,818	18,365,818	18,365,818	18,365,818	18,365,818	18,365,818	18,365,818	18,365,818	18,365,818	18,365,818	18,365,818
地方債発行額	41,900	67,800	82,900	80,900	99,000	53,000	29,500	104,600	168,600	109,900	109,900	109,900	109,900	109,900	109,900	109,900	109,900	109,900	109,900	109,900
元金返済額	413,011	406,841	402,801	399,369	407,756	412,717	415,598	418,729	425,802	422,942	422,942	422,942	422,942	422,942	422,942	422,942	422,942	422,942	422,942	422,942
差引	△371,111	△339,041	△319,901	△318,469	△314,756	△359,717	△386,098	△314,129	△257,202	△313,042	△313,042	△313,042	△313,042	△313,042	△313,042	△313,042	△313,042	△313,042	△313,042	△313,042
地方債現在高	5,810,306	5,471,265	5,151,364	4,832,895	4,518,139	4,158,422	3,772,323	3,458,194	3,200,992	2,887,950	2,887,950	2,887,950	2,887,950	2,887,950	2,887,950	2,887,950	2,887,950	2,887,950	2,887,950	2,887,950
地方債発行額	1,230,779	1,286,132	1,555,410	1,403,677	964,511	3,485,416	1,608,800	2,081,000	2,239,800	1,635,600	1,635,600	1,635,600	1,635,600	1,635,600	1,635,600	1,635,600	1,635,600	1,635,600	1,635,600	1,635,600
元金返済額	1,762,391	1,799,992	1,816,825	1,868,047	1,868,753	1,956,530	1,906,028	1,941,309	2,061,088	2,305,605	2,305,605	2,305,605	2,305,605	2,305,605	2,305,605	2,305,605	2,305,605	2,305,605	2,305,605	2,305,605
差引	△531,612	△513,860	△261,415	△464,370	△903,242	△471,114	△337,228	△286,811	△225,288	△669,005	△669,005	△669,005	△669,005	△669,005	△669,005	△669,005	△669,005	△669,005	△669,005	△669,005
地方債現在高	22,457,601	21,943,742	21,682,326	21,277,250	20,373,714	21,902,599	21,605,371	21,745,062	21,923,775	21,253,768	21,253,768	21,253,768	21,253,768	21,253,768	21,253,768	21,253,768	21,253,768	21,253,768	21,253,768	21,253,768

(単位:千円)

資料20 全会計基金現在高と全会計地方債現在高の差の推移

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
基金現在高	2,343,142	3,389,045	3,212,172	3,386,371	3,300,028	2,276,036	2,460,742	2,491,881	3,090,823	3,288,471
地方債現在高	22,457,801	21,943,742	21,682,326	21,277,250	20,373,713	21,902,599	21,605,371	21,745,062	21,923,775	21,253,768
差引	△ 20,114,459	△ 18,554,697	△ 18,470,154	△ 17,890,879	△ 17,073,685	△ 19,626,563	△ 19,144,629	△ 19,253,181	△ 18,832,952	△ 17,965,297
基金現在高	30,830	44,312	41,045	42,683	41,254	28,233	30,242	30,491	37,336	39,237
地方債現在高	295,487	286,918	277,055	268,185	254,697	271,694	265,526	266,080	264,828	253,594
差引	△ 264,657	△ 242,606	△ 236,010	△ 225,502	△ 213,443	△ 243,461	△ 235,284	△ 235,589	△ 227,492	△ 214,357

(単位:千円又は円)

資料21 普通交付税交付額の推移

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
基準財政需要額(A)	9,709,107	10,389,291	10,285,725	10,809,655	10,897,718	11,264,568	11,221,386	11,360,703	11,368,072	11,395,804
基準財政収入額(B)	10,069,940	10,346,672	10,210,688	10,768,343	10,869,986	11,235,902	11,613,375	11,759,417	11,982,667	12,520,163
財源超過額(B-A)※	360,833	△ 42,619	△ 75,037	△ 44,591	△ 27,732	△ 28,666	391,989	398,714	614,595	1,124,359
普通交付税交付額	0	42,619	75,037	44,591	27,732	28,666	0	0	0	0

(単位:千円)

※財源不足額が生じている場合は負の値(△)となっています。

資料22 財政指標の推移

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財政力指数	1.197	1.094	1.009	0.995	0.995	0.997	1.010	1.023	1.041	1.063
実質収支比率	11.7	7.3	8.8	7.6	8.9	9.1	6.5	7.9	9.8	11.1
経常収支比率	85.0	87.7	86.4	88.4	88.5	85.1	88.2	89.5	89.5	89.4
実質公債負担比率	5.2	4.7	4.3	3.2	2.8	2.7	2.8	2.7	2.3	2.6
将来負担比率	52.4	41.8	39.3	41.4	35.6	57.9	57.1	61.2	51.1	36.8

(単位:%)

資料23 職員数の推移

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
一般行政職員	311	303	306	307	304	307	322	325	332	332
特別行政職員	45	52	52	51	54	54	52	52	52	53
公営企業等職員	46	43	42	40	42	43	42	42	41	41
総職員数	402	398	400	398	400	404	416	419	425	426
うち普通会計職員数	356	355	358	358	358	361	374	377	384	385

(単位:人)

※ 各年度4月1日現在の数値であり、教育長を含んでいます。

資料24 職員1人当たり人口の推移

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
人口	76,002	76,481	78,260	79,338	79,992	80,615	81,368	81,724	82,785	83,810
一般行政職員1人当たり	244	252	256	258	263	263	253	251	249	252
総職員1人当たり	189	192	196	199	200	200	196	195	195	197
普通会計職員1人当たり	213	215	219	222	223	223	218	217	216	218

(単位:人)

※ 人口については、年度末(平成25年度の場合は平成26年3月31日)の住民基本台帳人口として、平成26年度より基準日が1月1日(平成26年度の場合は、平成27年1月1日)に変更となっています。

資料25 指定管理者の導入状況(令和元年度4月1日現在)

指定管理者導入施設

児童センター(館)、学童クラブ共通、生活介護施設・就労継続支援A型施設・就労継続支援B型施設、就労継続支援B型施設、就労継続支援B型施設(精神障害者)、市民文化センター、勤労福祉センター、高齢者福祉センター、高齢者福祉センター、介護老人保健施設・特別養護老人ホーム、新倉高齢者福祉センター、総合体育館

資料27 償還状況一覧表
一般会計

番号	借入年度	事業名	年利率%	借入先	令和元年度末現在高
1	H04	老人保健施設建設事業	4.400	資金運用部(年金)	36,916,742
2	H05	老人保健施設建設事業	3.650	資金運用部(年金)	135,798,616
3	H11	(仮称)和光市南保育園建設事業	1.600	資金運用部(年金)	72,701,104
4	H12	減税補てん債	1.600	資金運用部(その他)	12,357,788
5	H12	(仮称)新倉橋架設(上部)事業	1.600	財政融資資金	6,242,182
6	H13	減税補てん債	0.600	財政融資資金	21,979,433
7	H13	大和中学校特別教室A棟改築事業	1.900	財政融資資金	56,320,862
8	H14	減税補てん債	0.500	財政融資資金	31,821,651
9	H14	臨時財政対策債	0.400	財政融資資金	121,128,069
10	H15	しらこ保育園建設事業	1.700	旧簡易生命保険資金	84,694,941
11	H15	減税補てん債	0.400	旧簡易生命保険資金	44,118,869
12	H15	臨時財政対策債	0.400	財政融資資金	342,151,412
13	H16	減税補てん債	0.200	旧簡易生命保険資金	55,503,794
14	H16	臨時財政対策債	0.200	財政融資資金	326,445,998
15	H16	第五小学校校舎改築事業(給食施設)	1.500	財政融資資金	6,482,566
16	H17	臨時財政対策債	0.100	財政融資資金	302,541,928
17	H17	第四小学校校舎耐震補強及び大規模改造事業	1.550	農業協同組合	9,461,544
18	H17	第五小学校校舎耐震補強事業(東工区)	1.550	農業協同組合	5,653,848
19	H17	第五小学校校舎耐震補強事業(西工区)	1.550	農業協同組合	5,676,936
20	H17	減税補てん債	0.100	旧簡易生命保険資金	72,420,568
21	H17	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	2.200	公営企業金融公庫	7,915,115
22	H18	減税補てん債	0.010	旧簡易生命保険資金	69,974,764
23	H18	臨時財政対策債	0.010	財政融資資金	341,982,593
24	H18	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区)	1.700	財政融資資金	16,297,634
25	H18	新倉小学校校舎改築事業(補助裏分)	1.900	財政融資資金	57,122,609
26	H18	新倉小学校校舎改築事業(継足単独分)	1.900	農業協同組合	19,323,076
27	H19	臨時財政対策債	0.010	財政融資資金	351,234,312
28	H19	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区画整理事業)	1.400	財政融資資金	23,931,636
29	H19	新倉小学校校舎改築事業(継足単独分)	1.670	埼玉りそな銀行	41,320,000
30	H19	新倉小学校校舎改築事業(補助裏分)	1.900	財政融資資金	85,235,640
31	H19	新倉小学校校舎改築事業(継足単独分)	1.670	埼玉りそな銀行	64,580,000
32	H20	臨時財政対策債	0.010	財政融資資金	367,670,878
33	H20	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区画整理事業)	1.400	財政融資資金	24,858,133
34	H20	大和中学校校舎増築事業(継足単独分)	1.500	埼玉りそな銀行	35,172,000
35	H20	大和中学校校舎増築事業(補助裏分)	2.000	財政融資資金	33,468,543
36	H20	本町小学校校舎・体育館大規模改造事業(補助裏分)	2.000	財政融資資金	70,366,245
37	H21	臨時財政対策債	0.002	財政融資資金	604,289,837
38	H21	大和中学校校舎増築事業	1.900	財政融資資金	177,571,945
39	H21	減税補てん債	1.395	農業協同組合	180,846,144
40	H21	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区画整理事業)	1.300	財政融資資金	25,484,703
41	H22	臨時財政対策債	0.008	財政融資資金	659,185,964
42	H22	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区画整理事業)	1.600	地方公共団体金融機構	20,310,584
43	H22	地方道路等整備事業(諏訪越四ツ木線跨線橋橋台事業)	1.600	地方公共団体金融機構	50,486,308
44	H22	広沢小学校体育館耐震補強事業	1.700	財政融資資金	31,973,229
45	H23	臨時財政対策債(第1回目)	0.900	財政融資資金	340,965,186
46	H23	臨時財政対策債(最終分)	0.900	財政融資資金	81,414,695
47	H23	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区画整理事業)	1.100	地方公共団体金融機構	7,507,920
48	H23	市道475号線道路改修事業	1.200	地方公共団体金融機構	11,806,465
49	H23	公共事業等債(越後山分・谷中分)(補助裏分)	1.100	財政融資資金	203,690,840
50	H23	一般事業債(越後山分・谷中分)(継足単独分)	0.930	埼玉りそな銀行	58,904,000
51	H23	大和中学校体育館改築事業(補助裏分)	1.400	財政融資資金	61,035,289
52	H23	大和中学校体育館改築事業(継足単独分)	0.930	埼玉りそな銀行	14,532,000
53	H23	大和中学校体育館改築事業(補助裏分)	1.400	財政融資資金	20,851,061
54	H23	大和中学校体育館改築事業(継足単独分)	0.960	武蔵野銀行	1,184,610
55	H24	市道475号線道路改修事業	1.000	地方公共団体金融機構	19,647,871
56	H24	臨時財政対策債	0.700	財政融資資金	441,781,492
57	H24	公共事業等債(谷中分・白子三丁目分・公園整備分)(補助裏分)	1.000	財政融資資金	118,908,402
58	H24	公共事業等債(都市計画道路整備事業)	0.700	財政融資資金	26,632,001
59	H24	緊急防災・減災事業債(第二中学校・第三中学校体育館)	0.400	財政融資資金	60,562,312
60	H24	公共事業等債(諏訪越四ツ木線)(補助裏分)	0.600	地方公共団体金融機構	46,780,508
61	H24	地方道路等整備事業債(諏訪越四ツ木線)(継足単独分)	0.600	地方公共団体金融機構	1,374,060
62	H24	地方道路等整備事業債(地方特定道路分・和光北インター分)	0.600	地方公共団体金融機構	22,297,251
63	H24	地方道路等整備事業債(谷中分)	0.730	埼玉りそな銀行	6,160,000
64	H24	一般事業債(谷中分・白子三丁目分・和光北インター分)	0.600	農業協同組合	222,830,760
65	H25	臨時財政対策債	0.600	財政融資資金	135,500,000
66	H25	学校教育施設等整備事業(第五小学校トイレ改修事業)	0.700	財政融資資金	29,609,779
67	H25	白子小学校普通教室棟アスベスト撤去事業債	0.558	武蔵野銀行	19,800,000
68	H25	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.538	武蔵野銀行	222,500,000
69	H25	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業債(道路分)	0.538	武蔵野銀行	21,480,000
70	H25	和光北インター地域土地区画整理組合活動支援事業債	0.548	武蔵野銀行	207,760,000
71	H25	越後山土地区画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.548	武蔵野銀行	34,760,000
72	H25	越後山土地区画整理組合活動支援事業債(道路分)	0.548	武蔵野銀行	20,580,000
73	H25	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.538	武蔵野銀行	29,020,000
74	H25	小学校建設用地取得事業債	0.558	武蔵野銀行	147,580,000
75	H25	消防団無線デジタル化事業債	0.278	武蔵野銀行	11,840,000
76	H25	公共事業等債(白子三丁目中央分・越後山地区公園分)	0.800	財政融資資金	105,556,913
77	H26	アーバンアグア公園整備事業債	0.380	武蔵野銀行	21,620,000
78	H26	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債(公共分)	0.380	武蔵野銀行	34,100,000
79	H26	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.380	武蔵野銀行	17,340,000
80	H26	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.380	武蔵野銀行	128,960,000
81	H26	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業債(道路分)	0.380	武蔵野銀行	8,720,000
82	H26	臨時財政対策債	0.380	武蔵野銀行	99,631,000
83	H26	越後山土地区画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.380	武蔵野銀行	53,720,000
84	H26	和光市新設小学校建設事業債(図書館分館分)	0.380	武蔵野銀行	2,580,000
85	H26	和光市新設小学校建設事業債(保育クラブ・児童館分)	0.380	武蔵野銀行	620,000

86	H26	越後山土地画整理組合活動支援事業債(道路分)	0.380	武蔵野銀行	1,860,000
87	H26	和光市新設小学校建設事業債(小学校分)	0.380	武蔵野銀行	21,860,000
88	H26	和光北インター地域土地画整理組合活動支援事業債	0.380	武蔵野銀行	201,960,000
89	H26	第二白子保育クラブ増築事業債	0.380	武蔵野銀行	35,480,000
90	H26	和光市新設小学校建設事業債(小学校分)(国庫負担分)	0.400	財政融資資金	41,508,940
91	H27	和光市新設小学校建設事業債(小学校分)	0.430	埼玉りそな銀行	1,196,800,000
92	H27	和光市新設小学校建設事業債(外構分)	0.430	埼玉りそな銀行	150,870,590
93	H27	和光市新設小学校建設事業債(防災倉庫分)	0.430	埼玉りそな銀行	11,858,824
94	H27	和光市新設小学校建設事業債(保育クラブ・児童館分)	0.320	埼玉りそな銀行	60,838,464
95	H27	和光市新設小学校建設事業債(図書館分)	0.320	埼玉りそな銀行	149,938,464
96	H27	アーバンアクト公園整備事業債	0.320	埼玉りそな銀行	46,453,848
97	H27	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.320	埼玉りそな銀行	19,038,464
98	H27	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債(公共分)	0.320	埼玉りそな銀行	73,361,540
99	H27	越後山土地画整理組合活動支援事業債	0.320	埼玉りそな銀行	161,784,616
100	H27	臨時財政対策債	0.320	埼玉りそな銀行	68,890,464
101	H27	アーバンアクト公園整備事業債(繰越)	0.320	埼玉りそな銀行	39,684,616
102	H27	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債(繰越)	0.320	埼玉りそな銀行	33,507,696
103	H27	和光市新設小学校建設事業債(保育クラブ・児童館分)(通次繰越)	0.320	埼玉りそな銀行	7,361,540
104	H27	和光市新設小学校建設事業債(小学校分)(通次繰越)	0.320	埼玉りそな銀行	74,292,308
105	H27	和光市新設小学校建設事業債(図書館分)(通次繰越)	0.320	埼玉りそな銀行	9,223,080
106	H27	中央第二谷中土地画整理組合活動支援事業債	0.320	埼玉りそな銀行	149,684,616
107	H27	和光市新設小学校建設事業債(小学校分)(国庫負担分)	0.200	財政融資資金	455,961,336
108	H28	新設公園用地取得事業債(公共分)	0.010	財政融資資金	126,012,599
109	H28	白子小学校体育館非構造部材耐震化・防災機能強化事業債	0.010	地方公共団体金融機構	9,780,978
110	H28	第二中学校給食室改築事業債	0.200	武蔵野銀行	150,430,000
111	H28	第三中学校トイレ改修事業債(補正予算債)(繰越明許)	0.200	武蔵野銀行	37,590,000
112	H28	第三中学校トイレ改修事業債(補正繰足分)(繰越明許)	0.200	武蔵野銀行	6,510,000
113	H28	情報セキュリティ強化対策事業債	0.120	武蔵野銀行	10,400,000
114	H28	情報セキュリティ強化対策事業債(補正予算債)(繰越明許)	0.120	武蔵野銀行	3,160,000
115	H28	アーバンアクト公園整備事業債(一般分)	0.440	埼玉りそな銀行	32,215,386
116	H28	アーバンアクト公園整備事業債(公共分)	0.440	埼玉りそな銀行	6,646,154
117	H28	和光北インター第3公園整備事業債	0.440	埼玉りそな銀行	29,815,386
118	H28	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.440	埼玉りそな銀行	69,230,770
119	H28	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債(公共分)	0.440	埼玉りそな銀行	67,753,848
120	H28	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債(公共補正分)	0.440	埼玉りそな銀行	16,153,848
121	H28	越後山土地画整理組合活動支援事業債	0.440	埼玉りそな銀行	207,692,308
122	H28	和光北インター地域土地画整理組合活動支援事業債	0.440	埼玉りそな銀行	196,430,770
123	H28	中央第二谷中土地画整理組合活動支援事業債	0.440	埼玉りそな銀行	114,923,078
124	H28	新設公園用地取得事業債(一般分)	0.440	埼玉りそな銀行	23,815,386
125	H28	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債(一般分)(繰越)	0.440	埼玉りそな銀行	10,246,154
126	H28	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債(公共分)(繰越)	0.440	埼玉りそな銀行	32,030,770
127	H29	学校教育施設等整備事業債(広沢小学校ほか2校大規模改造)(補正予算分)	0.010	財政融資資金	81,608,158
128	H29	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債(公共分)	0.070	財政融資資金	108,300,000
129	H29	越後山土地画整理組合活動支援事業債	0.430	農業協同組合	383,100,000
130	H29	アーバンアクト公園整備事業債(一般分)	0.430	農業協同組合	9,900,000
131	H29	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債(道路分)	0.430	農業協同組合	288,900,000
132	H29	新設公園整備事業債(一般分)	0.430	農業協同組合	34,300,000
133	H29	新設公園整備事業債(公共分)	0.430	農業協同組合	5,000,000
134	H29	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債(一般分)(繰越)	0.435	農業協同組合	5,200,000
135	H29	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債(公共分)(繰越)	0.435	農業協同組合	48,100,000
136	H29	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債(公共補正分)(繰越)	0.435	農業協同組合	18,400,000
137	H29	市道舗装補修事業債	0.260	武蔵野銀行	24,000,000
138	H29	都市計画道路予定地先行取得債	0.260	武蔵野銀行	19,440,000
139	H29	広沢小学校校舎非構造部材耐震化事業債(繰越)(単独分)	0.260	武蔵野銀行	40,960,000
140	H29	北原小学校非構造部材耐震化事業債(繰越)(単独分)	0.260	武蔵野銀行	59,680,000
141	H29	第二中学校非構造部材耐震化事業債(繰越)(単独分)	0.260	武蔵野銀行	52,400,000
142	H29	防災行政無線整備事業債(公共分)	0.170	武蔵野銀行	2,760,000
143	H29	情報セキュリティ強化対策事業債(繰越)	0.170	武蔵野銀行	2,400,000
144	H29	地方道路等整備事業債	0.010	地方公共団体金融機構	38,883,888
145	H30	広沢国有地先行取得債	0.133	埼玉りそな銀行	369,990,000
146	H30	庁舎議場吊天井耐震補強整備事業債	0.133	埼玉りそな銀行	36,990,000
147	H30	市道舗装修繕事業債(公共債)	0.133	埼玉りそな銀行	6,660,000
148	H30	市道舗装修繕事業債(道路債)	0.133	埼玉りそな銀行	6,480,000
149	H30	上谷津ふれあいの森用地取得債(公共債)	0.133	埼玉りそな銀行	43,740,000
150	H30	上谷津ふれあいの森用地取得債(用先債)	0.133	埼玉りそな銀行	18,270,000
151	H30	第四小学校アスベスト撤去事業債(一般石綿対策)	0.133	埼玉りそな銀行	33,660,000
152	H30	第四小学校アスベスト撤去事業債(学校債)	0.133	埼玉りそな銀行	13,500,000
153	H30	第五小学校境界塀・フェンス改修事業債	0.133	埼玉りそな銀行	29,970,000
154	H30	みなみ保育園空調機器更新事業債(繰越)	0.133	埼玉りそな銀行	5,940,000
155	H30	市道舗装補修事業債(繰越)	0.133	埼玉りそな銀行	8,190,000
156	H30	中央公民館空調機器更新事業債(繰越)	0.133	埼玉りそな銀行	14,490,000
157	H30	芝宮橋整備事業債(公共債)	0.335	埼玉りそな銀行	16,400,000
158	H30	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債(道路債)	0.335	埼玉りそな銀行	211,500,000
159	H30	アーバンアクト公園整備事業債(公共債)	0.335	埼玉りそな銀行	54,000,000
160	H30	アーバンアクト公園整備事業債(一般事業債)	0.335	埼玉りそな銀行	51,700,000
161	H30	越後山土地画整理組合活動支援事業債(道路債)	0.335	埼玉りそな銀行	292,900,000
162	H30	放課後子ども総合プラン拠点施設新設事業債	0.335	埼玉りそな銀行	37,700,000
163	H30	芝宮橋整備事業債(公共債)(繰越)	0.335	埼玉りそな銀行	23,500,000
164	H30	芝宮橋整備事業債(道路債)(繰越)	0.335	埼玉りそな銀行	9,200,000
165	H30	アーバンアクト公園整備事業債(公共債)(繰越)	0.335	埼玉りそな銀行	30,900,000
166	H30	アーバンアクト公園整備事業債(一般事業債)(繰越)	0.335	埼玉りそな銀行	39,700,000
167	H30	防災行政無線整備事業債(公共債)	0.100	武蔵野銀行	3,920,000
168	H30	古美山立体橋耐震補強整備事業債(公共債)	0.100	武蔵野銀行	4,240,000
169	H30	古美山立体橋耐震補強整備事業債(道路債)	0.100	武蔵野銀行	3,520,000
170	H30	みなみ保育園空調機器更新事業債(繰越)	0.010	地方公共団体金融機構	56,522,825
171	H30	第五小学校境界塀改修事業債(補正予算分)	0.004	財政融資資金	4,050,081
172	H30	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債(起債前貸)	0.030	財政融資資金	122,600,000
173	H31	防災倉庫整備事業債	0.100	埼玉りそな銀行	14,300,000
174	H31	新倉小学校トイレ改修事業債	0.100	埼玉りそな銀行	2,900,000

175	H31	古美山立体橋耐震補強整備事業債(公共債)(繰越)	0.100	埼玉りそな銀行	7,500,000
176	H31	古美山立体橋耐震補強整備事業債(道路債)(繰越)	0.100	埼玉りそな銀行	6,700,000
177	H31	市民文化センター施設修繕事業債	0.100	埼玉りそな銀行	12,200,000
178	H31	広沢学童クラブ整備事業債	0.100	埼玉りそな銀行	18,500,000
179	H31	市道舗装補修事業債(道路債)	0.100	埼玉りそな銀行	27,200,000
180	H31	市道舗装補修事業債(公共債)	0.100	埼玉りそな銀行	11,500,000
181	H31	市道道路改良事業債(道路債)	0.100	埼玉りそな銀行	17,100,000
182	H31	市道道路改良事業債(公共債)	0.100	埼玉りそな銀行	12,800,000
183	H31	市道舗装修繕事業債(道路債)(繰越)	0.100	埼玉りそな銀行	25,700,000
184	H31	中央公民館空調機器更新事業債(繰越)	0.100	埼玉りそな銀行	16,000,000
185	H31	コミュニティ新施設用地取得事業債	0.180	埼玉りそな銀行	124,400,000
186	H31	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債(道路債)	0.180	埼玉りそな銀行	90,000,000
187	H31	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債(一般事業債)	0.180	埼玉りそな銀行	75,000,000
188	H31	越後山土地区画整理組合活動支援事業債(道路債)	0.180	埼玉りそな銀行	112,900,000
189	H31	アーバンアクア公園整備事業債(一般事業債)	0.180	埼玉りそな銀行	18,400,000
190	H31	芝宮橋整備事業(公共債)(繰越)	0.180	埼玉りそな銀行	25,400,000
191	H31	越後山土地区画整理組合活動支援事業債(繰越)	0.180	埼玉りそな銀行	49,000,000
192	H31	アーバンアクア公園整備事業債(公共債)(繰越)	0.180	埼玉りそな銀行	44,600,000
193	H31	アーバンアクア公園整備事業債(一般事業債)(繰越)	0.180	埼玉りそな銀行	11,200,000
194	H31	北原小学校放課後こども総合プラン一体型施設新設事業債	0.005	地方公共団体金融機構	6,300,000
195	H31	小学校用地取得事業債	0.003	財政融資資金	495,000,000
196	H31	小学校トイレ改修事業債(新倉小・白子小)	0.003	財政融資資金	15,000,000
合 計					16,409,386,951

駅北口土地区画整理事業特別会計

番号	借入年度	事業名	年利率%	借入先	令和元年度末現在高
1	H27	駅北口土地区画整理事業債（一般分）	0.320	埼玉りそな銀行	316,800,000
2	H27	駅北口土地区画整理事業債（公共分）	0.320	埼玉りそな銀行	13,453,848
3	H27	駅北口土地区画整理事業債（道路分）	0.320	埼玉りそな銀行	25,215,388
4	H28	駅北口土地区画整理事業債（一般分）	0.440	埼玉りそな銀行	128,400,000
5	H28	駅北口土地区画整理事業債（道路分）	0.440	埼玉りそな銀行	31,846,154
6	H28	駅北口土地区画整理事業債（繰越分）（道路分）	0.440	埼玉りそな銀行	38,215,386
7	H29	駅北口土地区画整理事業債（一般分）	0.435	農業協同組合	6,700,000
8	H29	駅北口土地区画整理事業債（公共分）	0.435	農業協同組合	40,800,000
9	H29	駅北口土地区画整理事業債（道路分）	0.435	農業協同組合	516,500,000
10	H29	駅北口土地区画整理事業債（一般分）（繰越）	0.435	農業協同組合	77,300,000
11	H29	駅北口土地区画整理事業債（公共分）（繰越）	0.435	農業協同組合	29,100,000
12	H30	駅北口土地区画整理事業債（公共債）	0.335	埼玉りそな銀行	23,900,000
13	H30	駅北口土地区画整理事業債（道路債）	0.335	埼玉りそな銀行	385,600,000
14	H30	駅北口土地区画整理事業債（一般事業債）（繰越）	0.335	埼玉りそな銀行	15,400,000
15	H30	駅北口土地区画整理事業債（道路債）（繰越）	0.335	埼玉りそな銀行	31,300,000
16	H31	駅北口土地区画整理事業債（道路債）	0.180	埼玉りそな銀行	181,300,000
17	H31	駅北口土地区画整理事業債（公共債）	0.180	埼玉りそな銀行	36,000,000
18	H31	駅北口土地区画整理事業債（道路債）（繰越）	0.180	埼玉りそな銀行	58,600,000
合 計					1,956,430,776

資料28 令和2年度一般会計当初予算

(単位:千円、%)

歳入 款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	15,131,750	54.3	14,985,248	57.4	146,502	1.0
2 地方譲与税	116,600	0.4	99,000	0.4	17,600	17.8
3 利子割交付金	6,000	0.0	16,000	0.1	△ 10,000	△ 62.5
4 配当割交付金	43,000	0.2	60,000	0.2	△ 17,000	△ 28.3
5 株式等譲渡所得割交付金	25,000	0.1	67,000	0.3	△ 42,000	△ 62.7
6 法人事業税交付金	38,000	0.1	0	—	38,000	皆増
7 地方消費税交付金	1,472,000	5.3	1,294,000	5.0	178,000	13.8
8 ゴルフ場利用税交付金	1,300	0.0	1,368	0.0	△ 68	△ 5.0
9 環境性能割交付金	17,000	0.1	7,300	0.0	9,700	132.9
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	450	0.0	400	0.0	50	12.5
11 地方特例交付金	72,000	0.3	84,000	0.3	△ 12,000	△ 14.3
12 地方交付税	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
13 交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
14 分担金及び負担金	409,273	1.5	749,515	2.9	△ 340,242	△ 45.4
15 使用料及び手数料	305,521	1.1	292,217	1.1	13,304	4.6
16 国庫支出金	4,875,156	17.5	4,154,276	16.0	720,880	17.4
17 県支出金	1,999,241	7.2	1,727,306	6.6	271,935	15.7
18 財産収入	11,269	0.0	10,999	0.0	270	2.5
19 寄附金	2	0.0	1	0.0	1	100.0
20 繰入金	819,546	2.9	763,127	2.9	56,419	7.4
21 繰越金	500,000	1.8	500,000	1.9	0	0.0
22 諸収入	256,092	0.9	320,043	1.2	△ 63,951	△ 20.0
23 市債	1,750,800	6.3	945,200	3.6	805,600	85.2
△ 自動車取得税交付金	0	—	18,000	0.1	△ 18,000	△ 100.0
歳入合計	27,867,000	100.0	26,112,000	100.0	1,755,000	6.7

(単位:千円、%)

歳出 款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	219,285	0.8	220,167	0.8	△ 882	△ 0.4
2 総務費	4,106,581	14.7	3,266,547	12.5	840,034	25.7
3 民生費	13,653,698	49.0	12,686,960	48.6	966,738	7.6
4 衛生費	1,773,923	6.4	1,627,338	6.2	146,585	9.0
5 労働費	65,785	0.2	63,143	0.2	2,642	4.2
6 農林水産業費	52,235	0.2	52,060	0.2	175	0.3
7 商工費	85,050	0.3	71,479	0.3	13,571	19.0
8 土木費	2,689,502	9.7	3,058,730	11.7	△ 369,228	△ 12.1
9 消防費	948,812	3.4	942,569	3.6	6,243	0.7
10 教育費	2,350,202	8.4	2,131,718	8.2	218,484	10.2
11 公債費	1,890,214	6.8	1,965,812	7.5	△ 75,598	△ 3.8
12 諸支出金	6,713	0.0	477	0.0	6,236	1,307.3
13 予備費	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
歳出合計	27,867,000	100.0	26,112,000	100.0	1,755,000	6.7

